

University  
Current  
Review

ISSN 0288-1748 2023(令和5)年11月20日発行【隔月刊】

[特集]

学生食堂の新たなステージ  
一時代のニーズに応える大学の取り組み一

# 大学時報

NO.413  
2023.

# 11



# 芝浦工業大学



## 非科学的教育の提唱

昭和六年 十二月

本校機械工學科・具  
工學士 經濟學士 有 元 史 郎

我等の知識我等の情愴が現代文化の中にあつて發展する限り、我等の現代文化の諸相とより緊密な接觸より深き交渉を有たなければならぬ。

今の學校教育が世人の非難を受けるは、その教育が學問を學問として授け我等の生活我等の社會と絶縁する傾向を以つてゐるからである。學校を卒へ社會の荒浪にもまれつゝある青年は、學校の正科がその學修が自分達を下らない人間にしてしまつた」とさへ言つてゐる。

中學の卒業者は言つた。歴史、博物、曰く……の學習が、我等の生活を如何に助けたか。我等の人生に如何なる意義を與へたか。我等中學五年間の生活は、上級學校入學者の御招待たるに過ぎなかつたではないか、法規の規定するところ教科書の示すところに従つた我等の學修、一週二十餘時間五年間の我等の努力、それが我等に何を與へたか、それはせいふ、新聞雜誌にある一部分その他下らない何の役立にも立たない、やくざな事實の記憶に過ぎないではなかつたか」と。現代教育に對するこの嘆聲、この不平、我等教育者は如何に聞かすべきか。……これは現代社會の實情を無視した學校教育に對する怨みの聲、呪の聲でなくてはならぬ。

大學教育はいくらか如上の傾向を緩和したかの如く見えぬではないが、しかしその實際を觀ると矢張り個々の學問的觀點からのみ教材を選擇し各教科を孤立せしめ、我等の社會生活と縁遠きものにしてしまつてゐる。見よ文學の教材を法律、經濟、理數の教材を、更に見よそれが我等の社會生活の中に如何に溶け込んでゐるか。文學は文學と法律は法律、經濟は經濟、理學は理學と各獨立な姿で相對峙し、各その領域から教材を選擇し、學生の教養に實せんとしてゐる。その結果學生の知識、學生の情意互に聯絡を失ひ、統一ある知識、統一ある行動を取ることが出来なくなつてゐる。

學校教育が一方が、學問的觀點より教科を選定し、教材を蒐集しつゝある間に他方我等の社會生活に於ては、これ等の諸科學がその體系を解離し、我等の社會生活に解け込み、各方面に現代特色ある文化の諸相を示しつゝある。學校教育は須らくこゝに着眼すべきではないか。

學校は少くとも専門教育以上としては學校は只學問のみを教ふるところではない。學校教育の任務は、我等の生活を、社會的個人としての我等の生活を、より良く、より豊饒あるものとするところに深き意義を有つてゐる。我等の社會生活に交渉を有たざる純學問的修養は、少くとも専門教育に於て意義をなさない。學校の諸教科が學問的に選定せられ、各教科に於ける教材が學問的の排列から脱却し得ずその各々が獨立の姿で相對峙するは何としても教育の効果を減殺する障害たらざるを得ない。今後の教育は現代文化の諸相を中心とする、合科的教材、合科的教育でなければならぬ。否現代文化の諸相とせる非科學的の教育でなければならぬ。

こゝにいふ非科學的の教育とは科學を排斥するものでも教育の科學的研究を否認するものでもなく、學問的體系によらざる教育、科學的觀點の下に教材蒐集することなき教育を意味するもの、種種的に言へば我等の生活の中に科學の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社會の一員たる個人に社會的活動の意義を體得せしめる教育を意味するものである。我等は上述の現代教育の根本的缺點を救済すべく、この意味に於ける非科學的の教育を提唱せざるを得ないのである。

至上の理論に基き本校は今後些か本邦の私立學校として特色ある専門教育を施し以つて實社會に貢獻せんとするもので、本校學生諸君、並に教職員諸君一致してその實を揚げ、天下に東京高等工學校の名譽を顕美され果ては就職申込みの官廳會社より採用は東京高工の卒業生に限ると限定される迄に本校の特色を發揮せん事を期す。

# 「実学重視の技術者教育」

→ 社会に学び、社会に貢献する技術者の育成

芝浦工業大学の源は1927年、有元史郎によつて設立された東京高等工商学校である。

有元史郎には「非科学的教育の提唱」と題した論文がある。この論文は実学重視の教育理念と気概を高らかにうたいあげており、当時としては非常に先進的なものであった。専門性の深掘りに特化して、社会と学問を関連付ける全人的な視点を失う傾向に警鐘をならしている。有元のいう「非科学的教育」とは教育の科学研究を否認するものではなく、「我等の生活の中に科学の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社会の一員たる個人に社会的活動の意義を体得せしめる教育」であった。

有元が唱えた実学重視の技術者育成の理念は「本邦の私立学校として特色ある専門教育を施しもつて実社会に貢献せんとする」と宣言され、

本学の学則や設置要項に記されている。

この理念は創立時から今日まで脈々と伝えられ、いま芝浦工業大学は「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」そして「世界に学び世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を掲げた教育を実践している。近年、産業構造の変化や社会の複雑化により、社会の諸問題を解決するためには複数の分野の専門知識が必要となつてきている。本学では2024年度から工学部を「学科制」から「課程制」に移行する。明治時代から続く「学科」教育の枠を広げて、さらに分野を横断的に学べる融合型の教育研究体制づくりへ。そして研究を主軸とした実践型教育を展開することで、現代社会が抱える様々な課題を発見、解決することができる、イノベーションの推進役となれる人材を育てていく。

# 大学時報

2023.11 / NO.413

CONTENTS

84 | 80 76 72 64 62 | 60 | 56 52 48 42 38 32 30 | 14 | 10

だいがくのたから 芝浦工業大学

大学点描 順天堂大学

巻頭言 人生100年時代 新井一

視点 大学の研究成果の社会実装とは？ 伊藤公平

座談会 大学はいかに自然災害と向き合うべきか―防災対策と意識向上―

小林光広 / 城山大樹 / 井上博司 / 飯田昌美 / (司会) 大谷奈緒子

特集 学生食堂の新たなステージ―時代のニーズに応える大学の取り組み―

学食改革―コロナ禍を契機として― 早川和宏

食事だけではない食堂が提供できるもの 國見憲吾

「人」と「知」の交流を生み出すキャンパス内レストランへの挑戦 村川千鶴

ニーズに合わせた学食を目指して 村松航平

学生のアイデアが学食メニューで実現 末木由紀

健康で充実した大学生活を

送ってもらうための朝食バイキングの取り組み 高橋悠

ずいそう 修せざるにはあらわれず、

証せざるにはうるることなし(正法眼蔵弁道話) 石川順之

小特集 学生父母等組織ネットワークの今

つながる喜びと安心を父母に 茂木えり

父母教育後援会の取り組み 井上拓也

保護者によって設立された家庭会 長谷川紹子

父母教のコロナ禍とその後 阿川修三

寄稿

日本の「カルト」問題と対策のあり方 島蘭進







# 順天堂大学

【教育】【研究】【診療・実践】

人在りて我在り、他を思いやり、慈しむ心。

これ即ち「仁」

〈学是〉

# 仁

「仁」は、順天堂大学の大学としてのあり方や、教育における考え方の基本になるキーワードです。

「仁」とは、自分本位に行動するのではなく、常に他人の気持ちを思いやり、慈しむ心です。

人は決して一人では生きていけません。

「人は誰かを助け、支えるために生まれ、生きていく」という考え方が、

自分の成長や幸福にもつながるのです。

〈理念〉 **不断前進**

現状に満足せず、常に高い目標を目指して努力を続ける姿勢

〈学風〉 **三無主義**

出身校・国籍・性別の差別なく、優秀な人材を求め、活躍の機会を与える



順天堂大学は、8学部4研究科6附属病院からなる健康総合大学・大学院大学として、「教育」「研究」「診療・実践」という3つの柱を通じた国際レベルでの社会貢献と人材育成を進めています。学是「仁」と理念「不断前進」に則り、出身校、国籍、性による差別無く優秀な人材を求め活躍の機会を与えるという「三無主義」の学風を掲げ、「教育」「研究」「診療・実践」を柱に、グローバル社会において医学・医療やスポーツ、人々の健康を支える人材の育成・輩出に取り組んでいます。

## 数字で見る順天堂大学

日本最古の医学教育機関

**185**年の歴史



都心型 / 郊外型キャンパスで学ぶ



**5**つのキャンパス

健康総合大学・大学院大学として

大学 **8** 学部 **10** 学科



大学院 **4** 研究科

豊富な国際交流活動

**27** カ国 / 地域 **80** 機関  
(2022年度末現在)



外国籍の学生数  
(含: 留学生・短期留学生)

**395**人 (2022年度末現在)



学部生

**6,779**人 (2023年度5月現在)



オリンピック・  
パラリンピックメダル数

出場選手数延べ **99**人



**金** 8 **銀** 10 **銅** 3  
メダル

大学院生

**1,210**人 (2023年度5月現在)



2022年度は、コロナ禍の影響が残る中、短期留学生178名を受入れました。また、ロシアによる軍事侵攻により、教育や研究の機会を安全に確保することができなくなったウクライナからの学生・研修医・研究者(計18名)を受入れ、渡日・帰国費用、居住施設、生活費等の支援を実施しました。



# 教育

順天堂大学では、医学、スポーツ健康科学、看護学、理学療法学、診療放射線学、臨床検査学、臨床工学、国際教養学及び健康データサイエンス学の理論と実際を教授・研究致します。国際的な広い視野を持ち、高度な専門知識とスキルを基盤に科学及び技術の水準を高め、文化の進展に寄与し、地域社会や国際社会の発展と人類福祉の向上に貢献できる人材の養成を目指しています。

## COURSE

## POINT

## CAMPUS

### 医学部

- 医学科

180年以上、受け継がれてきた“医学”の歴史が医師としての成長を後押しします。

### 国際教養学部

- 国際教養学科

豊かな教養と専門性を備え国際社会の多様な価値観の中で活躍できるグローバル市民を養成します。

### 保健医療学部

- 理学療法学科
- 診療放射線学科

高度な専門知識と技術を持つ理学療法士・診療放射線技師を養成します。

### スポーツ健康科学部

- スポーツ健康科学科

「スポーツ」と「健康」をキーワードに、新しい時代を共創します。

### 医療看護学部

- 看護学科

身体のみならず「心を癒やす看護」を実践できる看護職者を養成します。

### 保健看護学部

- 看護学科

「仁」の精神と「不断前進」の基本理念地域医療に貢献できる看護職者を養成します。

2022年4月 開設

### 医療科学部

- 臨床検査学科
- 臨床工学科

「仁」の精神を持ち、グローバル時代に対応できる国際性を身につけた臨床検査技師・臨床工学技士を養成します。

2023年4月 開設

### 健康データサイエンス学部

- 健康データサイエンス学科

将来の可能性が無限に広がる健康とデータのプロフェッショナル「健康データサイエンティスト」を養成します。



本郷・お茶の水キャンパス  
※医学部は1年次さくらキャンパス



さくらキャンパス



浦安キャンパス



三島キャンパス



浦安・日の出キャンパス

※薬学部(2024年4月開設予定)

# 研究

研究は、大学に課せられている大きな使命の一つであり、その成果を広く世の中に還元することが求められています。

順天堂大学における文部科学省科学研究費の採択件数・額は年々増加しており2022年度には14億円の助成を受けました。科学研究費のうち約3割が女性研究者であり、これは国公私立大学中9年連続で最も高い比率となっています。

(採択件数400件以上の40大学中)

また、企業等と研究を進める共同研究講座や寄付講座は57あり、最近では、教授のみならず、若手研究者が実質責任者となる共同研究講座の開設が増えています。

部門横断的な研究にも力を入れ、全学的な研究支援拠点としての健康総合科学先端研究機構(JARIHES)によるサポートやスポーツ健康医科学推進機構(JASMS)によるスポーツ分野を中心とする学際的研究の推進など、本学の強みを活かした取り組みを進めています。

更に研究者や企業の研究サポートも実施。オープンイノベーションプログラム「GAUDI」は、研究開発における様々な課題解決へのサポートを通じ、研究開発を促進し、開発シーズの社会実装に貢献することを目指して活動を行っています。

2020年順天堂医院は、厚生労働省から全国で13番目の臨床研究中核病院に承認されました。臨床研究中核病院は国際水準の臨床研究や医師主導治験の実施を中心的に担う病院です。

このように各研究科における研究、研究科の組織を越えた研究体制、病院における臨床研究など、順天堂大学の強みを最大限に活かし、研究を通じ社会貢献に取り組んで参ります。

順天堂大学  
大学院研究科

- 大学院医学研究科
- 大学院スポーツ健康科学研究科
- 大学院医療看護学研究科
- 大学院保健医療学研究科
- 大学院国際教養学研究科  
(2024年4月開設予定)





# 診療・実践

医療法では、20床以上の病床を持つ医療施設を「病院」と定義していますが順天堂医院を「医院」と称しているのには理由があります。順天堂の創業者・佐藤泰然のあとを継いだ佐藤尚中が、大学東校(東京大学医学部の前身)の開校を主宰していた1871(明治4)年に文部省に対して「病院改称伺」を提出し、その中で「『病院』という言葉には、病人を治すという意味は含まれず、ただ病人を集めておく所という意味合いがある」と指摘しました。順天堂は尚中のこの見識を守り、いまでも本郷の本院を「順天堂医院」と称しています。そして、静岡病院、浦安病院、順天堂越谷病院、順天堂東京江東高齢者医療センター、練馬病院も、地域医療の中核地点施設としての役割を担っています。そこにおける医療実践、診療が患者さんや地域住民の皆様から信頼を得ている背景には、順天堂の学是「仁」を大切に育み、受け継いできたことが根幹としてあります。



## 順天堂医院

特定機能病院として最先端の知識と技術で高度な医療を提供し、「仁」の精神で患者一人ひとりに向き合い最善の医療・看護を行う。(1,051床)



## 静岡病院

ドクターヘリを配備し、救命救急センターや総合周産期母子医療センターなどを設置。災害拠点病院などにも指定され、救命救急の拠点としての役割も担う。(633床)



## 浦安病院

千葉県の東葛南部地域における基幹病院として、周辺住民の人々に寄り添い、高度な医療とともに思いやりのある心温かい看護を提供することを使命とする。(785床)



## 順天堂越谷病院

地域に根差した大学附属病院として精神医療を中心に診療活動を実施。内科系診療を拡大しながら関連病院と連携をとっている。(226床)



## 順天堂東京江東高齢者医療センター

医療・福祉の複合施設の中核として、人生100年時代を支える急性期病院。認知症病棟を有し、地域と連携しながら人々のQOLの向上を目指す。(404床)



## 練馬病院

地域医療支援病院の承認を受け、地域の医療機関との連携を密に行っている総合病院。東京都西北部を中心とした地域医療の充実を図る。(490床)

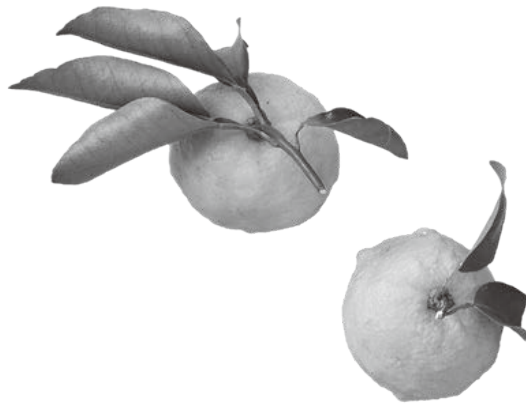
各附属病院においては、市民公開講座を開催しております。

この様な取り組みを通じ、診療のみならず、地域住民の方をはじめとした皆様の医療と健康に貢献できる身近な存在であり続けたいと考えております。

University Current Review

# 大学時報

2023.11 / NO.413



## 人生100年時代

新井一 順天堂大学学長

人生100年時代が現実のものになりつつある。しかし、個人が充実した100年を過ごすには、人生を有意義なものにするためのスキルや知識、趣味、職業的な満足などが必要になる。このような時代、大学は開かれた知のプラットフォームとして、人々が学び成長し続けることを支援し、多様なスキルや知識の提供、柔軟なキャリア選択の支援、様々な社会課題への取り組み、ライフロング・ラーニングの推進といった役割を果たしていかなくてはならない。

# 大学の研究成果の社会実装とは？

伊藤 公平 慶應義塾長

はじめに

『大学時報』410号では、立教大学の西原廉太総長が「本来のリベラルアーツ的教養教育の真意」についての慧眼を披露された。本号ではその延長という位置づけで、大学の研究成果の社会実装について議論する。

## 1. 科学技術イノベーション戦略が発端の社会実装

政府の科学技術イノベーション戦略という枠組みにおいて、大学には、研究成果を社会実装につなげる仕組みづくりの構築が求められている。「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的・社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」(第4期科学技術基本計画、

2011年)を求めるのが科学技術イノベーション政策の本旨である。筆者が調べた限りでは、2013年に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略」新次元日本創造への挑戦〜において社会実装という単語が多用されているのが発端のようだ。理学、工学、農学、医学といった理系分野における発見・発明の応用である。最近の「統合イノベーション戦略」では、「総合知の活用」といった具合に理系以外の重要性も謳われているが、本質は変わっていない。経済創造となると、発見・発明に基づく新産業創出や起業ということになる。社会・公共的価値の創造も併記されているが、経済面に主眼が置かれていることに疑いはない。慶應義塾創立者・福澤諭吉は、ビジネスを蔑む傾向が強かった幕末・維新の時代に、当時の自分の利

益のみを追求する商人の限界を指摘し、社会全体を発展させる実業家の育成に励んだ。その成果が福澤山脈と称される近代日本の発展を支えた実業家たちであった。最近の経済産業省の大学発ベンチャー実態等調査によれば慶應義塾大学発スタートアップ数は、20年が全国10位、21年が5位、22年が3位と一気に伸びている。また大学発スタートアップの資金調達の総額では全国1位である。アントレプレナーシップの勢いが増すことは喜ばしい限りであるが、利己的な動機によって駆り立てられがちなビジネスを、利他的な社会の発展につなげるからこそ重要であり、そのための多角的な学びの場を用意するのが我々大学の使命である。

## 2. 三つのプレナー

本題に入る前に、アントレプレナー、イントラプレナー、インタープレナーという三つのプレナーを紹介する。アントレプレナーはご存知のとおり起業家であり、イントラプレナーは既に所属する企業や機関において内部からその機関を変革する人を指す。二つともビジネスの世界で生まれた用語である。一方、インタープレナーは最近になってか

ら使われ始めた用語であり、私の定義は、異なる団体、自治体、国などを有機的につなげる社会システムを開発し、社会全体の幸福を追求する人を指す。機関としては国連などがその例であり、個人としては、福澤諭吉がその好例であることを後で紹介する。

## 3. 大学の目的と研究成果の社会実装

高等教育を修了した者に求められるのが、人間本来の利己的な側面と、社会の発展に寄与するという利他的な側面の自制的なバランス感覚であり、想像力と創造力とをもって全社会すなわち全世界の人々の気持ちや文化を理解し、地球上の人類の幸せな現在と将来を作っていくことである。壮大すぎる目標に感じるかもしれないが、誰もが経験できるわけではない高等教育を受けることができる学生にとっては、この志こそが宝であり、この志を生涯持ち続けることが、常に学び続けるという向上心につながる。困窮学生がいることも承知しているが、大学に通うということは、利己的な側面とその自制的なバランスを培うことができる環境におかれていると考えるべきである。学問を駆使して、平和や幸福を社会全体に広げるイン



タープレナーになることが大学生の本懐であろう。

福澤諭吉は『学問のすゝめ』九編において、ある人が良い職に就き、家を構え、立派な家庭を築いたとしても、それだけでは国民として務めを果たしていないと断じている。そして十編の冒頭において「人たるものは唯一身一家の衣食を給し、以て自ら満足すべからず、人の天性には尚これよりも高き約束あるものなれば、人間交際の仲間に入り、その仲間たる身分を以て世のために勉むる所なかるべからず」と九編の内容をまとめている。利己的な部分に加えて、利他的に世の発展に努めることこそが大切ということだ。この一文で注目すべきは、「人間（じんかん）交際をして」といった具合の動詞形ではなく、「人間（じんかん）交際の仲間に入り」と記されていることである。実は福澤は英語の「society」という名詞を「人間（じんかん）交際」と訳したのだ。日本では世間を大切にし、近所付き合い、すなわち、狭いサークル内での人付き合いや助け合いを重んじてきた。このインターサークル活動は人間（じんかん）交際であり、サークル外の人は軽んじる傾向がある。バーゲンセールで周りの人への遠慮など一切なく我先と欲しいものを奪い合いながらも、取り合っている相手が知り合いだったとわ

かるや否やどうぞと譲り合う。電車の席の取り合いでも、知らない人同士では競争しても、知っている人同士では急に譲り合う。一方福澤は、19世紀の欧米歴訪を通して、知らない人同士、異なるサークル、会社、地域などが法や倫理観に基づき上手に結びつき、文明社会を形成する状況を観察し、その結果として成り立つ好ましい社会を「人間（じんかん）交際」と訳したのだ。その上で、「世の中に最も大切なものは人と人との交り付合なり。是即ち一の学問なり」（豊前豊後道普請の説）と述べ、「凡そ世に学問といい、工業といい、政治といい、法律というも、皆人間（じんかん）交際のためにするものにて、人間の交際あらざれば何れも不用のものたるべし。∴交際愈々いよいよ広ければ人情愈々和らぎ、∴戦争を起すこと軽率ならず」（『学問のすゝめ』九編）と説いている。福澤は、交流のない村や町をつなぎ、文明的な社会、文明的な日本を作り上げようとしたインタープレナーだったのだ。そこで力を発揮するのが学問であり、これこそが学術成果の社会実装なのである。

さて、異なる世間や組織、国が共通のルールに則り、よりよい社会を作っていくことが今で言うところの社会科学という学問の社会実装なのだが、人間関係のすべてが



社会科学の理論通りに進むわけではない。論理的思考に基づく社会科学は学問の粹であるが、現実においては、様々なステークホルダーの感情や人間関係が支配して、論理的思考が実装できない状況にも直面する。福澤が *society* を「社会」と単純に訳さなかったポイントはまさにここにあると筆者は推察している。科学的な思考に加えて必要となるのは人間力であり、人間だからこそその価値観や拠り所に関わる文学、芸術、宗教、哲学、倫理学といった人文学なのであろう。ロシアによる侵攻の被害で最悪な状況におかれたウクライナ人が、それでも生き続ける意味を文学に見出したという記事を最近読んだ。なぜ生きるかという最も基本的な問いに現代科学は答えることはできない。このような人々とつながるためには現代科学だけでは不十分なのである。

410号で西原総長がリベラルアーツの重要性を論じ、「教育とはあくまでも、『ひと』一人ひとりの人格を陶冶し、そのことによつて社会、世界に福利をもたらすための尊い働き」と記している。さらにその前の409号では、駒澤大学の各務洋子学長が「いかなる状況下においても本質を見極め、自他(自利・利他)の視点で自分の能力を最

大限に発揮できる人材が求められる」と述べている。立教大学はキリスト教(米国聖公会)、駒澤大学は仏教(曹洞宗)、慶應義塾大学は洋学といった具合に、建学の精神は異なるが、学問によつて社会を平和で幸せに導くという考え方では完全に一致している。これこそが我々が考える大学の研究成果の社会実装であり、これを実行できるかが今の我々、大学人に問われている。

慶應義塾としては、一人でも多くのアントレプレナーが育ち、学生らが社会全体の平和と幸せを実現する実業家として飛躍する教育体制の発展を常に心がける。そして、様々な事業体において自らの変革を主導するアントレプレナーの存在が大切になっているのと同様、慶應義塾においても教育と研究を中心とした現代の高等教育機関のあるべき姿を的確に追い求めるアントレプレナーシップを大切にし、一人ひとりの研究者は自分の研究分野に変革をもたらすアントレプレナーとしての志を高くすることが重要である。ただしこれだけでは不十分で、社会全体を平和で幸せに導く活動、すなわち学問の社会実装によるアントレプレナーシップを発揮するのが慶應義塾の使命であり、すべての大学と一緒に進めていくべき共同作業だと考える。



大学はいかに自然災害と  
向き合うべきか  
— 防災対策と意識向上 —





## MEMBER

小林 光広

学校法人法政大学総務部庶務課課長

城山 大樹

学校法人関西学院総務部総務課課長

井上 博司

熊本学園大学総務部長

飯田 昌美

三重大学安全・防災・危機管理室  
災害対策コーディネーター

司会

大谷 奈緒子

東洋大学社会学部教授、  
広報・情報委員会大学時報分科会委員

## 節目の年を迎えて 大学の取り組みを再確認する

大谷 2023年は、関東大震災から100年という重要な節目となりました。この30年間には、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、日本各地で大地震が相次ぎ、そのたびに多くの犠牲者を出してきました。そして近い将来、高い確率で南海トラフ巨大地震が発生し、太平洋沿岸地域を中心に大規模災害が発生すると言われています。また、地震以外にも集中豪雨などの異常気象による災害も日本の各地で頻発しています。

大学は学生・教職員など多くの人が滞在する場所であり、大災害発生時には学生たちの命を守るために適切な対策が必要です。一方、個々の行動が安全や命に大きな影響を及ぼすため、学生・教職員一人一人が災害時に適切な行動をとれるよう、意識向上策も重要になります。また、大学は地域の防災・避難拠点としての役割を担っており、自治体との地域防災協定を締結している事例も数多く見られます。

これまで多くの大学が災害マニュアルの制定や避難訓練



の実施などの取り組みを進めてきましたが、以前にも増して災害が身近なものになりつつある今、〃防災対策〃を各大学が地域や規模に応じて適切に講じることが重要となつていきます。

『大学時報』では、これまでも災害をテーマとして取り上げてきましたが、今回は各大学で実務を担当される皆さんに、防災・減災への取り組みや、防災教育など意識向上に関して意見を交わしていただき、大学が今後どのように防災に向き合っていくべきかを共有・認識したく思います。最初に各大学の災害に対する基本的な方針やBCP（事業継続計画）の策定、さまざまな取り組みなどについて教えてください。小林さんからお願いします。

## 来るべき時に向けた方針の策定

**小林** 学校法人法政大学総務部庶務課の小林と申します。本学は東京都内に、市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス・小金井キャンパスの3つのキャンパスを有しています。市ヶ谷キャンパスでは、東日本大震災の時は旧耐震基準の建物が残っていたため、建物外に慌てて避難する学生が多くい



ましたが、現在は施設の耐震化率は100%となり、大きな地震が起きても建物内に待機することを初動対応の基本方針としています。また、震度に応じた対応を定めており、震度3は授業・業務を継続、震度4ではそれに加えて係員による施設の点検を実施、震度5弱では授業・業務を中止して非常体制を敷き、震度6弱以上で災害対策本部を立ち上げるとというのが基本方針となっています。また、総長が必要と判断した場合には、震度にかかわらず災害対策本部の設置を可能にしています。

BCPにつきましては、2020年に最初のマニュアルを策定し、2022年に感染症対策も踏まえた第2版を策定しました。しかしながら、マニュアルを作成してもそれがどこまで機能するかという課題もあります。そのため、2022年には管理職・監督職を対象として、理解を深めるために外部の講師を招いたBCPの研修を実施しました。

**飯田** 三重大学で安全・防災・危機管理室災害対策コーディネーターを務めている飯田です。私は大学職員としてキャリアを積んできたのではなく、陸上自衛隊に所属しておりましたが、定年退職後に三重大学の防災室長に採用





されました。その後、大学職員としても定年を迎え、現在の職務に就いています。本学は伊勢湾の目の前にキャンパスがあり、それを取り巻くように河川が流れています。そのため、津波が起きた際には非常に避難しづらい環境にあります。そういう事情もあり、本学では南海トラフ巨大地震が起きた際には、まず高所に避難して津波から逃れ、次に津波警報が解除されてから橋を渡って安全な場所に移動するというように、避難の仕方を一次避難、二次避難と分けて考えています。それがまず本学の災害対策の大きな特色となります。

災害対策の方針は単純で、とにかく大規模災害から学生と教職員の命を守ること、これに尽きると思います。本学の場合は今お話ししたように南海トラフ巨大地震が最大の脅威になりますから、津波避難のための基本計画というものもを定めています。そして、その計画を動かしていくための職員用の危機管理マニュアルも作成しました。災害発生時には、その2つをもって対応する体制となっています。

BCPは2018年に策定しましたが、自治体の定めたBCPを参考にしたためか、業務の機能回復に重点が置かれており、大学にとって最も重要な教育と研究の継続



という視点が欠落しているように感じていました。そのため、現在は、細部の見直しを進めているところです。

## 被災した経験を対策に生かす

**城山** 学校法人関西学院総務部総務課の城山と申します。本学は、兵庫県を中心に8つのキャンパスを有しており、

私は現在、最も学生数の多い西宮上ヶ原キャンパスに勤務しております。西宮上ヶ原キャンパスは1995年の阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けました。学生・教職員合わせて23名の命が奪われ、建物の半壊や壁面の剥落等により総額10億円以上の被害が発生しました。当時、私は小学生で他県に住んでいたため、実際の被害を目の当たりにしたわけではありませんが、当時の記録や被災者の体験談からも相当痛ましい災害であったことが伝わってきました。これを契機に本学内において防災・減災に対する関心や意識が高まっていきました。本学が考える災害時の方針としては、大きく2つあります。1つ目は、学生・教職員の安全確保を最優先に考えること。2つ目は、大学の本分である教育・研究活動を維持・継続していくことです。そのためには、発生した災害の規模や被害状況を迅速に把握し、災害対策本部へ情報集約を行うとともに、各現場に的確な指示・連絡を送れるよう、ハード・ソフト両面からの体制整備が必要であると考えています。

BCPについては現在マニュアルの整備を進めており、その中には、発災時に各部署が優先的に取り組む業務や責任者、復旧時間の目安等を反映しています。また、災害対

策本部の設置条件や初動対応についても細かく記載し、各現場が判断に迷うことなく、安全かつ迅速に行動することができるようマニュアルを策定していきたいと考えています。

**井上** 熊本学園大学総務部長の井上と申します。私は、2016年4月1日付の人事異動で総務課長になり、その2週間後に熊本地震が発生したため、異動してすぐに学内で緊急事態の陣頭指揮を執ることとなりました。熊本地震の被害は、耐震補強工事が進んでいたため建物の倒壊はなかったものの、建物に大きなヒビが入ったり、棚や金庫が倒れたりするなど大きなものでした。本学の危機管理マニュアルには、震度5弱以上で初動対応を行うように定められています。しかし、新耐震基準による耐震補強で、震度6以上でも学内の建物倒壊の危険はないことが経験的にも分かりましたので、現在は、震度に応じた対応も見直した方がいいのではないかと考えています。

本学ではまだBCPの策定ができておらず、検討段階にあります。熊本地震で取り組んだ経験を基に検討していますが、小林さんが言われたように、BCPが策定できても、いざ地震が起きた際にマニュアル通りにいかないのではないかと、う懸念もあります。そのため、ある程度、柔軟性を持たせた



小林 光広氏

り、各部署が研修などを通して実践力を高めることも必要だと考えています。

## 危機意識の低下を懸念

大谷 ありがとうございます。各大学でさまざまに防災対策に取り組まれていることが分かりました。皆さまのお

話に出ましたように、大学には学生・教職員を守る責務があると同時に、地域の中の大学としての役割も求められます。その2つの観点で何か具体的な対策がありましたら教えてください。

小林 学生・教職員を守る取り組みとして実施しているのは、防災訓練です。6月に3キャンパス合同で、11月にキャンパスごとに防災訓練を実施していますが、市ヶ谷キャンパスでは、旧耐震基準の建物から新耐震基準の建物へ避難誘導するという必要もなくなったため、訓練時の危機意識も低くなってきているように感じています。また、Webシステムを通じた安否確認訓練も行っていますが、実際に学生や教員をしっかりと巻き込みながら、訓練ができる状況には至っていません。

地域における大学の役割としては、市ヶ谷キャンパスについては千代田区と基本協定を結んでおり、災害が発生した場合、大学関係者だけでなく、千代田区への通勤者や観光客などを含めた帰宅困難者を最大3日間、受け入れることになっています。しかし、区の避難所には指定されていませんので、地域住民の方が避難する際には、千代田区指定の避難所を案内する方針をとっています。また、



2023年からは、大規模水害などが発生した場合に、広域避難場所として学内施設を提供し、大学所在地以外の住民を受け入れるという協定も結んでいます。他にも、千代田区の大学コンソーシアムに加盟して、近隣大学と協同で帰宅困難者受入施設運営ゲームを利用した訓練を行っています。

## 点の対策を 線としてつなげていく

**城山** 本学では、学生・教職員を守る取り組みとして、一部の建物、あるいは部署単位での避難訓練を実施しています。大規模地震の発生による大きな揺れからの火災発生を想定し、各部署単位で編成された自衛消防隊員と総務課を中心に、毎年実施しています。阪神・淡路大震災では、電気・水道といったライフラインや鉄道等の交通手段が失われ、キャンパスが陸の孤島のような状態となっていました。そのような状況の中で当時の教職員が痛感したのは、食糧と通信手段の重要性でした。これらの経験により、食糧備蓄に関しては、徒歩での帰宅が困難なキャン

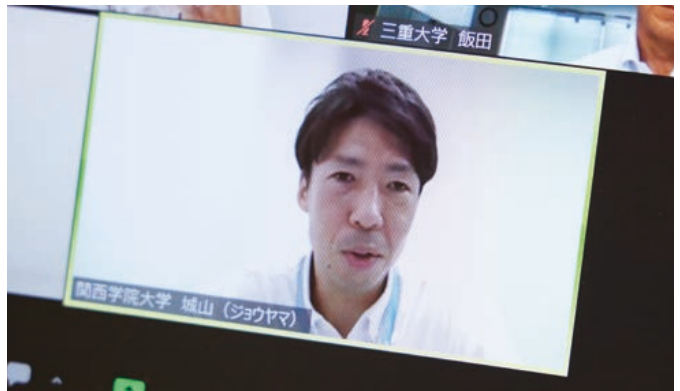
パスから10キロメートル圏外居住の学生（全学生数のおおよそ30〜40%）が1〜2日程度は過ごせる分量を用意しており、5年ごとに更新している状況です。通信については、有事の際に主要な部局の管理職者と連絡を取ることができよう、危機管理用の携帯電話を1台ずつ配備しています。また、建物ごとにヘルメットやトランシーバー、工具や救急セットが入った防災ロッカーの整備も進めてきました。し



城山 大樹氏

かしながら、それらの端末や設備等の使い方などについては、まだまだ各現場へ周知しきれておらず、今は点の状態が存在しているに過ぎません。今後はこうした防災対策に関する情報を大学全体で共有することで、点から線への取り組みへとつなげていきたいと考えています。また、直近の取り組みとしては、本年9月1日に、学長の下に「南海トラフ地震等対策本部」を設置しました。南海トラフ地震が高確率で発生すると予想される中、発災前に対策本部を設置し、帰宅困難者への対応等について、あらかじめ体制を整えておくことが設置の狙いです。

阪神・淡路大震災では、多くの近隣住民が避難を求めてキャンパスに押し寄せました。当時、事前の取り決めがあったわけではありませんが、多くの住民を受け入れ、大学生協の協力の下で生活用品の配布をしたり、炊き出しを行ったりして対応に当たったと聞いています。現状では地域住民を想定した備蓄や避難場所がないなどの課題もあり、今後は地方自治体とも連携を取りながら、住民の受け入れ体制についても検討していかねばならないと考えています。



## 近隣住民をどう受け入れるか

**井上** 熊本地震を振り返ると、4月14日の前震から4月30日までの半月間だけで、震度5弱が10回、震度5強が5回、震度6弱が3回、震度6強が2回、そして震度7が2回発生しています。耐震補強をしたとはいえ、建物の耐久性に大きな不安を覚えました。そのため、学生・教職員の安全を確保するには避難訓練の実施は欠かせないと考





井上 博司氏

え、震災があった2016年以来、全学を挙げて実施してきました。避難訓練はコロナ禍で中断していましたが、今年度再開します。訓練は昼休みを使い、その日に履修している約3千人の学生をグラウンドに避難させます。また、教職員の配置や役割を明確にして、スムーズに誘導できる体制を整えています。

熊本地震では、学生の安否確認の重要性も認識させ

られました。幸いにも電気、電話は使えましたが、学内のサーバーがダウンして学生の情報を取り出すことができなかつたのです。しかし、偶然にも前震の際に全学生の連絡先が入ったリストをダウンロードしていた部署があり、それを基に電話で安否確認をすることができました。職員が分担して、約5千人の学生に電話をかけ、安否確認をしたのですが、何度も電話をかけないと出てくれない学生も多く、全てが完了するまでに5日間かかりました。現在はポータルサイトで安否確認ができるシステムを構築しており、それとは別にLINEを活用した迅速な安否確認方法も検討しているところです。また、災害時には迅速な対応が求められるため、危機管理委員会では学内の理事会や教授会を経ず、委員長を務める学長の裁量で即時に決定を下すことができるという規定を盛り込んでいます。それにより、熊本地震が起きた際にも建物の復旧をスピーディーに行うことができました。

本学も地域の指定避難所ではありませんが、やむを得ない場合は、地域に根差した大学として避難所の設置は行うべきだと考えています。ただ、気を付けたいのは避難所閉鎖の方法です。熊本地震では社会福祉学部の教員と

学生が避難所の運営を行いました。また、授業再開に向けての大学の方針として、避難者がいる限りは避難所を閉鎖しないことを決定しました。同時に、避難所運営チームが避難者の状況をヒアリングし、場合によっては避難者の自宅の片付けを手伝い、帰宅が難しい場合は、行政と連携しながら帰宅の障壁となつている課題を解消する支援も行いました。そして、45日かけて避難者全員の行き先が確保できた段階で避難所を閉鎖したのです。避難所は緊急的に設置されますが、その後のことも考慮しておく必要があるでしょう。また、近年はSNSを通じてさまざまな反応が思いがけない広がりをもって伝わっていくことも、考慮が必要です。

**飯田** 災害から学生・教職員を守るためにすべきことは、訓練に尽きると考えています。そのため、コロナ禍が本格化した2020年以外は、毎年、全学で津波避難訓練を行つていきます。基本的に垂直避難訓練を学生に体験してもらうことが目的で、揺れが起きたら教職員の誘導に従つて近くの4階建て以上の建物に避難し、学生証をカードリーダーにかざして避難場所を記録するという内容になっています。安否確認に関しては、学生数が多いため、電話

ではなく安否確認システムを導入して対応しています。訓練では実際にシステムを稼働させていますが、72時間返答がない学生に徹底して催促を繰り返すことで70%以上の学生から回答を得られる状況となっています。

先ほどもお話ししましたが、本学は海と川に囲まれており、二次避難が難しい環境にあります。本学の農場を二次避難場所に設定していますが、そこまでの移動方法も検討せねばなりませんし、避難所に大学の事務局が移転した後などのようにBCPを動かしていくかも課題となっています。そのため、2020年には職員を対象にマップを使った図上訓練も実施しました。このように訓練を軸に置くことで、実効性のある対策が可能になると考えています。

災害時の地域貢献についても、できる限りの取り組みをしたいと思っています。南海トラフ巨大地震は100年に一度と言われていますが、ここでの取り組みが、地域におけるその後の100年の大学の評価を決めることにもなると感じています。三重大学医学部附属病院は海沿いのキャンパス内にあり、津波で被災する可能性があります。災害拠点病院に指定されていることもあり、地域の方々に安心・安全を提供できるように踏ん張る覚悟でい

ます。キャンパスは危険な立地にあるため避難所としての利用は難しいですが、津波から逃れる一次避難については誰でも受け入れる体制にしています。夜間や休日でも職員がいなくても、守衛室で避難場所となる建物の鍵を受け取れるシステムにしており、自治会の方に避難場所を確認してもらおう訓練なども行っています。

## 災害備蓄を啓発活動に活用 SDGsにもつなげる

**大谷** 災害対策を行うには、災害発生前、そして発生後に向けた準備、そして日頃の啓発活動も大切になってくるかと思っています。また、近年のSDGsの観点からすると、災害備蓄品の入れ替えについても配慮が必要になると考えられます。それらの点に関する、各大学の取り組みについてお話しください。

**小林** 市ヶ谷キャンパスでは、首都直下地震に備えて、災害時に活動できる学生ボランティアが組織化されています。学生たちは災害救援ボランティア講座の受講や救急救命講習などの受講に取り組んでおり、LINEグループ







大谷 奈緒子氏

を作って組織化しています。防災訓練の時などには、「備蓄品の運搬を手伝ってほしい」といった要請を、予告することなくLINEで流し、柔軟性を持って対応できる力身に付けてもらっています。

災害備蓄品に関しては、キャンパスごとに在学生の約7割が帰宅困難者になると想定し、その人数が3日間過ぎせるだけの備蓄品を備えています。備蓄品の入れ替えに

関しては、SDGsを考慮し、入れ替えのタイミングでまだ消費期限が残っているものは学生に配布するなど、なるべく無駄にならないようにしています。

**城山** 本学では、全学生数の30〜40%の帰宅困難者を想定して備蓄を用意しており、5年に1回の頻度で更新をしていますが、更新時に既存の備蓄品をどう取り扱うかが毎年の課題になっていました。単純に廃棄となるとサステナビリティの面で問題がありますし、処分費もかかります。そこで啓発を兼ねて在学生に無料配布することを提案し、今夏に試行的に実施しました。当初は3週間程度の配布期間を想定していたのですが、予想以上に人気が高かったようで、数日のうちに全ての配布が終了しました。この取り組みにより、環境負荷の軽減、廃棄費用の削減、災害に対する啓発を同時に実現することができました。

また、神戸三田キャンパスにおいては、自然豊かな郊外の立地を生かし、キャンパスの手法を取り入れた「Camping Campus<sup>®</sup>」という試みを推進しています。その中で、本年10月には消防車などの特殊車両を製造する地元企業と連携し、防災キャンプを開催。消火器の使い方や防災に関するワークショップを通して、学生たちに防



災に関する取り組みを身近に感じてもらいたいと考えています。

## 任務を意識することが 迅速な判断につながる

井上 4月14日に熊本地震が起き、本学は休校となりましたが、被災から4日後には5月9日からの授業再開を決定しました。まず、スケジュールを決めてから、逆算して復旧を進めていきました。早い段階で対策を打ち出すことは、学生・教職員にとっても大きな安心感につながります。そして、本学では災害後に迅速に取り組むべき4つの優先事項を定めました。1つ目が、授業継続をはじめとした教育研究環境の早期復旧。2つ目が、学生および教職員のケアと支援。学生相談室が中心となって学生のメンタルケアを行いました。また、本学の学生は85%が県内出身ですので、家族が被災しているケースが多く見られました。そのため、罹災証明を基に授業料を免除するという方針をいち早く発表しました。3つ目が、復旧財源の確保。災害での大きな被害により建物復旧と授業料減免に莫大





な費用がかかるため、自己資金だけでは到底賄いきれません。そのため、どのような補助金があるのか、寄付金はどのように募るのか、借入金はどうするのかなど、財源を検討しました。BCPや研修などを通じて資金調達手段を事前にシミュレーションすることが大切になるかと思えます。そして、4つ目が、地域復旧への協力です。キャンパスに避難所を設置した際には、教職員のマンパワーで現場の対応に当たりました。このようにいざという時は、自分たちも地域復旧の当事者になるという意識を醸成しておくことも重要だと思います。

**飯田** 災害に対する備えに関しては、マニュアルを作ったり備蓄をしたりすることも大切ですが、常日頃の心構えがいざという時に最も重要になると思います。私が自衛隊にいた時、常に叩き込まれていたのが、任務分析というものです。自分の地位と役割は何か、目の前にある状況において自分がやらなければならないことは何か、それをいつまでにやらなければならないか。そうした自分に課された使命を常に意識して行動するわけです。訓練で体験してなくても、マニュアルに書いていなくても、課長や部長といった肩書きを持つ教職員は、それぞれ非常時でなくても全うす



べき任務が決められ、求められているはずで。たとえば災害が起きて環境が変わったとしても、その任務は変わりません。自分の任務を常に意識していれば、学生・教職員を守るため、大学の運営を継続するためにすべきことはすぐに判断できるはずで。災害時には異常な状況の中で即断即決していくような仕事の仕方が求められます。ですから、物事を複雑に考えて分厚いマニュアルを作ること以上に、自分の任務を全うするというシンプルな考え方が重要であることを広く伝えていきたいと思っています。

**大谷** 皆さんのお話を伺って、災害が起きた時のみならず、発生前後のシミュレーションも含めた広い視野で防災対策を進めていかねばならないことがよく分かりました。また、地域における大学の重要性が増していく中で、災害時に果たすべき役割についても深く考えさせられました。いつ来るか分からない災害の発生に備えて、今回の座談会で共有された経験と対策が、大学における防災方策の一助となることを願っています。本日は誠にありがとうございました。

## 学生食堂の新たなステージ

### —時代のニーズに応える大学の取り組み—

コロナ禍以前から各大学は、人件費や原材料費の高騰、長期休暇(夏・冬・春)による閑散期などの課題がある中、創意工夫を凝らして学食の運営を行ってきた。しかしその運営の難しさに拍車をかけるように、コロナ禍によりキャンパスを訪れる学生が減り、学食を運営していた事業者は採算がとれず、全国各地の大学の学食では相次いで閉鎖や休業に追い込まれた。

しかし、対面授業の再開によってキャンパスに学生が戻り、キャンパス内には賑わいと活気が戻ってきている。学食は、学生たちに低価格で栄養のある食事を提供するという

#### CONTENTS

#### 学食改革

—コロナ禍を契機として—

早川 和宏

東洋大学副学長・学生部長

#### 食事だけではない

食堂が提供できるもの

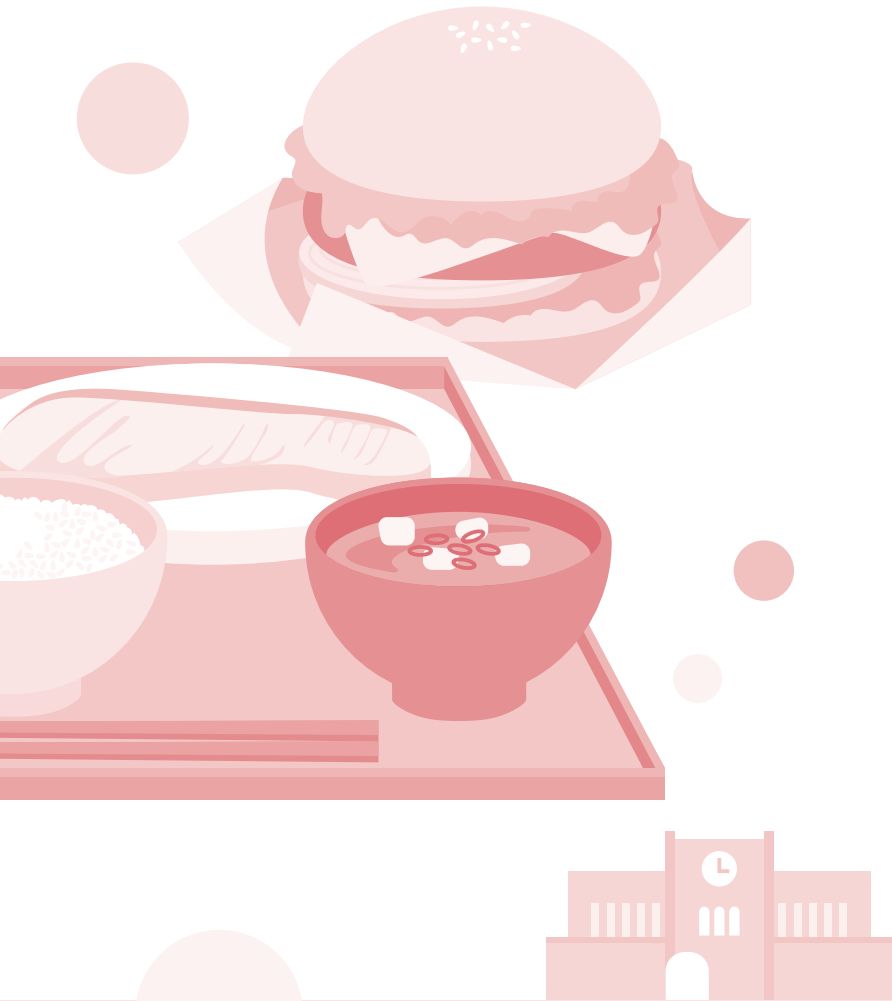
國見 憲吾

学校法人近畿大学法人本部総務部主任





# Attractive student



学生生活支援の一環だけでなく、対面でのコミュニケーションを制限されてきた学生たちへ、コロナ禍以前の日常を提供するという大きな役割も担っているのではないだろうか。

近年では、カフェのような学食や大学と地域との交流の場となるような学食など、従来にも増して多様化し魅力を高めている学食が多くある。本企画では、各大学の取り組み事例を取り上げ、今後の学食の在り方を考える機会としたい。

「人」と「知」の交流を生み出す  
キャンパス内レストランへの挑戦

村川 千鶴  
学校法人神奈川大学みなとみらい統括部長

ニーズに合わせた学食を目指して

村松 航平  
東海大学学長室総務担当

学生のアイデアが学食メニューで実現

末木 由紀  
成城大学学長室主任

健康で充実した大学生活を  
送ってもらうための  
朝食バイキングの取り組み

高橋 悠  
松山大学生生活協同組合専務理事

# 学食改革

—コロナ禍を契機として—

早川 和宏

東洋大学副学長・学生部長

## 1 東洋大学の学生食堂(学食)事情

東洋大学は、東京都に2キャンパス(白山・赤羽台)、埼玉県に1キャンパス(川越)、群馬県に1キャンパス(板倉)を置き、3万人を超える学生が在籍する、いわゆるマンモス大学である。2024年度からは、板倉キャンパスに代わって、再開発を終えた埼玉県(朝霞)のキャンパスが動き出す予定である。

当然のことではあるが、在籍学生数・近隣にある飲食店の数等が異なるため、学食の置かれている状況はキャンパスによって異なる。2023年9月現在における本学の学食の設置場所、店舗数は「表1」とおりである。

キャンパス	場所	店舗数
白山 ※5箇所12店舗	3号館地下1階	2店舗(丸亀製麺/豚屋とん一)
	4号館1階	カフェ
	6号館地下1階	7店舗(フードコート)
	8号館1階	SUBWAY
	8号館地下1階	学生食堂
川越 ※3箇所4店舗	学生ホール食堂棟	2店舗(学生食堂・カフェ)
	7号館1階	カフェ
	福利厚生棟	学生食堂
板倉 ※2箇所2店舗	食堂棟	学生食堂
	2号館1階	カフェ
赤羽台 ※3箇所4店舗	INIAD HUB-1	カフェ
	WELLB HUB-2	学生食堂
	HELSPH HUB-3	2店舗(学生食堂・カフェ)

(参考)朝霞：2024.4～<予定>

朝霞 ※2箇所2店舗	未定	学生食堂
	未定	カフェ

[表1]学食の設置状況(2023年9月現在)

白山キャンパスの店舗数が突出しているが、これは、学部第1部、第2部・イブニングコース、大学院を合わせて2万人近い学生が在籍しているからである。学生数が多く、店舗数も多いという点、学食運営が順調であるように思われるかもしれないが、必ずしもそうではない。

既知のように、学食は決して「儲かる商売」ではない。一見すると「独占企業」であるかのようにも思えるが、学生の懐事情への配慮から、安易な値上げを行うことはできない。値上げに際しては、大学側と協議し、その許可を要することとしている例もあろう。また、年間を通じて安定的に営業できるわけでもない。一般的には、夏・冬・春の長期休暇を合わせ、年に4カ月ほどは休業か、大幅な業務縮小を余儀なくされているであろう。さらに、時間割の縛りがあるため昼休みをずらすことが困難であり、特定の時間帯に利用が集中してしまう。このような一般の飲食店とは異なる事情があるためか、学食の維持・新規開設に頭を悩ませている大学関係者は多いと思われるし、本学も頭を悩ませ続けている。

本稿では、白山キャンパスにおいて近年実施した学食改革を題材として、本学がどのように悩み、努力してきたかをご紹介します。なお、本稿における記述は、筆者の個人的見解にとどまり、大学としての見解ではないことをあらかじめお断りしておく。

## 2 コロナ禍が学食に及ぼした影響

2020年春、新型コロナウイルス感染症が我が国で猛威を振るい始めた。本学では、2020年度の就学手続、ガイダンス等をオンラインにするとともに、学年暦を変更して4月27日からオンライン授業を開始した。これにより、キャンパスから学生の姿が消え、学食も休業となった。

2020年度の秋学期から、白山キャンパスに所属する7学部を3つのグループに分け、それぞれ週2日の対面授業実施日を設けた。対面授業の一部再開を受け、学食再開の声が高まったことから、同年12月中旬には、6号館地下フードコート7店舗中、隣接しない2店舗を11時30分〜14時に限定して営業した。その際、感染症対策として、座席数の減少（1220席→322席）の他、店舗側には検温、マスク・手袋の着用、利用者との間のビニール間仕切り設置などをお願いした。

2021年度の春学期から、白山キャンパスは、2つのグループに分かれた隔週対面授業となった。これに伴い、6号館地下フードコートを2店舗→5店舗（10時〜16時。16時〜19時は2店舗）、322席→586席に増強し、アクリ



ルパネルを設置した(設置費用は大学負担。以下同じ)。2021年12月には、4号館1階カフェが弁当・軽食の販売(テイクアウト)を始めた。また、同月から8号館地下食堂が座席数を減らし(622席↓322席)、アクリルパネルを設置した上で11時~14時の営業を再開したものの、1月に再び営業を中止した。

2022年度の春学期から、ようやく全面的な対面授業が実施されるようになった。これにより、学食利用者数が急増し、開業している学食は昼食時等に大混雑するようになってしまった。

学食所管課としては、このような事態になることを想定していたため、休業中・時間短縮営業中の学食にも営業再開を打診し続けていたところであるが、人員確保の困難さや物価上昇等といった事情から、交渉は難航した。交渉を続けた結果、2022年5月には8号館地下食堂が座席数減、時間短縮のまま営業を再開した。また、同年10月には、3号館地下食堂が座席数を減らし(326席↓300席)、アクリルパネルを設置した上で11時~14時の営業を再開、同年11月には、4号館1階カフェが座席数を減らし(60席↓40席)、アクリルパネルを設置した上で

11時30分~18時の営業を再開した。

このような学食の営業状況を受け、学食所管課内では学食改革の必要性が認識されていくようになる。

### 3 白山キャンパスにおける学食改革

営業再開や営業時間延長(時間短縮営業を止め、契約通りの営業時間とすること)に関する交渉の過程で、食堂運営会社側からは収益上の課題が提示された。学食は決して「儲かる商売」ではないことが、明らかになったともいえる。

食堂運営会社との契約は、契約期間を4月1日~3月31日とする1年契約を更新するという内容になっていた。交渉の過程で、契約期間中であっても合意解除をすることは可能であるとの感触を得たことから、新しい運営会社探しが始まった。学食所管課の若手職員が中心となり、複数の社に連絡を取ったところ、多くの社からけんもほろろに断られたり、「公道に面した店舗入り口を作って欲しい」といった実現困難な要望が示されたりした。それらにもめげずに連絡を取り続けたところ、興味を持ってくれるところが何社か現れてきた。

教職員も利用するとはいうものの、学食の第一の利用者は学生である。そこで、学食所管課では運営会社探しと並行して、本学の公認サークルである「環境サークルcueco」の協力を得て、「東洋大学白山キャンパス学食アンケート」を2022年10月に実施し、1649件の回答を得た。そこからは、メニューの内容、食事の量・値段・品数、営業時間、混雑度等についての多様な意見を読み取ることができた。幸いにして、多くの学生が学食に求めている事項を実現できそうな運営会社を候補に挙げていたため、アンケートの結果に力を受け、交渉に当たることができた。

交渉は3方面にわたって展開された。①既存運営会社、②新規運営会社、③学内である。①では合意解除の時期、什器の撤去期限、費用分担などが、②では、工事の時期、費用分担、オープンの時期などが交渉の中心となった。③では、学内の関係部署との詳細な打ち合わせが繰り返し行われた。年度途中での運営会社変更という前例のない事態となってしまうため、法人役員への説明、常務理事会・理事会の承認、予算の補正、入試や講義に影響を与えない工事日時の調整、既存・新規運営会社との実務的

な交渉など、学内のさまざまな部署を巻き込むこととなつてしまった。特に、経理担当部署、管財担当部署には大変な苦勞をかけた。紆余曲折はあったものの、各部署が、「学生のために、より良い学食にしたい」との想いを共有できていたからこそ、前例のないスピード感をもって乗り越えることができたと感じている。

関係各位の献身的な協力の下、8号館1階は、2022年12月上旬に工事を開始し、同月下旬にプレオープンすることができた。3号館地下1階は、2023年1月下旬に工事を開始し、3月23日にプレオープンすることができた。ちなみに、同日は本学の学位記授与式・卒業式であった。

本学では、日本武道館を会場として、午前・午後の2部制で式典を挙行している。卒業生・修了生は、式典の前あるいは後に各キャンパスに行き、学位記を受け取る。2年次からコロナ禍に見舞われ、通常とは異なる学生生活を送らざるを得なかった卒業生へのはなむけの一つとして、新規にオープンした3店舗には営業してもらった。多くの卒業生が新店舗に列をなし、喜んで食べてくれたが、「下の学年はいいなあ」といった声も聞かれたとのことである。本当にそのとおりだと思う。今後は卒業生として、来校・

# cafeteria

来店して欲しい。

学食改革を経て、白山キャンパスの学食は「表2」のような構成となっている。

## 4 学食の魅力度を高めるために

先述の「東洋大学白山キャンパス学食アンケート」からは、イマドキの学生が学食に何を求めているかがよく分かった。筆者は52歳であるが、30年前の学生は、「学食は、安くて量があればよい。味はそんなに求めてはいけない」「美味しいものが食べたいければ、学外のお店に行く」という感覚が一般的であったように思う。

6号館地下のフードコートは、学食ランキング（早稲田大学学食研究会）で2年連続1位に選ばれたほか、その他の調査でも高い評価を受けている。7店舗が繰り広げる多様で個性的なメニューは、値段・量・味の3拍子が揃っていると感じていただけているのであろう。

しかしながらアンケートには、色々な不満・要望も示されている。自由記述である「学食の量に関してご要望はありますか?」「学食全般に対してご要望はありますか?」

という問いには、それぞれ、

585件、696件の書き込みがあった。総回答数が1649件であることからすれば、「これを伝えたい」と思った学生が多かったということであろう。もちろん、好意的なコメントも多数あるのだが、メニュー、値段、量、品数などを「私に合わせて欲しい」という回答が多いように感じられた。「学食だからこの程度で仕方がない」という時代ではなく、「学食であろうと学外の飲食店並みに」という時代になっているようである。

このような時代には、学食の魅力

を高めるためにはどうすればよいのであろうか。

値段に関していえば、大学からの補助によって下げることが

場所	座席数	主なメニュー	主なメニューの価格帯	営業時間
3号館地下1階	326	讃岐うどん / とんかつ	300円～650円	平日 10:00-20:00 / 土曜日 10:00-17:00
4号館1階	60	ポテト / デザート / ドリンク	150円～450円	平日 11:00-18:00
6号館地下1階	1220	カレー / 洋食 / パスタほか	550円～600円	平日 10:00-20:00 / 土曜日 10:00-17:00
8号館1階	91	サンドウィッチ	450円～700円	平日 10:00-20:00 / 土曜日 10:00-17:00
8号館地下1階	627	定食 / 麺類ほか	450円～600円	平日 10:00-20:00 / 土曜日 10:00-17:00

[表2] 白山キャンパスの学食



# Attractive student

可能である。しかし、補助の原資が学納金である以上、そこには限界がある。学食の値段を下げるために学納金を値上げするのでは、本末転倒であろう。そこで、学外に原資を求める必要がある。

本学には、甫水会(いわゆる父母会)という組織がある。コロナ禍前には、「1000円朝食」を実施するために援助していただいたことがある。本年度も援助していただけたことになったため、2023年10月から期間限定ではあるものの、全キャンパスの学食において、特別メニューを250円引きで提供することができている。また、白山キャンパスの6号館地下フードコートでは、トレーに企業等の広告を掲載することにより、値上げを回避してもらうという試みが始まる。「後輩のおなかを満たそう!」という呼びかけで、卒業生から寄付を募るといった方法もあるかもしれない。

また、学食の運営に学生が関わることができれば、その魅力度は高まるかもしれない。本学では、2022年から経営学部の蜂巢准教授のゼミが「学食プロジェクト」を行っている。これは、栃木県大田原市での農業体験ツアーを企画実施し、そこで大学生たちが収穫した野菜や、

とちぎ農業女子(栃木県内で農業を営む女性たちが中心となつて活動するプロジェクト)が生産した食材を用いた「ロコモコ」を、白山キャンパスの学食で期間・数量限定で販売するというものである。「学び×学食」という手法を広げていくことができれば、学食は食欲だけではなく知的欲求をも満たす場になれそうである。

以上、本稿では、白山キャンパスにおける新店舗誘致という学食改革を中心に述べてきたが、同じ運営会社にも願ひすれば川越・赤羽台・板倉(朝霞)キャンパスでも同じように出店してくれるわけではない。その意味では、2万人近い学生が在籍している白山キャンパスが特殊な例であると言えよう。そのため、全キャンパスにおける学食の魅力度を高めるための努力は、これからも継続していかなければならない。

とはいうものの、値段を抑えるための取り組みや、「学び×学食」という手法は、どのキャンパスでも導入できるものである。全キャンパスで取り組める学食改革。学食の魅力度を高めるためにできることは、まだまだあるに違いないと信じている。

## 食事だけではない 食堂が提供できるもの

國見 憲吾

学校法人近畿大学法人本部総務部主任

### はじめに

近畿大学は「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神に、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人づくりという教育の目的のもと、1925（大正14）年創立の大阪専門学校と、1943（昭和18）年創立の大阪理科大学を母体とし、1949（昭和24）年に設立された。大阪・関西万博が開催される2025（令和7）年に創立100周年を迎える。

現在は、東大阪キャンパス、奈良キャンパス、大阪狭山キャンパス、和歌山キャンパス、広島キャンパス、福岡キャンパスの6キャンパスに、15学部49学科・短期大学部・通信教育部を有しており、約3万6000人の学生が在籍し

ている。

ここでは、約2万6000人の学生が学ぶ東大阪キャンパスでの学生食堂の取り組みを紹介する。

### 1 新しいシステムを提供する食堂

2019（令和元）年9月、7号館に「次世代型新食堂」として、日本の大学で初めてプロテイン入りのメニュー等を提供するDNS POWER CAFE「写真1」、近大発食材を使ったメニューなどを提供するTHE CHARGING PITT&DINER「写真2」がオープンした。

これらの食堂では、オープン当初から、①キャッシュレス決済の導入、②専用アプリによるテイクアウト商品の時間指定予約を導入している。

当時、大学生には浸透していなかったキャッシュレス決済については、セルフオーダー機の大半をキャッシュレス専用とすることで、学生への浸透を図り、変化する社会に対応できる人材を育成する実学教育の場という機能も兼ね備えた。現在では、キャッシュレス決済の利用比率が約7割となっている。

オープン時には、新型コロナウイルス感染症感染拡大という未曾有の事態が起きようとは思いもしなかったが、キャッシュレス決済やアプリによるオーダーなど、コロナ禍を経て一般的になった技術を先行して取り入れることとなり、まさに「次世代型新食堂」となったのではないかと思う。



[写真1] DNS POWER CAFE



[写真2] THE CHARGING PIT&DINER

## 2 教育の場になった学生食堂

2021（令和3）年10月、本学学生が飲食店の起業を体験する機会として、学生飲食店起業支援プロジェクト

ト「KINDAI Ramen Venture 近大をすすらんか。」を開始した。これに伴いEキャンパスBLOSSOM CAFE内に、学生が経営するラーメン店をオープンさせた「写真3・4」。

このプロジェクトは、本学学生がキャンパス内で実際にラーメン店を起業・経営することにより、実践的な飲食店経営を学び、卒業後の事業展開や新たな起業を目指すことを支援し、大学全体で学生の起業家精神を醸成することを目指している。プロジェクト応募の条件は近畿大学の在学学生であること。採択された場合は、食品衛生責任者や営業許可の取得、個人事業主の届出等、開店に必要な準備を学生自身が行う。

大学は、店舗の初期設備及び今後プロジェクトとして継続的に使用する備品の用意、ガス・水道料等を負担する。学生は、電気代、共益費、運営に必要な調理器具類、消耗品費、原材料費、人件費等を自己負担する。出店期間は最長1年間とし、四半期毎に決算報告を実施し、2期連続で赤字経営となった場合は原則撤退となる。

初代店舗はオープン当時、農学部水産学科3年生の学生が、2023（令和5）年3月まで営業し、期間限定メ





[写真3] BLOSSOM CAFE



[写真4] 近大まぜそば(左)、近大魚介塩まぜそば(中)、二代目近大ラーメン(右)

ニューの開発や経営学部生との連携による昼食受け取りサービスの実証実験、企業とのコラボレーションイベントの実施等企業努力を続け、2021(令和3)年度の総売上は648万9250円、純利益は260万8292円、2022(令和4)年度の総売上は1313万9350円、純利益は369万8122円であった。1年6カ月で3万1622杯のラーメンを提供し、630万6414円の純利益をあげた。

2023(令和5)年4月からは、選考会で選ばれた、総合社会学部4年生の学生が、2代目として約1年間にわたる店舗経営に挑戦している。昼休みには、多くの学生が行列を成しており、初代に負けず劣らずの盛況ぶりである。

### 3 地域の人気店とともに作る学生食堂

キャンパス内の学生食堂だけでなく、西門を出てすぐの近大前商店街にも、学生たちが足繁く通う数多くの飲食店が軒を連ねている。その中でも、昼休みに一際多くの学生が訪れているのが、味店焼マンである。

安価でおいしく、ボリューム満点のメニューが学生に人気であり、お笑い芸人・霜降り明星のせいやさん(2015<平成27>年文芸学部卒業)や、阪神タイガースの佐藤輝明選手(2019<令和元>年経営学部卒業)もファンを公言するなど、多くの卒業生にも愛されている名店である。その味店焼マンの2号店「写真5」が、2023(令和5)年4月、Eキャンパス情報処理教育棟(KUDOS)1階にオープンした。

2020(令和2)年10月から11月にかけて、学生食堂



[写真5]「味店焼マン 近畿大学Eキャンパス店」外観



[写真6]昼休みのピーク時には多くの学生が列を成している。

の満足度向上を目的として、学生及び若手職員を対象に、キャンパス内の新食堂誘致に関するアンケート調査を実施した。結果、最も人気が高かったのが味店焼マンであった。この結果を踏まえて、キャンパス内への誘致を決定した。

開業後は、多い日には600人以上の学生が利用する大賑わいとなっており、これまで学部校舎が遠く同店を利用できなかった学生たちの食を満たす店舗となっている。「写真6」。

### おわりに

以上、近畿大学東大阪キャンパスで近年開業した学生食堂に関する概況を記してきた。キャッシュレス決済やアプリでの注文、キャンパス内での学生の飲食店経営を通じた起業支援、近隣商店街人気店の学内誘致等、食事を提供するだけの学生食堂運営だけでなく、学生の満足度向上や教育に繋がるような取り組みを行ってきた。

新店舗の開業を立て続けに行ってきたが、残念ながら、コロナ禍により、閉店に追い込まれてしまった店舗もある。現在空きテナントとなっている店舗についても、近畿大学ならではの店舗の誘致を進めていきたい。

## cafeteria

## 「人」と「知」の交流を生み出す キャンパス内レストランへの挑戦

村川 千鶴

学校法人神奈川大学  
みなとみらい統括部長

### 1 みなとみらいキャンパスについて

神奈川大学は2021年4月にみなとみらいキャンパスを開設した。このキャンパスには経営学部、外国語学部、国際日本学部のグローバル系3学部が集結し、約5000人の学生が学ぶ。横浜は開港と同時に世界に開かれ、現在のみなとみらい21地区は新たな中心エリアとして急速に発展を遂げてきた。ショッピングや観光施設に留まらず、グローバル企業の拠点やコンベンション施設、博物館、美術館等が立ち並び、国内でも有数の最先端の情報や技術が集結する地である。

このような環境を最大限に活かして、みなとみらい

キャンパスは「国際・日本」の交流する「未来・創造」交流キャンパスをコンセプトに、低層階を「ソーシャルコモンズ」と呼ぶ市民が気軽に利用できる設えとした。ガラス張り開放感あふれる400名収容のホールや観光ラウンジ、ファブラボ、エクステンションセンター等の施設を設けたほか、企業や団体、行政機関との連携窓口を担う「社会連携センター」を新設し、地域課題の解決と新たな価値を生み出すオープンイノベーションのきっかけづくりの工夫を随所に盛り込んでいるのが最大の特徴である。



[写真1] みなとみらいキャンパス全景



[写真2] キャンパス内を歩きかう学生



# Attractive student

## 2 人と知が交わるきっかけをつくる

キャンパスのコンセプトを実現するため、みなとみらいキャンパス1階のほぼ全てを「人」と「知」が集うきっかけとなる「ソーシャル commons」フロアとしている。その中でも500㎡以上をレストラン空間とし、キャンパスにおける主要施設との位置づけで計画を進めた。当初案は世界各国料理を一同に並べるだけのものではあったが、検討を重ねた末にこれを進化させた「グローバル」な食材によるメニュー構成とした。さらに、従来型の学生食堂に留まることなく、これまでの大学キャンパスの常識を超えた幅広い客層へのアピール力を期待し、世界のビールと地元神奈川県のクラフトビール、そして日本文化を象徴する江戸前寿司を目玉商品に据えることとした。

2021年8月、世界と地域に開かれたキャンパスを象徴する施設として、新鮮な地元食材を生かした料理と常時40種類以上の品揃えを誇るビールを主力とするレストランをオープンさせた。店内には広いメイン客席とは別に、隠れ家的空間としてベテラン職人の握る江戸前寿司が味わえる高級感あるカウンタースペースを併設している。

また、「ソーシャル commons」の価値を最大限に引き出すキャンパスとする一方で、低価格かつ栄養バランスに優れた毎日の食事を求める学生ニーズを満たす必要もあることから、福利厚生を目的とする2施設について学生利用に特化することとし、「ソーシャル commons」の一角をなす1階の施設とは明確に性格を分けた。

なお、学生の食事環境面においては、2つの学生食堂に加え、キッチンカーや弁当販売ブースの設置、昼休み時間帯の講義室を喫食可能として運用すること等でバラエティあるメニュー構成とゆとりある滞在スペースを確保している。

## 3 日常を驚きの旅に変えるレストラン VOYAGE

キャンパスの1階中心部に位置するレストランの名称は VOYAGE (ボヤージュ)。これには、訪れる全てのお客様に対し、日常を驚きの旅に変えるレストランになる、との願いが込められている。

一般的に大学キャンパス内の食堂運営は、当然ながらメインターゲットは学生であり、いかに学生のニーズを満た

することができるといふ視点が最優先となる。本学を例にとれば、横浜キャンパスで提供するソフトクリーム「神大ソフト」は30年以上にわたるロングヒット商品で、その品質やトッピングの豊富さが学内外で話題となり、これまでに

もテレビ等で数多く取り上げられている。このように、学生ニーズを満たす食堂運営という面では、本学においても一定の経験があった。しかし、みなとみらいキャンパスで立ち上げようとするレストランは、メインターゲット

位置付け	「人」と「知」の交流拠点ソーシャルcommons		
対象	どなたでも利用可能		
種別	レストラン	カフェ	キッチンカー
位置	1階	1階	1階屋外
店舗名	VOYAGE	NORTH LINK	日替わり(各日3台)
席数	195席 + 鮪処 35席	専用6席 + 共用60席	-
主な提供品目	[ランチ] 週替わりランチ7種 ¥550 ~ 750 海鮮丼「海の玉手箱」 ¥1,000  [ディナー] 世界のビール¥400 ~ 900 チキングリル 世界を旅するサラダ 自家製アランチー二等 ¥400 ~ 1,800  [鮪処] ランチおまかせ10貫¥1,800 ディナーコース¥8,000 ~ ※1日1組限定	[ドリンク] コーヒー¥380 ~  [フード] クロワッサンサンド等 ¥580 ~	[ランチ] スイーツ から揚げ チキンオーバーライス等 ¥500 ~ 800 (学生割引あり)
備考	平日ランチは酒類提供無し		ハラル対応あり

位置付け	学生向け福利厚生		
対象	学生、教職員に限り利用可能		
種別	学生食堂	学生食堂	弁当販売
位置	7階	21階	3階、4階(計2か所)
店舗名	Skuld	Lighthouse	-
席数	279席	268席	-
主な提供品目	[100円朝食] 和定食 洋定食 学生限定¥100  [ランチ] 鉄板焼き定食 麺類 カレーライス等 ¥290 ~ 630	[ランチ] ランチプレート 神大バーガー 焼きたてピザ各種 焼きたてパン各種 季節のスイーツ ¥150 ~ 650	[ランチ] 丼、弁当、おにぎり、 パン等¥450 ~
備考	100円朝食は後援会補助による	各種パーティや、イベント等を随時開催	教室飲食可

[表]みなとみらいキャンパス内の飲食施設

トをあえて学生に絞らずに街を行き交う幅広い客層を取り込み、ランチ時間帯とディナー時間帯で完全にメニューを切り替え、高単価の鮎処まで併設するという高い目標を掲げたもので、本学にとってこのような施設の運営は完全に未知数であった。オープン以来、試行錯誤を繰り返してきたが、約2年間の経験から現在では次のような運営としている。

#### 「ランチ時間帯」

主要顧客はオフィスワーカーと学生であり、授業終了のチャイムが鳴る12時30分を境に客層が入れ替わる。都心部のオフィスワーカーには割安感を感じさせ、学生には少し特別感がありながらも手が届く価格帯を意識し、550〜750円のセットを提供した結果、固定客も多く大変好評である。特に土曜日ランチ時間帯には子供連れの家族の姿も目立ち、混雑する商業施設とは対照的な、ダイバーシティを指向する大学キャンパスならではの安心感を評価いただいている様子である。

#### 「ディナー時間帯」

昼とは雰囲気を一変し、ビールと地元素材による料理を提供する上質なレストランとなる。店内では世界中から集まったビールを手に、それぞれの産地にまつわる経験や思い

出、人との出会い等の会話が弾んでいる。また、地元神奈川のクラフトビールも常時9種を揃える。ある醸造元とは数年前よりPBLを通じ学生が商品開発に携わっていることや、豚肉の仕入れを接点に関係が深まった県内若手起業家の方に学生とのトークライブのゲストとして登壇いただくなど、本学における教育・研究とキャンパス内レストランが交わることで、思いもよらない交流を生み出し、地域社会との繋がりを深めるきっかけとして機能している。

#### 「GRAND SUSHER」

本格派の江戸前寿司を提供する特別な空間として、檜のカウンターとテーブル席を設けた。ディナー時間帯は完全予約制かつ1日1組限定としているが、オープン以来1か月先の予約までほぼ埋まっている状態が続いている。母校の新キャンパス開設を待ちわびていた卒業生が旧交を温める場として来店される場面をしばしば見かけるが、それ以外にも、多忙なビジネスマンが静かに会食できる隠れ家的な利用や、小さなお子様を中心に3世代で、当初のお寿司を周囲に気兼ねなく楽しむ場としてなど、当初想定していた以上にリピーターも多く、幅広い客層にご利用いただいている。





[写真3] VOYAGE 店内



[写真4] GRAND | SUSHI 店内

#### 4 「この街すべてがキャンパスだ」

みなとみらい21地区で建物を建設する際には、建物外観における色や形状、緑化や水景の設置、地域熱供給等の都市インフラ、看板の大きさに至るまで様々なガイドラインが存在し、これに沿った設計が求められる。このように都市の中心に立地するうえでは、特有の制約もある。しかし、これらは全てみなとみらい21地区における街の魅力を高め、各事業者を街づくりの主体とする仕組みの一つとして機能しており、地区内事業者間には街づくりの価値観

を共有するゆるやかな輪が形成されている。

本学ではこのような街の特性を教育研究に最大限に活かすべく、キャンパスの中に納まることなく街全体をキャンパスとして見立て、様々な研究やフィールドワーク、PBLの実施、学生イベント開催等を近隣企業や行政、団体との連携により積極的に展開している。

みなとみらい21地区の街づくりは今年で40年を迎えるが、事業者誘致によるハード的な開発が完了に向かう一方、「人」の繋がりを強化し事業者間のソフト的連携を活性化させ、横浜の地域性を活かしたイノベーション・シティとして大きくシフトしようとしている。この交流の場づくりという課題に対し、エリアマネジメントの中心的存在を担う（一社）横浜みなとみらい21を主体に、今年度から異業種交流のミートアップイベントが定期的で開催されているが、その会場はVOYAGEが担うこととなった。特定の企業や行政機関ではない中立的な大学キャンパスという特性を活かしたもので、所属の垣根を越えた活発な交流が期待される。

また、「ソーシャルコモンズ」の一角を担い、社会人向けリカレント教育や一般市民向け公開講座として文化、

ビジネス分野で年間400以上の講座を開講する「KUポートスクエア」は既に約20年の運営実績を持つが、みなとみらいキャンパス開設を機に大きく規模を拡大し、過去最高となる年間5000人以上の受講者を迎えた。横浜を代表する企業との連携講座は特に人気で、自動車メーカーによる子供向け講座、受講者だけ特別に体験できる鉄道会社のナイトミュージアム企画、横浜港の歴史を学ぶ講座等は特に好評である。これらに混じりVOYAGEでのビールの味比べ体験が売りの特別講座も定期的の開講しており、募集開始後すぐに満席になる人気ぶりである。

さらに、本学では定期的に各国大使の講演会や、語学だけに留まらない各地の文化を体験するワークショップ等をインターナショナルウィークと称し連続的に開催する期間がある。当然、VOYAGEでもイベント期間中には大使館直伝のレシピによる特別メニューが登場し、食を通じたグローバル・ダイバーシティな交流機会を提供している。



【写真5】メキシコウィークにあわせた特別メニュー例

## 5 今後に向けて

VOYAGEプロジェクトは、店舗運営の現場スタッフと事務局担当部署の二人三脚体制により、キャンパスコンセプトを具現化し、従来にはない新しい価値を提供する取り組みを始めて約2年が経過した。コロナ禍でのオープンであり、感染防止対策として取られた様々な制限も加わったことで、思うような客数に至らず苦労した時期も続いた。しかし、2023年5月の5類移行を起点に大人数での交流イベントが続々再開し、ようやく本領発揮となった。

大学キャンパス内レストランに「ソーシャル commons」機能の一角を持たせるといふ当初の構想は、現在では食の提供だけに留まらず、多様な人が訪れるキャンパスの中心的装置となり、街全体のイノベーションのきっかけとなる「人」と「知」が交わる場が実現し始めている。

今後は、レストランとして愛される店舗づくりを目指すのはもちろんのこと、「ソーシャル commons」全体で連携しながら、高度化する社会課題の解決に向けた取り組みの場として、社会の変化に対応できる企画運営を展開していきたい。

# cafeteria

## ニーズに合わせた 学食を目指して

村松 航平

東海大学学長室総務担当

### はじめに

東海大学湘南キャンパス（以下、本学）は、校地面積約55万㎡の広大な自然あふれるキャンパスである。「大学」というよりも自然環境に恵まれた公園都市のようなキャンパスで、16学部約2万人の学生が在籍している。今回は本学の魅力ある学生食堂（以下、学食）として「キッチンカーストリート」の経緯と現状を紹介したい。キッチンカーストリートとは、本学のメインストリートである中央通りにずらりと並ぶキッチンカーの様子から名づけられたものだ【写真1】。



【写真1】キッチンカーストリートの様子



【写真2】50周年記念行事の様子



# Attractive student

## 1 キッチンカーのはじまり

本学におけるキッチンカーのはじまりは、平成25(2013)年同キャンパス開設50周年記念行事の一環として、より在学生の「食」に関する満足度向上並びに食に対するニーズの変動に対応するため試験的に開始された「写真2」。当時学内では、7カ所の学食を擁していたが、約2万人の学生が在籍していることを鑑みると、学生の食に対するニーズに十分対応しているとは、言い切れない状況であった。そこで、50周年記念行事を一つの契機としてキッチンカーによる移動販売を実施し、食に対する満足度向上を図るとともに、翌年以降の常設化も視野に入れ、学食改革の一助とした。

結果は、大盛況。目新しさからか、悪天候にもかかわらず、7日間で延べ3600食、平均500食/日を学生が利用した「表1」。中でも、一番人気はケバブで約300食/日を学生が利用した「表2」。企画段階で、キッチンカーの高めの価格帯が懸念されていたが、あえて学食と競合をさせず、大盛やトッピングといったサービスで学生へ還元して、価格差を埋めたことが功を奏したと考えられる。こうして昼食として、時には軽食として学生のニーズに応えることが

できるキッチンカーは、翌年から常設化されたのである。

	出店数(店舗)	販売食数 / 日(食)
1日目*	6	782
2日目	4	424
3日目	4	307
4日目	3	342
5日目	6	602
6日目	6	455
7日目	7	686
		計 3598

[表1] 50周年記念行事 キッチンカー販売実績

出店社	販売品目	販売食数 / 日(食)
A社	ケバブ類	335
B社	カレー類	104
C社	海鮮類	24
D社	惣菜パン類	148
E社	ホットドック類	120
F社	フライドチキン類	51
		計 782

[表2] \* 1日目の販売実績

## 2 コロナ禍を経て

令和2(2020)年2月、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、キャンパスへの入構が制限され、学内における学食ならびにキッチンカーは相次いで休業に追い込まれた。

翌年4月、面接(対面)授業が再開されキャンパスに学生が戻り、キャンパス内には賑わいと活気が出てきた。一方でコロナ禍前、学内に7店舗あった学食も2店舗となり、

かつ大幅な短縮営業を余儀なくされたことから、昼休み時間帯における「学食の混雑」といった、従来の課題が顕著に現れたのである。

同年9月、休業した学食の再開目途が立たないため、春学期の対策および学生の多様なニーズに応えようと「学食プロジェクト」を立ち上げ、学食の改善を図った。ここでは建物内の「学食」ではなく、地域の集いの場を目的として、近隣の飲食店と協力しキッチンカー・お弁当の移動販売を対象に企画・運営を行った。期間限定で飲食無料配布イベントや全国チェーン店の出店、多くの学生が利用しやすいよう学食へアクセスの悪い建物付近に出店をするなどの工夫を凝らし、利用者の増加と学食の混雑解消を図った。

結果は、約3週間実施し、延べ1万2660食、平均530食／日を学生が利用した。企画後の利用者アンケートでは、約2200名から回答があり、全体の57%がキッチンカーを「今後も利用したい」、6%が「利用したくない」、37%が「どちらでもよい」と回答する結果となった。長期間のイベントでも安定して利用者がいたことから、目新しさや一過性のもではなく、キッチンカーが身近な存在へと戻ってきたことが分かる。

### 3 キッチンカーストリートの誕生

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行され、キャンパスにはコロナ禍前と同程度の学生が戻ってきた。休業していた学食も営業を再開しているが、キッチンカーの人気は衰えず、平均10店舗／日が出店し、約500食／日が利用されている。主食を扱う店舗、軽食を扱う店舗がバランス良く設置され、学生が多くの選択肢の中から自分に合った店舗を選択できるような工夫している。その中でも、一番人気は「ビビンバ」で約150食／日も利用するほどだ。これもやはり、学食と比較して割高であることは否定

出店社※1	出店数(店舗)	販売価格(円)	販売食数 / 日(食)※2
A社	主食	700	35
B社		500 ~ 650	40
C社		650 ~ 750	47
D社		500 ~ 850	50
E社		600 ~ 800	160
F社	軽食	300 ~ 600	18
G社		400 ~ 600	64
H社		200 ~ 500	75
I社		500 ~ 1,000	89
J社		200 ~ 300	224
			計 802

[表3]キッチンカー販売実績 / 日

※1 2023年4月から1日選択し、その日の出店社をA社～J社とした。

※2 各社月間販売実績より平均 / 日を算出し、1日の販売食数とした。

できず懸念事項としていたが、「表3」のとおり価格による売上数への影響は少なく、昨今の物価高からも許容範囲であることがうかがえる。

ここで、なぜキッチンカーがこれだけ人気を博したのか、食事提供の早さ、手軽さ、味や量といったいくつかの要因も考えられるが、次の2点が大きいと分析した。

#### (1) 選択肢の増加

カレーライス、ラーメン、ハンバーガーといった主食から、焼き芋、カステラ、クレープなどの軽食もあるため、選択肢が増加した。価格帯は200円～1200円と幅が広いため、昼食がマンネリ化せず、予算や気分に合わせて選ぶ楽しさ、食べる楽しさの両方を体験できる。また、事前に食事場所を確保する必要がなく、歩きながら、屋外の芝生広場、静かなフリースペースなど食事場所を自由に選べることも要因の一つである。



[写真3]キッチンカーストリート

#### (2) 立地

校地内の中心にあるため、各建物から短時間でアクセスしやすく、昼休み時間は当然のこと、授業の合間や帰宅時に気軽に立ち寄ることができる。昼休み時間は大変賑わい、車が通行できなくなるほどだ[写真3]。

これまで授業期間(平日・土曜日)の状況を紹介してきたが、その汎用性の高さから、近年本学では大学行事でもキッチンカーを積極的に取り入れている。さらに紹介をしたいところではあるが、紙幅の関係上、この続きはまたの機会としたい。

### 4 今後に向けて

たしかに、本学では学食の定義にとらわれず、広大な校地を生かしメインストリートにキッチンカーを設置することで新たな「学食」とすることに成功した。昼休み時間帯の学食混雑は緩和され、学生のニーズにさえ満足度は向上している。しかし一方で建物内の学食と共存を考えなければならぬ。今後は、多様化する学生ニーズに応えるべく、建物内の学食も「魅力ある学生食堂」にすることが本学の責務と考える。



## 学生のアイデアが 学食メニューで実現

末木 由紀

成城大学学長室主任

### はじめに

成城大学では、学生の声に耳を傾け、より良い学習環境と、より質の高い学びの実現に資することを目的として、2021年度の第1回をパイロットケースとし、2022年度以降、学長賞懸賞コンペティションを継続実施している。

### 1 大学食環境の改善をテーマとした コンペティションの実施

2022年度は「100万円以内で成城大学の食環境を改善しよう」をテーマに、自由な発想による斬新な提案を学生から募集したところ、17チームから趣向を凝ら

した様々な企画案が提出された。内容は、学食の混雑を緩和するためのアプリシステム導入から、忙しさを、一人暮らしで満足な自炊ができないなどの理由から栄養が不足しがちの学生向けに手軽に栄養を補うことができるメニュー販売提案など多岐にわたった。

### 2 多様な提案から学生の要望が見えてくる

17の魅力的な提案がそれぞれ5分以内の動画にまとめられ、在学生と大学教職員によるオープン投票の結果、次の5つの提案を行ったチームが2次審査となる対面プレゼンテーションへと進んだ。この中には引き続き学食改善に向けて学内で検討を進める際に参考としていきたいものや、電子決済機能を搭載した食券機の新規導入など、今回の提案をもとに既に取り入れたものもある。

・「LINE公式アカウントで成城大学の食堂を改善しよう」  
内容… LINEで、メニュー予約や座席管理のシステムを導入して来客予定数を把握したり、アンケート機能を使って学生の意見を聞いたりすることにより、食堂運

営側と学生間の情報の乖離を埋める。

●「食堂の混雑緩和」と「食堂の利用率向上」

内容…食堂が混雑する主な要因として、食券を買うために並ぶ、席の確保に時間がかかるといった2点に着目し、電子決済機能を搭載した食券機の導入と、短時間利用に限定したスピード席の設置等を訴えた。

●「成城コンセプト定食」

内容…学生および教職員のニーズに合わせて、栄養学の知見を取り入れた5種(脳の活性化を促す、筋肉の発達を助ける、美容に良い効果をもたらす、メンタルを安定させる、免疫力を高める)の効能を持つ定食開発。

●「未来志向・未体験の美味しさを成城大学で！〜プラントベースフードの選択肢を導入〜」

内容…食のバリアフリー化を実現すべく、アレルギー、宗教、思想、どんな食生活の方でも一緒に食べられるプラントベースフードの選択肢を学食へ導入。

●「せたがやフードマルシェ」

内容…学食や周辺飲食店の混雑により、限られた昼休みの時間の中で満足に昼食がとれない学生が多いことと、地元世田谷の飲食店の活性化の両課題を取り上げ、

テイクアウトフードを取り扱う世田谷の飲食店を呼び込み、学内でキッチンカーや弁当の形で販売するもの。

2次審査ではアイデアの実現性や革新性に加え、プレゼンテーションスキルも評価対象に加わり、各チームはそれぞれの趣向を凝らして、本学の食環境の改善に向き合った説得力のある提案を行ったが、中でも一際輝き、最優秀賞を勝ち取ったのが、今回取り組みを紹介するプラントベースフードの導入を訴えた、当時大学1年生2人の提案である。以下、彼らに応募に至った経緯、受賞後の活動や今後の学食改善に向けた抱負について寄稿してもらった。

**3 コンペティション最優秀受賞チームによる現在の活動・今後について**

「成城大学プラントベースプロジェクト」

成城大学法学部法律学科2年

遠藤海凧斗、前田みづき

成城大学は毎年、ヴィーガンやベジタリアンのライフスタイ

# cafeteria

ルを選択する留学生を複数人受け入れられているものの、学食に彼らが食べることが出来るメニューが一つもなく、いつも一人で食べていた。そこで私たちはこの課題に着目し、本コンペティションへの参加を決意。肉や魚といった動物性原材料を使用せず、植物由来の原材料のみで作る「プラントベースメニューの導入」を提案した「写真1」。プラントベースフードはヴィーガンやベジタリアンだけでなく、乳製品や卵といった動物性食品アレルギーを持つ方でも食べることができる。食の多様性・食のバリアフリーの観点から、学内外でも多くの支持を受け、学生投票1位、最優秀賞並びに東京農業大学特別賞を受賞。その後、杉本義行学長の判断のもと、プラントベースフードの導入を叶えるべく「成城大学プラントベースプロジェクト」を発足。団体や企業からも協力を賜り、受賞後は、主に3つの活動を中心に行ってきた。

まず、2023年5月より、学生食堂にて週2回、計3種のプラントベースメニューの販売を開始。新メニューの開発は、本プロジェクトのメンバーが学生食堂のシェフと何度も相談し、プラント



【写真1】第2回学長賞懸賞コンペティションでのプレゼンテーション風景

ベースの食品を初めて食べる人も違和感のないよう味付けに工夫し、特に大豆特有のにおいや味が気にならないよう何度も改良を重ねながら完成させた「写真2・3・4」。また、学内の売店（三省堂書店成城学園売店 SEIJO ×10）にて、自由が丘に本店を構える人気ヴィーガン料理店 T's レストラン監修のヴィーガンカップヌードル3種類を販売「写真5」。わずか3カ月で全種類、約200個全て完売を記録したほど、好評を博している。加えて、本プロジェクトと成城国際交流サポート運営局（SIEPO）との共同主催で、「プラントベースフードピクニック」、「コーヒアワー」、「Farewell Party」など食を通じて留学生との交流ができるイベント



【写真4】プラントベースメニューを学食で楽しむ学生たち



【写真3】新メニュー用のポスターやメニューポップを作成



【写真2】学生食堂を利用する留学生



# Attractive student

トを企画・実施「写真6」。当イベントの際には、今秋に学食（成城ラウンジ）にて販売予定のプラントベースキーマカレーを一足早く試食できる機会を設けたり、プラントベースに関するクイズを実施したりと「食のバリエーション」、「食の多様性」、「環境問題」を気軽に楽しく学ぶ機会となった。さらに、学内にあるベーカリー（SEIJOちかばん）と協力をし、植物性100パーセントのラスクを提供。留学生の送別会では、J A東京中央から世田谷野菜・規格外野菜をご提供いただき、学生自ら考案・調理したプラントベースのパーティー料理を留学生に振る舞った。学生である私たち自ら主体的な活動を行うことで、多くの学生の共感や関心が集まり、大学全体として多様な国の食文化や価値観を学び受け入れる校風が創造されると感じている。

こうした取り組みが評価され、朝日新聞社・日本プラントベース市場協会が共催する JAPAN VEGAN



〔写真6〕プラントベースピクニックの様子



〔写真5〕学内売店で取り扱いを開始したヴィーガンカップヌードル

AWARDS 2023に本プロジェクトがノミネートされ、東京ビッグサイトにて挙行された表彰式に、最年少候補者として出席した。

今後のさらなる展開として、今秋、プラントベースの「成城キーマカレー」を学内にて販売する予定である「写真7・8」。また、ハラールの食品を日々食べているムスリムの留学生向けに、ムスリムフレンドリーのメニューも開発中。加えて、丸内にある明治安田生命本社ビルにて本プロジェクトが監修したプラントベース弁当を販売する企画や、他大学の学生と連携して「プラントベースフードマルシェ」を開催する計画が進行している。これからも企業・団体や他大学と連携し学内の枠に留まらない活動が続けていきたい。

「みんなが同じ食卓を囲める」そんな優しい食の未来を成城大学から大学生の力で創造していく。



〔写真8〕今秋新たに販売予定の「成城キーマカレー」



〔写真7〕試作を重ねる様子

## 健康で充実した大学生活を送ってもらうための 朝食バイキングの取り組み

高橋 悠

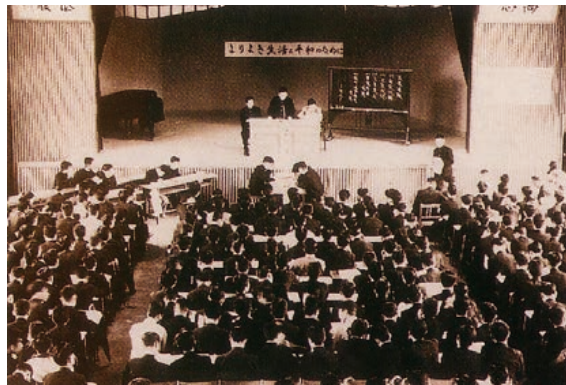
松山大学生協同組合専務理事

### はじめに

松山大学生協同組合（以下、松山大学生協）は、戦前の松山高等商業学校の学生消費組合を源流とする。1927年に初代校長である加藤彰廉先生が組合長に就任され、学用品・運動具などを安く購入して組合員の便宜を図ることと、商事の実地練習を行うために組織された。当時の出資金は一口一円、学生数は263名だったようである。その後、戦争により一時解散したが、戦後、悲惨な戦争経験から安心して暮らせる平和な社会を実現し、お互いに助け合うことができるよう1957年10月29日の創立総会を経て「協同組合」となった。2027年には協同組合と

なって70年、学生消費組合の時代から数えると100年を迎え、全国的に見ても歴史の長い大学生協の一つである。

現在の組合員数は約6100人でショップ・カフェテリア（食堂）・レストランの運営を通じて学内の福利厚生や大学主催講座の運営、一人暮らし学生の住生活環境の提供、共済・保険事業などを担当している。



[写真1]1957年10月29日の創立総会の様子



[写真2]生協店舗がある松山大学カルフル

### 1 朝食バイキングが誕生した背景と現状

松山大学生協での朝食の提供は2007年に定食形式でスタートし、2008年5月にバイキング形式にリニューアル

アルされた。

2006年10月に実施された「第42回 学生の消費生活に関する実態調査」によると松山大学生の朝食摂取率は約5割で多くの学生が朝食を食べていないことが明らかになっており、食事機会の提供と経済的な支援の両面から松山大学生協で朝食を提供することになった。とりわけ

2008年のバイキング形式移行後は焼き物・揚げ物・野菜・惣菜・フルーツなど約20種類から選べるおかず(300gまで)、ごはんまたはパン、みそ汁付きで195円(税込、ミールカード・電子マネー Pine<sup>\*</sup> 支払時)で食べられることが好評で、コロナ禍前には一日あたり約200人、年間で約3万人(延べ人数)の利用があった。おらずは季節や利用状況により不定期に更新しており、毎日継続して利用しても飽きない工夫をしている。人気のメニューは鶏のから揚げ

#### 朝食バイキング概要

提供時期	主に大学授業開講日の7:50～9:30(年間約170日)
提供場所	松山大学カルフルカフェテリア
提供価格	195円(税込、ミールカード・Pine 支払時) 現金支払の場合は295円
メニュー内容	おかず300gまでバイキング形式(超過分は1g=1.5円) ライスSサイズまたはパン、みそ汁 牛乳・ヨーグルト(要別途料金)

げ・ハンバーグ・焼きそば・ミニグリルチキン・白身魚フライなど学生らしくボリュームのあるものが多いが、煮物やフルーツ・生野菜なども多くの利用がある。さらに、追加料金を支払うことで牛乳・ヨーグルトを取ることもできる。ただし、好きなものだけをたくさん食べることは好ましくない。何をどんな組み合わせで食べることでバランスのいい食事になるのかのモデルケースを示し、選食力の向上も狙っている。「写真3.4.5」

朝食バイキングだけを見ると事業的には赤字で運営している。例えばある一日では、朝食バイキング利用者は205名、供給(売上)金額が3万6435円(税抜)であるのに対して食材費の合計は約3万8千円(税抜)、さらに人件費や物件費がかかるため一日あたり1万円程度の持ち出しが発生していることになる(年間では約170万円の持ち出し)。それでも朝食の習慣をつけてもらう意義は大きいと考えており、さらに組合員への利用還元の一環としても位置付けているため取り組みを継続している。

新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は朝食提供中止、2021～2022年度は定食スタイルでの提供を余儀なくされ、利用は大きく減少した。





[写真3]朝食バイキングの様子

2023年4月からバイキング形式での提供を再開させたが、利用はコロナ禍前の3〜4割程度までしか回復していない。3年間にわたり前述のような変更をしたことに加え、オンライン授業や学内談話室の閉鎖・利用制限による来校・学内滞留機会の喪失、食堂営業時間の短縮や食堂ホール内滞留の制限、食事中の会話の制限、給茶サーバーの撤去などにより朝食以外も含めて学生の大学内の過ごし方や食堂の利用方法が変わってしまったことも大きく影響していると思われる。

2022年に実施された「第58回学生生活実態調査」によると7割弱の学生が朝食を食べていると回答している。一定数の学生が朝食を食べているように見えるが、簡

## 2 今後の展望

※ミールカード：松山大学生協食堂、レストランで利用できる食事専用の年間利用券。食費を気にせず毎日食事がとれ続けられること、仕送りや食費に直結すること、利用履歴を扶養者も確認できることなどが好評で多くの学生に支持されている。

電子マネーPine（パイン）：松山大学内（生協店舗、証明書発行機、自販機、コピー機、生協のオンラインショッピングなど）で利用できる電子マネーの名称。



[写真4]選食のモデルケースに関する情報①



[写真5]選食のモデルケースに関する情報②

単なもので済ませている場合もありバランスのいい食事内容となつているかどうかは疑わしいものがある。もちろん、依然として朝食を食べていない3割強の学生への対応も課題である。生協は社会に出る直前である大学時代が食生活を見直すことのできる最後のチャンスと考えている。学生一人ひとりが学生時代はもちろんのこと卒業後も健康に生活するため、将来親となつたときに健康な子供を産み育てるためさらなる朝食利用促進を図りたい。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な朝食サービスが提供できなかった影響は大きく、コロナ禍前に作り上げた「学食で朝食バイキング」の習慣は崩壊してしまつており、これから朝食摂取習慣を一から作り上げる必要がある。3年間かけて失われたものの回復には時間をかけて地道な取り組みを進めるしかないが、利用が回復しないと提供するサービスレベルの維持が難しいことも事実なので、できるだけ早く回復するために試行錯誤している。まずはあらためて大学内で価値の高い朝食が食べられることを周知するところから始めたい。

昨今は物価（食材仕入費用、人件費、物流費、水道光熱費など）の高騰が著しく、提供価格を据え置くことは大変

困難だが、学生主体の組合員組織としてできる限り価格を上げずに経済的な面からも支援したいと考えている。

また、これは朝食に限ったことではないが、食事の楽しさ（豊富なメニューの中から選ぶ楽しさ、仲間とコミュニケーションを取りながら食事する楽しさ）や居心地のいい空間の提供、管理栄養士による食生活相談会、現在の野菜充足量が確認できるベジチェックなどの組合員が楽しめるイベントも開催したいと考えている。

松山大学生協の朝食バイキングは、豊富なメニュー数、コンビニや外食より圧倒的に安価な価格設定により利用者からは大好評である。ただし、利用者は固定化されており、全学生数を母数とするときまだまだ利用が少ないのが現状である。あらゆる場面で朝食の必要性を説くことはもちろん、食の楽しさや生協食堂を利用する楽しさを伝える面からも利用増を図りたい。健康な食生活を基盤に元気で積極的な学生が増えることは松山大学の発展にも貢献することになるので、今後も大学と協力して取り組みを進めたいと考えている。

# 修せざるにはあらわれず、証せざるにはうることなし (正法眼蔵弁道話)

石川 順之

学校法人駒澤大学理事長

駒澤大学は、昨年度1592年に設立された「学林」から数えれば430年、1882年の「曹洞宗大学林専門本校」から数えれば140年の節目を迎えた。文系中心、学生数1万4000人の総合大学である。建学の理念は永年、自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという「行学一如」ぎょうがくいちじよで具現されてきた。

半世紀前に私はこの大学で学び、大本山永平寺で修行し、曹洞宗僧侶として今日に至る。そして、昨年に学校法人の理事長に就き、社会の変化の渦中にある大学の重責を担い1年を迎えようとしている。

コロナ禍がようやく収束しつつあり、経済活動は緩やかに改善し賑わい、外国人観光客が戻ってきている。大学も対面講義に戻り、キャンパスに1万人の学生が行き来し、教室、図書館で学んでいる。情報通信技術がいかに発達しようと、人と人が直接接するに優るものはないということだろう。オンライン講義を

余儀なくされていた先生方も学生の反応を肌で感じつつ講義を行い、研究に勤しんでおられる。職員もこの数年間の経験を踏まえて様々なことに取り組んでいる。皆、日々のことに忙しい。私も大学で職務に追われている。

しかし、理事長としては、中長期的なことにも思いを向けざるを得ない。私立学校法の改正を受けてガバナンスの改善に取り組みなくてはならない。大学、特に私立大学は多様である。建学の理念、大学の実情に応じたガバナンスをあらためて再構築していく。

より長期的なことに目を遣れば、日本の経済社会は停滞し、閉塞感が見られ、大学においては日本全体で進学する学生数は減少し、低成長、国の財政事情悪化などもあって、大学の在り方が問われている。少子高齢化、人口減少は変えられるようなものではなく、人々はせめて今の状態を守ろうとする。停滞、閉塞感の所以<sup>ゆゑん</sup>である。実際、大学の中で職務に従事していると、閉塞感、あるいは、今のままでいい、この程度であれ



ばいい、という空気を感じることもある。私はこのような見方にこれまでも違和感を覚えてきたし、今、理事長として違うと考えている。経済成長率も他の先進国に比して低めであるが、労働時間の減少を勘案すると成長率も他の先進国と遜色ない。経済の停滞は、人口の変化によるというより、不良債権問題への対応としての費用削減経営が今も続き、投資、人材育成が不足しているからであろう。さらには、先進国としてフロントランナーになったのに、これまで他国を参考にしてきたため、自ら将来展望を描けないからだと聞く。停滞、閉塞感は企業も大学も現状維持でよしとしていることではないか。

あらためて省みれば、大学は様々な課題に直面している。大学は若者の約5割を占める大学生に現代社会に求められる高等教育、自らの将来を描けるような高等教育を提供しているか。残り約5割の若者の職業人としての学びや、社会の様々な方々の学びに大学は何ができるのか。海外からの留学生や教員

に大学はどのような機会を提供しているか。日本の大学の評価が国際的に低下している中で、学術、研究教育はどうあるべきか。このような課題はこれまで新聞で読むことではしたが、理事長就任以来、彼方のことではなく、大学に関わる全ての者にとって自らの問題なのだと思えるようになった。私もその一人として、課題の大きさに比して理事長としての時間が限られているとしても、一歩でも進めなくてはならないと思う。

大学で学ぶ学生、教員、職員は様々である。自分が学んだ頃から半世紀経っている大学を異なる立場で見ると、あらためて体感する。しかし、大学の使命、務めはいつの世も変わるまい。学生が学び、一人一人の可能性を伸ばす。教員が研究、高等教育に勤しむ。大学職員が教育、研究を支える。さらには社会への貢献も行う。大学の経営者としては、社会の変化の中で、大学の務めを果たすべく、経営していく。あらためて建学の理念「行学一如」を心している。

# 学生父母等組織ネットワークの今

2022年4月から、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたことは記憶に新しい。これに伴い、保護者という呼称を改める大学もでてきており、学生父母等保証人（以下、父母等）の名称も変化しつつある。

学生父母等組織ネットワークの歴史は古く、半世紀以上の歴史を持つ大学も少なくない。これまで多くの大学で、大学と父母等の情報交換や交流を目的とした「懇談会」などが、大学キャンパスや全国各地において定期的に開催されてきた。懇談会は、大学教員・職員による個人面談が行われるだけでなく、大学から直接、日常生活や修学状況、奨学金や留学、資格試験、進路や就職などさまざまな情報を得る場、父母等が交流を図る場ともなっている。



大学側にとっても、懇談会は父母等に対面し、理解や支援を直接求めることができる場として重要さが増しており、各地での開催だけでなく、ハイブリッド開催やオンデマンド配信、さらには父母等向けのポータルサイトの開設など、さまざまな形で情報や場の提供が展開されている。

大学と父母等が協力して学生のサポートを行う関係性の構築は、父母等の満足度を高め、愛校心の涵養、各地域でのOB・OGネットワークの構築・強化、少子化が進む中での入学希望者の確保など、さまざまな要素に繋がる可能性があり、大学にとって、父母等との関係構築は重要な要素のひとつとなっている。

本企画では、コロナ禍で中止・縮小化せざるをえなかったこのような取り組みが、いよいよ以前の活動状況に戻りつつある現時点において、各大学の現状と課題について共有し、今後の展望を探る機会としたい。



## CONTENTS

### つながる喜びと安心を父母に

茂木 えり 中央大学学事・社会連携課副課長  
(父母連絡会担当)

### 父母教育後援会の取り組み

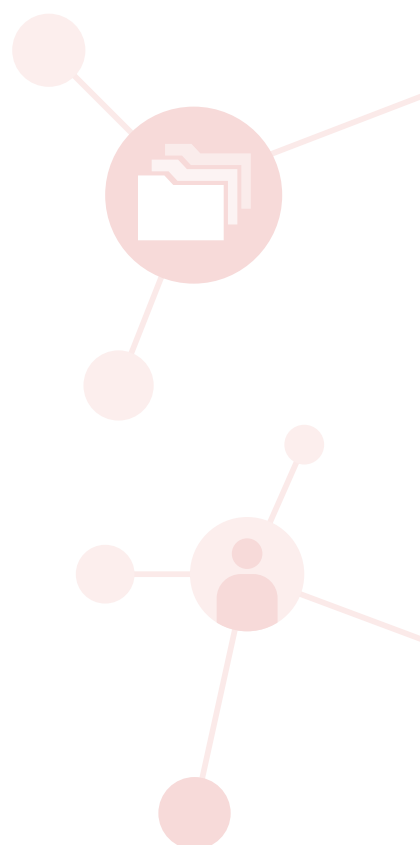
井上 拓也 立命館大学校友・父母課課長

### 保護者によって設立された家庭会

長谷川 紹子 神戸女学院大学大学事務長

### 父母教のコロナ禍とその後

阿川 修三 文教大学  
父母と教職員の会事務局長





## つながる喜びと安心を父母に

茂木 えり

中央大学学事・社会連携課副課長  
(父母連絡会担当)

### はじめに

中央大学父母連絡会は、ご父母のみなさまと大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983年に設立された。当初は任意加入制の組織であったが、その後会員父母による全国的な支部づくりが活発化し、父母連絡会の充実を求める声が学内外から高まったため、1988年からは学部在学生の父母全員加入の組織となった。

父母連絡会の目的は、父母と大学との連携を密にして、ご子女の学生生活が充実した有意義なものとなるよう協力することにある。その目的のため、父母懇談会の開

催、機関誌の発行、地域支部活動支援、学生支援等の各種事業活動を行っている。

父母には居住地により全国54の地域支部のいずれかに所属していただき、各支部には父母会員相互の情報交換や親睦、在学生の活動の応援の場として、地域の特色を生かし活動いただいている。

### 1 コロナ禍における父母連絡会の活動

感染症の流行が始まった2020年春以降、学生活動だけでなく、父母連絡会の活動も大きく変化した。

全国49か所で開催してきた父母懇談会は2020年度・2021年度と2年連続中止となり、オンライン開催となった。対面形式の活動ができないため、支部活動についても全くできない状況が続いた。

#### (1) コロナ禍における課題

―事業中止に伴う事業計画修正・予算修正―

対面形式の事業中止に伴い、2020年度には、コロナ対策備品(学生食堂のパーティション等)の大学への寄贈を

中心とした事業計画修正・予算修正を行った。地域支部の意見を直接伺う機会が激減している状況の中で議論の進め方が十分ではなかったため、この寄贈については賛同された一方で、「大学が行うべき取り組みであり、父母連絡会として行うべき取り組みではないのではないか」という意見も寄せられた。

「父母連絡会が行うべき取り組み」と「大学が行うべき取り組み」をどう定義するかは、非常に重要である、と同時に非常に難しい。「父母連絡会が行うべき取り組み」について、父母の声により耳を傾けなければならないと痛感する出来事であった。

2020年度の反省を踏まえ、2021年度は修正事業計画・修正予算案に関する要望を把握するために、全国54支部の父母連絡会地域支部長にアンケートを実施した。

アンケートの結果、取り組みを希望する上位3事業は、

- ①食支援事業
- ②キャリア支援事業
- ③新型コロナウイルス等の影響による経済困窮学生への支援事業

であった。

アンケートの自由記述欄には、「困窮する学生を助けた」「経済的理由で、勉強をあきらめる学生が少しでも減るような支援をしたい」というご意見をいただいた。

これらの意見を反映し、父母連絡会事務局においては、

- ・コロナ禍の学生生活支援
  - ・コロナ禍のキャリア支援
- に資する修正事業計画を策定した。

支部長会議での承認を経て、「全員への支援」と「通学時の食事に困窮する学生支援」の両面で学生生活支援を行うために、

- ・大学生協利用券(700円分)の全員配付
  - ・1000円弁当の提供
  - ・1000円保存食の提供
- を実施した。

キャリア支援としては、

- ・TOEIC受験料補助
- ・国際センター主催のオンラインTOEIC講座受講料補助

・キャリアセンターが運営するポータルサイトの履歴書システム改修(履歴書をWEB入力・出力できるようにす

る改修)

を実施した。

## (2)父母への情報伝達

コロナ禍で学生がキャンパスに通学できない状況が続  
き、対面形式の父母懇談会が中止になる中で、父母や支  
部役員から、「大学が今どういった対応をしているのか分  
からない」「これから学生生活はどうなるのか」「大学か  
ら父母に提供される情報や伝達が不十分である」といつ  
た声が父母連絡会に寄せられた。

大学から父母への情報伝達を中心となるのは、大学公  
式ホームページであり、学内の各部署が随時情報を発信  
している。しかしながら父母にとっては、どんな情報があ  
りどこに何が載っているのかわからない状況で公式ホーム  
ページから父母自身で情報を探さなければならず、必要  
な情報が必要なタイミングで得ることは簡単ではない。

そこで、大学公式ホームページに掲載されている情報を  
父母連絡会事務局で整理して適切かつ速やかに情報提  
供し、支部からの情報を随時メールで父母に届けるため、  
2021年5月より父母向けメール配信システムを導入

した。

メール配信は、父母連絡会ニュース、大学ニュース、ス  
ポーツニュース、奨学金、キャリアサポート、資格取得・ス  
キルアップ、特色ある授業・活動、相談窓口、大学院進学、  
大学広報誌等の情報を整理・補足し、月2回配信してい  
る。配信にあたっては、各学期の初めに学生相談窓口に関  
する情報を配信する等、その時々で有用な情報を有用な  
タイミングで届けることを心がけている。

メール配信システムへの登録は任意であるが、2021  
年度は8255名、2022年度は1万1290名、  
2023年度は9月時点で1万1134名の父母に登録  
いただいた。2023年度の登録率は、父母連絡会全会員  
の実に43・9%にあたる。今や、学内随一のプッシュ型情  
報発信手段と言っても過言ではない。

メール配信システムは、大学と父母のコミュニケーション  
ツールとなることを目指して導入したが、現在では父母  
と学生のコミュニケーションツールとしても成長している。  
メール配信を通じて知ったイベント情報を父母が学生に  
伝えることで会話のきっかけになっている、といった感想を  
父母から多くいただいている。



大学の制度や支援体制・プログラムを紹介することは本学への信頼に、ゼミ活動やスポーツ・文化活動で活躍する学生のニュースを紹介することは本学のファンを増やすことにつながっていると考えている。

大学からの適切で速やかな情報提供が父母の安心につながるため、メール配信については、今後ますます充実させていきたい。

## 2 コロナ禍を経た父母連絡会の活動

### (1) 父母懇談会

対面形式の父母懇談会は、2022年度に再開された。2年間のブランクがあったことに加え、感染症への警戒感が強い状況であったため、2022年度の父母懇談会参加者数は、コロナ禍前の2019年度比55・2%まで落ち込んだ。

広報の強化に加え、地域支部活動が徐々に再開し父母懇談会の認知度が父母間の「口コミ」により高まったことで、2023年度の父母懇談会参加者数は2022年度比129・6%（2019年度比71・5%）まで回復した。

2023年度父母懇談会参加者アンケートでは、大学の近況・学業・学生生活に関する講演については82・5%の方が、キャリアセンターによる最新の進路・就職事情に関する講演については88・2%の方から「とても満足」「満足」と回答いただいた。また、「父母懇談会の懇親会を通じて保護者ともつながることができ、同じ大学の立場から経験談を伺えることは大変貴重だった」といった好意的な感想を多くいただいた。

### (2) 地域支部活動

地域支部の活動については、2020・2021年度はほとんど実施できない状況であったが、支部役員の皆様のご尽力により、2022年度はコロナ禍前の3割程度、2023年度は7割程度まで回復した。

その地域を試合や合宿等で訪れる学生を長きにわたり応援いただいている地域支部が、数多くある。コロナ禍を経て交流が再開したことは、地域支部の父母にとっても学生にとっても大きな喜びである。

例えば長野県支部は、菅平高原で夏合宿を行うラグビー部を激励訪問いただいている。高知県支部は、よさこ

### 3 今後の課題と展望

い祭に参加する学生団体を支援いただいている。岐阜県支部は、岐阜開催の全日本学生落語選手権「策伝大賞」に出場する落語研究会を応援いただいている。陸上競技

部が出場する全日本駅伝は中部・近畿ブロックの支部が、出雲駅伝は中国ブロックの支部が、箱根駅伝は全国の支部が応援に駆け付けてくださっている。その他にも多くの地域支部が学生を我が子のように温かく迎え、熱いエールを送ってくださっている。

また、第98回箱根駅伝予選会(2021年10月開催)より、本学のスポーツ振興・強化推進室の主催により、箱根駅伝に参加する中大選手を、多くの大学関係者と一緒に応援する「オンライン応援イベント」が始まった。

全国のどの地域からも参加できる「オンライン応援イベント」は、その反響により、現在は大学三大駅伝(出雲駅伝・全日本大学駅伝・箱根駅伝)で開催されている。本イベントにおいては、父母連絡会は父母へのイベント広報を担っている。現地応援だけでなくオンラインでも、在学生・卒業生とともに父母からも熱い応援をいただいている。

「学部4キャンパス体制への移行」

近年本学では、国際経営学部及び国際情報学部の新設(2019年度)、法学部の茗荷谷キャンパスへの移転(2023年度)といった大きな変革があった。これにより2023年度より、学部生の学ぶキャンパスは多摩キャンパス(経済学部・商学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部)、後楽園キャンパス(理工学部)、市ヶ谷田町キャンパス(国際情報学部)、茗荷谷キャンパス(法学部)の4キャンパス体制となった。

「中央大学」としての一体感をどう醸成していくかは、父母連絡会の課題でもある。学生のキャンパスライフに関する共通点が少なくなることは、父母連絡会事務局が主催するイベントにおいても、地域支部が企画するイベントにおいても影響が大きい。例えばキャンパス見学イベントを企画する場合、「どのキャンパスで開催するのか」ということが課題になる。

父母連絡会事務局が主催する父母向けイベントについて、あるキャンパスではその企画内容が実施可能である

が、もう一方のキャンパスでは実施が難しいという状況があった。「実施できるキャンパスだけでも実施した方がよい」のか、「4キャンパスすべてで実施できないのであれば、実施すべきではない」のかという点について、事務局内でも意見が分かれた。結果的には、どの会員にとっても機会が公平であることを重視し、4キャンパスすべてで実施できる取り組みを行うこととした。

具体的には、子女の所属キャンパスや会員の居住地を問わずに、会員が広く本学行事やイベントをお楽しみいただくために、2023年度から以下の新たな取り組みを開始した。

### (1)「ARフォトフレームアプリ」の導入

スマートフォンからQRコードを読み込むことで利用できる「ARフォトフレームアプリ」を導入した。本学に関する様々なフォトフレームのQRコードを、入学式や父母懇談会等で配布するチラシや、号替わりでの機関誌への掲載によって会員に提供することで、本学行事やイベントへの来場機会を記念に残していただく。

AR記念撮影フォトフレーム

スマートフォンを使用したAR記念撮影フォトフレームを準備いたしました。ぜひご利用ください。

<利用期間>  
2023年4月30日(日)まで

<撮影方法>

- ①スマートフォンのカメラを起動しAR記念撮影フォトフレームのQRコードをかざし、QRコードを読み込む
- ②「less-ar.com」をクリックする
- ③AR撮影画面が起動したら、「許可」をタップする
- ④フレームのオブジェクト(看板等)の大きさと位置を調整する
  - ・オブジェクトの位置を動かしたいとき→オブジェクトを2本指で押さえながら動かす
  - ・オブジェクトの大きさを小さくしたいとき→オブジェクトをつまむようにして2本指を近づける(ピンチイン)
  - ・オブジェクトの大きさを大きくしたいとき→オブジェクトを広げるように2本指を離す(ピンチアウト)
- ⑤横長に撮影したいとき→スマートフォンを横にする(画面が横にならない場合はスマートフォン側の設定で画面の回転がロックされている場合がありますので、解除してください)
- ⑥位置とサイズが決まったら、撮影ボタンをクリックして撮影する
- ⑦シャッターボタンのタップ後に、画面を長押しして写真をダウンロードして保存する。(シャッターボタンを押しただけでは写真は端末内に保存されず、消えてしまいますのでご注意ください。)

<AR記念撮影フォトフレームのQRコード>

【入学式立って看板】	【入学式吊り看板&チュー王子】	【チュー王子】

<推奨環境>  
【iOS端末】OS: 15 以上 ブラウザ: Safari最新版  
【Android端末】OS: 10 以上 ブラウザ: Google Chrome (※Android端末搭載の標準ブラウザは未対応)

※ARフォトフレームは、全ての機種やバージョンに対応しているものではありません。機種やバージョンによっては体験いただけないことがあります。  
※カメラが利用できない場合は、右のQRコードから、Q&Aをご参照ください。  
※ARフォトフレームは無料でご利用いただけますが、通信料は利用者様のご負担となります。

中央大学  
中央大学父母連絡会

[写真1] 2023年度入学式で配布した入学記念撮影用ARフォトフレームに関するチラシ

### (2)父母連絡会機関誌へのイベント参加体験記募集

入学式、父母懇談会、各部活の応援等の体験記を広く会員に募集し、機関誌の各号に掲載する。寄稿いただいた会員の中から抽選で、中央大学オリジナルノベルティグッズを進呈する。本取り組みを通じて、より多くの会員に対して本学行事やイベントへの来場を促進する。

前述の2点は父母向けの取り組みであるが、食支援やTOEIC受験料補助等の学生支援においても、所属するキャンパスや学部学年によって差が出ることがないように公平性に留意し、支援を行っている。





[写真2] 父母連絡会機関誌『草のみどり』第337号(2023年5月号)

#### 4 広がる連携

2022年度の後半から地域支部活動が活発化し、イベントを企画した支部が近隣支部に声掛けし、複数支部合同でイベントを実施する、というケースが増えている。

地域支部間の情報交換とコミュニケーションのために、エリアごとの支部長にお集まりいただく「ブロック会議」という会議を全国6か所(札幌・仙台・新宿・京都・岡山・博多)で開催している。2020年度・2021年度は感染症対策のためにオンライン開催としたが、2022年度

から対面開催を再開した。このブロック会議をきっかけにして地域支部の横のネットワークができ、近隣の支部で一緒に応援する機運が高まり、合同での試合応援につながっている。

連携の輪は、スポーツの応援だけではなく、進路・就職支援についても広がっている。福岡県支部では、福岡県の卒業生組織と連携し、UIターン就職を支援するために地元企業を招いた「進路相談会」を開催している。福岡県支部は九州ブロックの他支部にもイベントを開放し、九州ブロック全体を盛り上げるイベントとなっている。

これまでは、単独支部での支部活動が多かったが、コロナ禍を経て近隣支部での合同企画や、他支部企画に相乗り参加する機会が増えた。合同企画や企画の相互相乗りは、学生を応援する輪と支部活動の発展だけでなく、支部役員の負担軽減にもつながる。今後さらに連携の輪が広がることが期待される。

#### おわりに

父母連絡会の存在意義は、父母に安心を届け、大学を

応援いただく輪を広げていくことにある。

そのためには、大学の情報を適切に速やかに様々な媒体を通じて伝えることが必要である。

父母連絡会の活動は、地域支部役員の皆様に支えていただいている。父母連絡会事務局として、地域支部役員の皆様の負担を減らし、支部活動への参加にさらに楽しみと喜びを見出していただけの仕組みを取り入れていきたい。

コロナ禍は、従来型の対面で行ってきたイベントのありかたや、支部役員の負担軽減と会の発展の両立について問い直すターニングポイントであった。

そのイベントは対面でないといけないのか、何のために実施するのか等、イベント開催の目的に立ち戻り、どの開催形式がより効果的であるか、ハイブリッドがよいのか等、イベントの目的を達成するための新たな方法を模索し、参加における選択肢を増やすことができるようになったことは、コロナ禍を経た成果である。

父母連絡会は、父母に安心を届け、在学生の活動に対する応援の輪をさらに広げていくために、父母の思いを汲んだ取り組みを通じて父母と大学の「架け橋」となりたい。

# 父母教育後援会の取り組み

井上 拓也

立命館大学校友・父母課課長

## はじめに

立命館大学の父母教育後援会は、1992年に「立命館大学の教育方針に則り、大学と父母との連絡を密にし、教育事業を援助し、併せて会員相互の親睦を図る（会則第二条）」ことを目的として大学内に設置され、会員である保護者の皆さまの総意で運営されている組織である。会員は学部学生の保護者であり、入会は任意であるが、本年9月現在の入会者数は3万3889名で、入会比率は99・5%を超える。

## 1 本年度の事業計画

会の歴史は30余年を数え、時を経るごとに事業は多岐にわたるようになった。同会では各都道府県から選出された会員2名が委員（以下、父母委員）となり、父母委員の中から京都近府県の委員を常任委員（代表含む）に任命し、大学の役職者や事務担当者と、委員は年2回、常任委員は年6回程度直接顔を合わせて委員会を開催し、同会の発展のために意見交換や議論を行う。コロナ禍3年間の経験を経て、本年度はコロナ禍以前に立ち返り、一部事業は以前より発展させて、次に挙げるような事業を実施している。

### (1) 懇談会事業

会員向けの事業で以下の6つの事業を計画。①総会（年1回）、②委員懇談会（年2回）（以上父母委員対象）、③1日キャンパス（旧都道府県父母教育懇談会、5月下旬から7月上旬までの土日）に各都道府県で開催、以下、1日キャンパス）、④1日キャンパス 春のオープンカレッジ（6月10日（土）、立命館大学3キャンパスで開催、以下、春のオープンカレッジ）、および⑤秋のオー



プリンカレッジ(3)キャンパスで行われる学園祭への招待)、約6コースの公募制で京都や滋賀の名所を巡る、⑥アカデミックウォッチング。

## (2) 学生教育支援事業

全ての学生が平等かつ公平に支援が受けられる内容を事業化して支援。①正課等教育支援(国立美術館キャンパスメンバーズ加盟費支援)、②課外活動支援(応援グッズ作成・学園祭企画への補助)、③進路就職支援(履歴書無償配布・東京への早朝移動時のラウンジ利用費補助)、④国際交流支援(外国人留学生への国民健康保険料補助)、⑤奨学金支援(家計急変奨学金・災害支援奨学金・留学生支援奨学金)、⑥その他(100円朝食(出食数制限なし)・保健センター受診料補助・インフルエンザワクチン接種補助・生理用品の女子・多目的トイレへの設置)。

## (3) 広報・通信事業

①父母教育後援会だより(会報誌)の発刊、②ホームページの管理・運営、③「学生生活ガイド」(学生オフィス)・「健康ハンドブック」(保健センター)の印刷費補助・配布。

## (4) 特別事業

①入学・卒業記念品作成、②キャンパス整備への支援、③災害見舞金・弔慰金の献呈、④卒業見守り共済の提供、⑤古本募金。

## (5) 卒業生父母の会への入会促進

学生が卒業しても、引き続き会報誌の購読や特別企画などへの参画を通じ、会の活動を支援したいという方は、引き続き会費を収め卒業生父母の会会員として在籍できる。本年9月現在の会員数は648名。

## 2 懇談会事業のコロナ禍以前への回帰、保護者の関心

前章1(1)懇談会事業については、計画するすべての事業を対面実施として、主力事業の③1日キャンパス、と④春のオープンカレッジ、については本年度の取り組みを終了している。本年度の1日キャンパスは京都・大阪・兵庫・奈良を除く全国42都道県で実施した。各都道県の交通の要衝地を開催地と定め、午後の時間帯(約4時間)に、教員によるアカデミック講演会と全体会・交流質問会を開催している。春のオープンカレッジは、終日にわたり、教員

によるアカデミック講演会・就職・学生生活・留学・大学院・資格・学部別懇談会・キャンパスツアーを主な項目としてプログラムしているもので、京都・滋賀・大阪の3キャンパスで6月に開催した。これらの取り組みの参加者総数は、5161名(25・5%増)、2019年度4111名(名)を数えた。個別では、1日キャンパス(全体会の42都道府県総計)が1427名(23・4%減)、2019年度1864名)、春のオープンカレッジが3734名(66・2%増、2019年度2247名)となっており、全国各都道府県での参加が減じた一方で、大学キャンパスへの参加が増える結果を示した。春のオープンカレッジでは、キャンパスツアーの参加者数が2019年度比で3.1倍(2355人)となり、ご子息ご息女等の学び舎を見学したいという関心の高さを現した。参加者からの感想はアンケートとして回収(1日キャンパス443名(回収率31・0%)、春のオープンカレッジ450名(回収率12・1%))しており、総じて対面による各種プログラム体験は高評価を得た。1日キャンパスと春のオープンカレッジは、その前身となる(旧)都道府県父母教育懇談会(かつては全国47都道府県で現在の1日キャンパスにあたる取り組みを実施)とあ

わせ25年を超える歴史を持つが、4年ぶりの対面での取り組みとなった本年は、参加者・事務局・出張教職員それぞれに少くない割合で全く新しい取り組みとしての対応が求められた。しかしながら、これらは本来あるべき姿を取り戻し、今後の発展に資する礎を形成したという意味で本年前半期における画期の取り組みとなったといえる。

### 3 今後さらに強化する取り組み

本年度の事業計画および付随し関連する事業の実現はどれもが重要であるが、そのうち、とりわけ強化していきたい項目は、次の三つの取り組みである。

#### (1) 100円朝食の充実(学生教育支援事業)

100円朝食は2014年に始めた取り組みであり、翌2015年にはその活動が見いだされて、第4回健康寿命をのぼそうアワード!生活習慣予防分野 厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。現在は、3キャンパスの生協食堂において朝の8時から9時までの1時間、出食数を制限することなく提供している。学生の生活リズム

を守る目的で始めたが、コロナ禍により学生の登校数が減少したため、毎月1週間、お楽しみ企画を実施するなど、学生の登校を促すことを新たに目的として加え、昨年度はコロナ禍前を上回る11万2千人の利用者数となった。

## (2) 生理用品支援の本格実施(学生教育支援事業)

本学ダイバーシティ&インクルージョン推進室では、構成員一人ひとりの尊厳と多様性が大切にされることを目指して、安心して学び、研究し、働くことができる環境整備を学園全体で進めている。本学学生への生理用品支援の取り組みは、学生が授業や課外自主活動などの学びや成長の機会を逸することなく、快適な学生生活を送るための支援につながり、この広報が男子学生にも意識・無意識の「健康・性の尊厳」につながることから、昨年度秋学期の3ヶ月間試験設置を行った。そこで得られた経験や学生からの意見を参考に、会が独自に完全個包装の特注品を調達するなど、衛生面の観点から工夫を施し、本年9月から、4キャンパス97ヶ所の女子・多目的トイレにおける生理用品の購入設置費用を支援することとした。

## (3) 卒業見守り共済の拡充(特別事業)

卒業見守り共済は、1ヶ月あたり800円の掛け金で「もしも」の場合に、家計急変奨学金(卒業までの授業料相当額)と合わせ、掛け金の100倍の保障を実現(生活費に充当)する共済事業である。9月現在加入者数は1985名であり、さらなる裾野の拡充をはかる。

紙面の都合もあり、本小特集で伝えたい諸点について端折り紹介した。会では、常に学生とそのステークホルダーである父母・保護者の最大幸福とは何かを考え、委員会や総会・懇談会・各種アンケートなどでニーズを把握し、戦略を立て、限られた予算の中で効果的に実施するという基本を一番に、大切にしたいと考えている。そのためには、今後同じ課題を共有する他組織との交流や協業も必要になるのではと思慮している。



## 保護者によって設立された

## 家庭会

長谷川 紹子

神戸女学院大学大学事務長

### はじめに

神戸女学院大学は1875年(明治8年)に現在の神戸市中央区に開校した女子寄宿学校「女學校」を起源とする。創立者は米国伝道会から日本に派遣された2人の女性宣教師イライザ・タルカットとジュリア・エリザベス・ダッドレーであった。当時の日本における女子教育への機運の高まりと、それを資金面および人的に支える米国伝道会の活動によって誕生した学校と言える。

開校当時は生徒26名で始まり、財政的にも幾多の困難を経ることになるが、女子のための教育機関として順調に発展を続け、1948年(昭和23年)の学制改革の際には女子教

育機関として初めて新制大学の認可を受けることになった。

2025年には創立150周年を迎える長い歴史を持つ本学であるが、今回のテーマとなっている「家庭会」の歴史もまた古い。

### 1 家庭会の歴史

家庭会自体が組織されたのは1925年(大正14年)、創立50年の時である。当時の生徒数は664名だったが、授業料収入で経費を賄うにはまだ遠い状況であった。これに対して、米国伝道会はもとより、既に学校内で組織されていた同窓会や後援会が支援を行っていたが、それに加えて保護者による家庭会設立が提案されたのである。『神戸女学院百年史』によると「父兄の中に現在在学中の子女を有する家庭の有志者及び学院に縁故ある家庭の有志者を会員として家庭会を組織し、年額二円の会費を集め、学院と連絡提携して学生・生徒の教育の進運を図ろうとする議があり」とあり、当時の保護者の学院を支えたいという強い思いによって家庭会が生まれたことが窺える。また設立時の会則にはその目的について「学院と連絡提携して学生生徒教育の進運を図る



[写真1]学報1号

こと」と記されている。実際の活動としては、年に数回の幹事会と年に1回の総会が定例として開催されていた。総会は基本的に学内で開かれ、活動報告と共にコーラス部などによる、生徒の活動発表も行われていたようである。また時には学外を会場とし、講師を招いての講演会や音楽会を催した例も見られ、会則に記された目的に沿った学院との連携および親睦の場としても活用されていた様子が窺える。

発足当時は高等女学部（現在の中学部・高等学部に当たる）と大学部・専門部を加えた家庭会として組織されていたが、1955年（昭和30年）には大学部会が誕生しており、その後、家庭会の下に大学部会と中高部会を擁

する現在の形に至っている。因みに1955年には学報の刊行が始まっているが、その第一号には家庭会会則および家庭会大学部会会則がそれぞれ掲載されている。

## 2 家庭会大学部会の活動

1955年に家庭会大学部会（以下、家庭会（大学）と表記）が発足した後も、家庭会と合同で活動し総会を実施していたが、1979年からは家庭会の組織変更により、大学部会単独での総会開催に切り替えている。それを機会に家庭会（大学）の総会では教員による講演や教員との懇談を織り込むこととなり、そのスタイルは今に引き継がれている。現在の総会の主な内容としては、まず学事報告、就職状況報告を行い、続いて当年度の幹事、役員等の選出、前年度の事業報告および決算、当年度の事業計画と予算を議事として採決をとり、最後に大学教員による講演というプログラムが定例化している。また、コロナ禍前までは総会終了後に1年生の保護者に向けた全体説明会および2年生以上の保護者向けには個別相談会等を実施してきた。

また家庭会（大学）の会費は定例的に次のような項目を

主な用途としている。一般会計として大学行事補助、学生行事補助、国際交流補助、教職員研修、奨学金基金への寄付、慶弔費であるが、大学行事補助は後述する保護者会の開催のため、また学生行事補助はクラブ活動や大学祭、新入生の親睦の会であるNew Student Day等の実施のため、国際交流補助は主に交換留学生受け入れのための寮費に充てられている。また特別会計として会費を積み立てており、これについては例えば食堂等、学生が使用する施設の什器の更新といった大きな支出が必要となった際に充てられている。これら会費の運用は、その子女の在学中のみではなく、将来の学生のためにも供されるという考え方の下に立っている。しかしながら特にコロナ禍により、大学行事や留学等の学生活動が休止された状況の中では、その用途について保護者からご意見もいただくこととなったが、最終的には前述のとおり将来も含めた学生への支援という形でご理解をいただけたことをありがたく思っている。

### 3 コロナ禍の状況

この数年間は家庭会（大学）においてもコロナ禍によっ

て従来とは異なる対応を模索することとなった。具体的には、2020年度の総会は、一般会員からの委任を受けて幹事会が代行する形で実施。続く2021年度の総会はWEBを活用し、一般会員の方には事前に議題等を確認いただき賛否を問い、当日は幹事のみにて事前投票の結果に基づいた審議を行うという形式を取った。その経験を経たことで、保護者の方に大学に来ていただき、教員と顔を合わせ、本学の環境を実際に見ていただくという本来の目的と価値を再確認し、2022年度以降は感染対策に留意しながら対面での実施に戻している。また今年度は、総会後のプログラムについては、コロナ禍前は個別相談だったものを学科別集会とした。この数年間、様々な行事等において付添人数を制限していたことにより、保護者の方に大学を知っていただく機会を減らしてしまったことを踏まえ、この機会に学生が学ぶ環境や学科自体への理解を深めていただきたいと考えたからであった。参加していただいた保護者からは概ね好評を得られたが、次年度以降はまた社会環境の変化に合わせた企画が必要になると考えている。



#### 4 保護者会の開催

本学では家庭会(大学)とは別に保護者との懇談の場として、1999年度より保護者会を実施している。保護者会は、学生生活支援センターによる発案で始まったものであり、毎年、本学に加えて学外会場でも開催、かつ学外会場は年度によって地域を変えて実施している。家庭会(大学)とは違った学生支援の立場から、例えば1年生の保護者には学校のことを知ってもらう、2年生以上の保護者には今後のことを考えてもらう機会と捉える等、その時々に応じて工夫を凝らした内容を企画してきた。コロナ禍前には学生や卒業生にも発表をしてもらう等、1日をかけて盛りだくさんのプログラムを提供していた例も見られた。こちらもコロナ禍による2020年度の開催中止、2021年度のオンライン開催を経て、2022年度からは対面に戻している。今年度は既に学外会場での実施を終えており、11月に学内での開催を控えているが、学生によるキャンパスライフの紹介を行うなど、家庭会(大学)とはまた異なる趣向で実施している。

#### 5 今後の課題

家庭会(大学)、保護者会ともにコロナ禍以降、参加者数にやや減少傾向が見られる。開催時期や場所等の制約といった要因に加えて、保護者のニーズに答えられているのか、それぞれ担当部署にて検討を重ねているところである。

開催方法については、コロナ禍により保護者の方も、オンライン利用へのハードルが下がっており、従来とは異なる形式での開催も可能となったことから、実際に家庭会(大学)では議案書を事前にWEB上で閲覧いただき質問をいただく等の対応を、また保護者会では内容を一部オンライン配信する等の活用を始めている。

家庭会(大学)、保護者会ともに、大学の理念や方針を直接聞いていただき理解を深めていただくと同時に、保護者の方のご意見を聞かせていただくという相互理解・信頼構築の場であることに変わりはない。その充実を図ることで、学生がより安心して過ごせる環境を作れるよう、これからも検討を重ねていきたいと考えている。

# 父母教のコロナ禍とその後

阿川 修三

文教大学父母と教職員の会事務局長

## はじめに

父母教は文教大学父母と教職員の会の通称である(以下、本会)。文教大学が立正女子大学から今の文教大学に校名を変更し、併せて共学化した1976年に、教職員、父母の有志によって誕生した。

大学からの支援は受けているが、大学から独立した外郭団体である。

当時、文教大学は建学して10年ほどで、まだ日が浅く、大学としてまだまだ知名度も低かった。

学生も父母も心細い中、「学生たちのよきアドバイザーとして」「父母と大学との情報交換の場として」「同郷の父母、学

生、卒業生の集まりの場として」等の役割を担う団体として出発したのである。この趣旨は今日も受け継がれている。

本会誕生直後、大学のある埼玉県や近隣の東京都、千葉県等に、続々と支部が誕生して、1980年には、全国をネットワークする47支部が設立された。

## 1 父母教の組織・運営

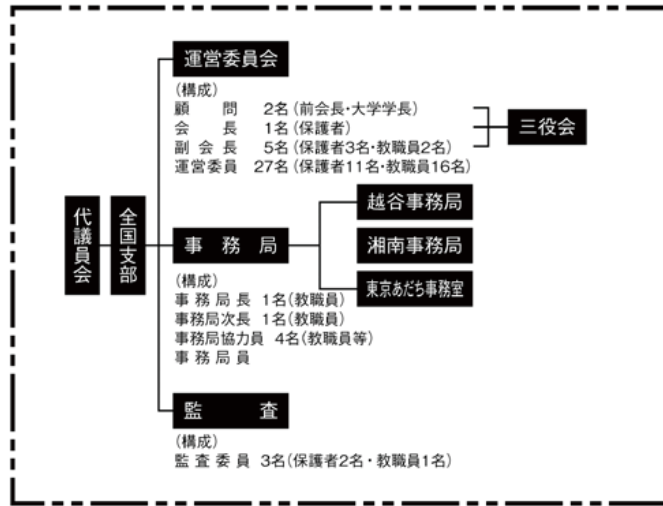
本会には現在全国47都道府県を網羅する、一部複数の府県をまたぐ支部を含めて、45支部があり、この全国に張り巡らされたネットワークは本会にとっても、大学にとっても、大学と父母をむすぶ大変貴重な資源となっている。

本会は最高意思決定機関である代議員会、それに次ぐ意思決定機関である運営委員会、通常の業務や前述2機関へ上程する議案の精査等を行う3役会によって運営されている。

本会の会計等は父母と教員から選出された監査委員により監査がなされ、代議員会の決算審議時には監査報告も審査の対象となる。

また、事務局が以上の本部、支部の活動の事務を担当している。

本会は法人格をとらない任意団体ではあるが、公正に運営するために、会計監査、業務検査をはじめとした幾重ものチェック体制を整えている。



[図1]文教大学父母と教職員の会組織図

まずは学生支援がその活動の重要な一つであり、学生団体及び個人の課外活動の援助、家計が激変した学生の生活への援助や、学生の就職活動への支援等多岐にわたって支援している。

## 2 父母教の活動

次に会員相互の学習支援もその活動の重要な一つである。本会の一大イベントである「父母のための一日大学」(以下、一日大学)では実際に父母に大学を見て頂いて、併せて大学の授業を体験して頂く機会を設けている。

本会のもう一つの大イベントである「親と子のための進路問題研修会」でも進路の動向や就職対策について、講演や学部単位で教職員との懇談を実施。さらに全国の各支部では、総会、研修会で教職員による講演を行い、専門的学習への勧誘も実施している。

また会報を年に3回発行して、本会の本部イベント、支部の活動のみならず、大学の行事予定、学生活動の紹介、教員の随想、学園祭、入試の状況等の大学の情報も併せて掲載。本会のネットワークを使って大学の広報の一端も担っている。

さらに毎年、大学事務局の全面的な協力を得て、大学にかかわる事項(学生生活の実際、入学から卒業までの教育学等)を簡便にまとめた『大学ガイドブック 入学から卒業そして就職へ』を、情報を更新しつつ編集し、それを、入学者の保証人に配布しており、今年度からは本会ホームページにデジタルで載せていて、いつでもどこからでも見る



ことができるようにした。

### 3 コロナウイルス感染拡大下での会の活動

2019年中国に端を発したコロナウイルス感染拡大は、2020年には日本にも及び、文教大学ではその感染拡大や政府の緊急事態宣言の発令を受けて、4月初旬から学生の大学構内への立ち入り禁止措置を講じ、春学期授業開始の延期、春学期授業の全面的オンラインでの実施となった。このような状況下で2020年度は本会の二大イベントである「一日大学」「図2」と「親と子のための進路問題研修会」「図3」を大学事務局や情報系の業者のサポートの下、また教職員の全面的な協力を得て、前者はZoomを使いオンラインで行い、後者はYouTubeで映像動画を配信した。一日大学の各学科、専修でのオンライン懇談会ではZoomの待機室機能等を活用して、個人面談を行うことができたが、そこでは半年ほどのオンライン授業で培った先生方の技能が寄与した。オンラインでのイベントは一応事故なく実施することができ、動画の視聴者数もそれなりではあったが、一日大学の父母の参加者は前年度の対面での開

催に比べ、大幅に減少し、大変残念ではあった。2021年度も、二大イベントの前者はオンラインでの実施を、後者はYouTubeでの配信を行った。一日大学の参加は前年度より若干増加した。

支部活動については、総会の一部の支部がオンラインで開催したが、ほとんどの支部では資料を会員に郵送し賛否を返送してもらう書面決議の形を取った。

すでに述べた3つの会議体もオンラインに切り替えた。

〔越谷キャンパス〕「父母のための一日大学」分散会(事前申込講座)：リアルタイム型(Zoom)  
開催日：2020年11月29日(日)・12月5日(土)・6日(日)・12日(土)・13日(日)

日時	10:00	11:00	13:00	14:00
11/29(日)	(教)社会専修 (人)臨床心理学科 (教)理科専修 (文)英米語英米文学科 (文)外国語学科2年 ~11:30	(教)英語専修 (教)体育専修	(文)中国語中国文学科 (教)特別支援教育専修	(文)日本語日本文学科
12/5(土)			(文)外国語学科3・4年 ~14:30	(教)美術専修
12/6(日)	(教)数学専修 (教)家庭専修	(教)音楽専修	(人)心理学科	
12/12(土)	(教)心理教育課程 (児)児童心理・幼児心理 2・3・4年 全体会 (教)国語専修	10:30~ 児童心理2年 幼児心理2年 児童心理3年 幼児心理3年 児童心理4年 幼児心理4年	(教)発達教育課程 児童心理1年 幼児心理1年 初等連携1年	
12/13(日)			(人)人間科学科	

〔湘南キャンパス〕「父母のための一日大学」分散会(事前申込講座)：リアルタイム型(Zoom)  
開催日：2020年11月29日(日)

日時	15:00
11/29(日)	・情報学部 ・情報システム学科(学科別懇談会) ・情報社会学科(学科別懇談会) ・メディア表現学科(学科別懇談会)
	・国際学部
	・健康栄養学部
	・経営学部 ・学部懇談会 ・一般企業内定者体験談、質疑応答 ・公務員・教員合格者体験談、質疑応答

〔図2〕父母のための一日大学内容

いずれにしてもコロナ禍の中、本会は大学、教職員や父母のご協力を得て対応し、幸いにもどうかその組織、ネットワークを維持することができた。

文教大学父母と教職員の会 2020年度「父母のための一日大学」「親と子のための進路問題研修会」			
【親と子のための進路問題研修会】分科会(自由選択講座)：オンデマンド型(YouTube) 公開日時：2020年11月29日(日)～12月13日(日)			
会長挨拶(15分) 文教大学 父母と教職員の会 会長 横山 悟一	講演(30分) 文教大学学長 近藤 研至	講話(30分) 就職状況(主に湘南) 文教大学就職委員長 新井 立夫	講話(30分) 就職状況(主に越谷) 文教大学就職副委員長 二宮 雅也
<b>越谷校舎</b>			
分科会(45分) 教員就職の支援状況	分科会(45分) 企業就職の支援状況	分科会(45分) 公務員就職の支援状況	分科会(45分) 幼稚園教諭・保育士 就職の支援状況
分科会(30分) 教員就職4年生体験報告	分科会(30分) 企業就職4年生体験報告	分科会(30分) 公務員就職4年生体験報告	分科会(30分) 幼稚園教諭・保育士 就職4年生体験報告
<b>湘南校舎</b>		<b>越谷・湘南・東京あたち校舎</b>	
分科会(60分) キャリア支援の現状	分科会(60分) 就職活動体験報告(予定)	学内ツアー(15分)	

【図3】親と子のための進路問題研修会内容

4 コロナ禍後の会活動、ネットワークへの影響

現在本会の会議、イベント等の活動はほぼ旧に復しており、対面で行っている。

親と子のための進路問題研修会ではコロナ禍で本会が習得した技術を活用し、全ての分科会の映像を、コロナ禍の時と同様に、オンデマンドで配信し、対面で参加できない遠方の父母のために提供している。

一方、コロナ禍が本会に与えた負の遺産も、決して小さくないのである。

一部の支部、特に規模の小さい支部では、コロナ禍も一因となって、その活動が停滞し支部機能が不全に陥っていた。その中のかんりの支部が支部長をはじめとする役員が決まらず、本部預かりとなっている。本会のネットワークが一部で不全となっているのである。本会としては早急に手を打たないといけない大問題である。

また入学式における本会の広報活動が数年の間滞った影響もあり、会費納入が任意である本会では納付会員が減少するという事態にもなっている。会費の納入率の低下は、会費を原資としている本会としては活動への影響が大きく、納入率を上げるために現在その対応に追われているところである。

以上のように、コロナ禍での対応が現在の運営に生きている点もあるが、その一方で、活動やネットワークに支障も出ているのが現状である。

# 日本の「カルト」問題と 対策のあり方

島 園 進

大正大学客員教授  
上智大学グリーンフケア研究所客員所員  
東京大学名誉教授

## 1 日本の「カルト」問題の発生時期

日本で「カルト」問題が大きく注目されたのは、1980年代の末から1990年代の半ばにかけてだが、もつとも注目された「カルト」教団といえばオウム真理教、続いて統一教会である。2022年7月8日の安倍元首相殺害事件によって、統一教会は再び注目を浴びるに至ったが、すでに1990年代の初め頃の段階で統一教会はオウム真理教にまさるとも劣らぬ注目を浴びていた。統一教会の靈感商法に厳しい批判が向けられるようになった時期は、オウム真理教はまだ生

まれたての小集団に過ぎなかった。

では、それ以前はどうかというと、戦前には天理教や大本、ひとのみち教団やほんみちなどが厳しい弾圧を受けていた。戦後も、霊友会や世界救世教の教祖は、占領統治期に捕らえられているし、立正佼成会や真如苑もメディアにより邪教扱いを受けることがあった。創価学会は折伏しやくふくという攻撃的布教と、他の宗教や思想を激しく批判する言説で、多くのトラブルを起こした。創価学会が1969年から70年にかけて起こした言論出版妨害事件で浴びた非難は激しいものだった。

だが、これらの教団を「カルト」とよぶ人はあまりいない。以上にあげた諸教団は新宗教に類別されるが、新宗教の歴史のなかで「カルト」とよばれる教団は、統一教会以後であり、多くの信徒を擁し大きな社会問題として注目されたのは、統一教会とオウム真理教である。

## 2 若者が多い「カルト」教団

では、これらの教団はどのような特徴をもっていたか。まず、若者の参加が多いということである。オウム真理教は1986年ごろに成立し、1994年に松本サリン事件を、1995年に地下鉄サリン事件を起こして崩壊していくが、その段階での



国内信徒は約1万人、そのうち出家修行者が1200人余りとされる(島菌進『オウム真理教の軌跡』岩波書店、1995年、同『新宗教を問う』ちくま新書、2020年)。警察が発見した信徒名簿の集計によると、出家者のうち20代が47.5%、20代と30代を合わせると75.4%となる。しかも男性が多い。これは40代、50代の女性信徒が多かった従来の新宗教とはだいぶ違う。かなり高学歴な理系の学生が多いし、大学院で学んだ人も少なくなかった。

これは1970年代の統一教会にも見られた傾向だ。そして、従来の新宗教の発展の仕方と大きく異なるのは、仲間集団をつくり、語り合い支え合うことにそれほど積極的でないことだ。たとえば、1930年代に成立し、1960年代頃までが急成長期だった立正佼成会では、法座という信徒らの集まりがあつて、車座になつておたがいの問題を語り温かい交わりのなかから癒やしや人間的成長を求めるといふ場があつた。同様に、創価学会では座談会という集いがあつた。それに対して、統一教会やオウム真理教では若い信徒がそれぞれに資金集めや入信者勧誘、あるいは教団の財の拡充のために多くの時間を費やすのだ。

オウム真理教ではこうした活動を「ワーク」とよんでいた。教団の財力と行動力を高めることに貢献するのだが、これが一般

社会との間に強い軋轢を生む。しかし、それを通して若い信徒は自らの信仰を固めることにもなる。軋轢を通して、かえって教団が力を増していくという事態が生じる。

### 3 加害を正当化する教え

こうした過程で、人々に危害が及んだり、大きく自由が侵害されたりするような攻撃的な活動を正当化する教えが広められていったのは、オウム真理教と統一教会に共通するところだ。オウム真理教の場合、外部との葛藤が強まる一方、教団内で暴力事件が起こるが、1988年頃から(1)「マホームドラー」、(2)「ヴァジラーヤーナ」、(3)「ポア」などの暴力の肯定につながるような教えが説かれるようになる(島菌進『現代宗教の可能性——オウム真理教と暴力』岩波書店、1997年)。これらはそれぞれ、(1)修行を進めるためにたとえ理不尽でもグルの絶対的な権威に自発的に従うよう促すこと、(2)一般社会で許容されないような暴力をも高次の目的にかなうものとして是認すること、(3)殺すことが殺される人を救うことになるとして殺人を肯定すること、を指す。ついには死に至る加害の是認を含む教えだ。

統一教会の場合、この世が悪の勢力を代表するサタンの支配下にあるとして、サタンの影響下にある人々と戦つことを是とす

る教えがある。この世にサタンが悪をもたらし、広めていくはじめは、エデンの園のアダムとエバ（イブ）のうちのエバに責任があった。エバがサタンと交わったという。そして、日本はエバの影響下にある国であり、日本の人々は教祖と韓国に奉仕するべきものだと言われた。また、すべてのものは元来、神のものであるから、神の意思を地上で担っている文鮮明と統一教会に財が集積されるのは理にかなったことだとされる。これを「万物復帰」という。日本で行われた靈感商法や信徒への高額献金の強要は、しばしば偽りや正体隠しなどの詐欺的な手法を用いて行われたが、その背後にはそうした行為も正当化されるという教えがあった。

#### 4 なぜ、この時期に多く出てきたのか？

では、こうした「カルト」教团的な動向が、なぜ1970年代から1980年代というこの時期に目立つようになったのだろうか。第一に、長期にわたる市民的自由の拡充の潮流のなかで、宗教教団とその信徒の自由が膨張し、他者に危害を及ぼすような独善的なものにまで及んでいったということがある。資本主義が是認する私的利益の追求だが、20世紀の後半に至って、宗教集団にも集団の利益を極大化し、それがもたらす負の作用に目をつぶる姿勢が及んでいく。多数の死者を生む

ような「カルト」による暴力事件は、欧米の18世紀以後の歴史でも20世紀の後半に目立つようになったものだろう。

宗教集団もかつての宗教的共同体とはだいぶ趣を異にし、業務遂行組織のような形をとることが増えてきた。信徒を増やすとか、財を多く獲得することのために、成員が最大限貢献するような組織と活動のあり方に近いものが増えた（島菌進「聖の商業化―宗教的奉仕と贈与の変容」、島菌進・石井研士編『消費される〈宗教〉』春秋社、1996年、所収）。しかも、宗教的な忠節が求められるために、安価な労働力で上位者の命令の下にきわめて効率よく目標が達成できるような組織になる傾向がある。これは統一教会が先例を作り、オウム真理教がその傾向を拡充したものだ。

このような宗教教団のあり方は被害をもたらす、あるいは、攻撃されて損害を被ったと感じる人が多数生じる。そこで教団への批判者が立ち上がり、反対運動を起こすことになる。統一教会の場合もオウム真理教の場合も、早い段階で入信した子どもを取り戻そうとする親の会が成立している。だが、こうした反対運動だけで「カルト」的な教団が活動を弱めることにはならない。広く社会に批判の声が広がり、マスコミも批判的な報道を行い、行政や政治家が抑制に向かわなければ、「カ

ルト」教団が攻撃的活動を控えるには至らない。

他方、人権意識の高まりや集団による個人の抑圧が見逃されなくなったという社会の側の変化も影響している。人類の、また宗教の長い歴史を見渡せば、現代的な基準からすれば人権侵害となるようなことが行われてきたが見逃されてきたことは多々ある。だが、今や日本国憲法第13条に、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」とある。しかし、宗教集団が個人の人権を抑圧すると見られる場合、宗教集団の側の信教の自由をも考慮しつつどう制御するかという問題が生じてくる。

## 5 問題の認識と対応の鈍さ

日本の1970年代、1980年代について言えることは、このようにして「カルト」的な教団が勢力を伸ばしていき、その人権侵害を問う声が増大するはずの時期に、教団による人権侵害を抑えようとする社会の動きが鈍かったということだ。1970年代は世界的に「カルト」問題が認識されるようになった時期だ。その際、世界各国でカルトを抑えるための対策がとられていった。ところがこの時期に日本では、「カルト」

教団が攻撃的で人権侵害を犯すような活動を続けていくことができた。そうした活動への規制が進められるのは1990年代になってからだった。

オウム真理教が取り締まられたのは、1995年の地下鉄サリン事件以後のことであるが、その後、取り締まりによって解体していったり、解散命令を受けたりする団体が続出した。明覚寺に解散命令請求が出されたのが1999年、地裁が解散の決定を出したのがその2年後、法の華三法行の破産宣告は2001年である。統一教会の場合、1994年5月27日に福岡地裁の判決で、「統一教会への献金勧誘行為はへ社会通念上相当」と認められる範囲を著しく逸脱する勧誘行為であり、違法である」と断じられた(山口広「統一教会の被害と法的救済」、島藺進編『これだけは知っておきたい統一教会問題』東洋経済新報社、2023年、所収)。そして、より広く信徒の心の自由を奪うような伝道活動にまで及ぶ違法伝道訴訟(青春を返せ訴訟、信仰の自由回復訴訟などを含む)で、統一教会敗訴の判決が確定するのは2001年以後のことである(櫻井義秀『カルト問題と公共性——裁判・メディア・宗教研究はどう論じたか』北海道大学出版、2014年)。

統一教会の場合、1960年代にすでに教団活動に引き込



まれた子どもたちの親による反対運動があり、靈感商法が始まったすぐ後の1978年には被害情報が寄せられ始め、1987年には日本弁護士連合会が「靈感商法被害実態とその対策について」という文書を出して、行政や警察当局に適切な対策をとるよう求めている。そして、同年、通商産業省による関連企業への聞き取り調査が行われ、警視庁刑事局保安部経済課長が「厳正な取り締まりを行う」との答弁を行ってもいる。だが、その後も統一教会教団組織への取り締まりは行われず、刑事事件が教団に及んだのは、ようやく2007年以降のことである（島菌、前掲『これだけは知っておきたい統一教会問題』、序章、第5章）。

このように行政（税務署等）や警察による規制が行われないうままに1970年代から1990年代へと至った。そして、1995年にオウム真理教事件が起こって、統一教会側は靈感商法を控えるように指示を出し、以後、信徒からの収奪（「先祖解怨」<sup>かいわん</sup>や巨額の聖典販売など）へと方針を転換した。だが、それは信徒とその家族への形を変えた、はなはだしい人権侵害を招くことになった。このように「カルト」問題が認識されていながら、行政や警察が必要な対策をとらず、被害を拡大させることになったのだった。

## 6 批判と対策を遅れさせた要因

これについては、マスコミや学者が教団への批判を十分に行わなかったということも作用している。統一教会への批判的な報道や発信は、激しい反撃を招くことを恐れなくてはならなかった。1984年から1987年にかけて『朝日ジャーナル』は統一教会批判のキャンペーンを行ったが、これに対しては無言電話やつきまといなどさまざまないやがらせがあり、銃砲店をもつ統一教会からの攻撃や脅しと疑われる事柄も起こり、朝日新聞社側は萎縮したのではないかとの推測もなされている（樋田毅『記者襲撃』岩波書店、2018年）。冷戦崩壊後の1992年に至るまで、他のマスコミも統一教会批判に消極的だった。

このように統一教会の「カルト」的な人権侵害が長期にわたって取り締まりを受けずに来て、ようやく1990年代後半から2000年代にかけて民事訴訟によってその違法性が明らかにされるに至った。統一教会に対する厳しい批判や規制は1970年以降、多くの国々で行われてきた。ところが、日本では「反共」を掲げる統一教会に対する有力政治家の支持が続き、そうした要因もあると思われるが、マスコミも批判を控え、警察等の取り締まりや税務署の手入れ等も行われな

いままに来た。統一教会は1970年代から現在に至るまでの日本のもっとも力のある「カルト」教団だった。その団体がモデルになって、人を人とも思わないかのような信徒集め、資金集めを行う教団が広がったという捉え方もできる。

このように見てくると、日本で「カルト」対策が十分でなかったのは、被害者の声を受けて、マスコミや学者がそれを世に知らしめ、行政がそれに応じて違法な活動を抑え、政治家がそれを促し、警察を含めた行政機関に必要な対策をとらせることができなかったためと言える。政治家と宗教教団の歪んだ関係がこうした事態をもたらしたことは言うまでもない（島菌進編『政治と宗教——統一教会問題と危機に直面する公共空間』岩波新書、2023年）。

## 7 広範囲に及ぶ対応の必要性

こうした事情があつて、全国霊感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）がきわめて大きな役割を担うことになり、民事訴訟でようやく違法性が明確になることになり、ついには2022年になって元首相殺害事件が起こり、それによって初めてマスコミが厳しい「カルト」教団批判を長期にわたって続けることにもなった。

政治家と行政の行動やマスコミや学者の発信が重要であることを述べてきたが、これは大学などの教育機関や子どもの育成に関わる機関が重要な役割を果たさないとということではない。統一教会やオウム真理教のようにはなはだしい被害をもたらすのではないが、見えにくい形で被害をもたらす「カルト」教団もある。エホバの証人はそのような教団のよい例だ。そうした教団の被害を防ぎ、危うい団体の情報を共有するために多くの努力が積み重ねられてきた。全国の大学でカルト問題の担当者を指名し、全国弁連の弁護士らと情報交換を行う弁連大学セッションも有効な活動を積み重ねてきている。こうした地味な活動によって蓄積された情報が、マスコミや政府や行政機関を動かすことにもなる。

そしてさらには、「カルト」について、またそもそも宗教とは何か、宗教がどうあるはずのものか、それが歪むのはどのような場合か、こういった問題についての理解を、学校で、また社会で養えるようにしたいものである。これは「宗教リテラシー」の問題と言える。これについては、学校だけでなくマスコミやさまざまなメディアが果たす役割も大きい。政府や行政機関が、学校教育や社会教育の課題としてこうした問題にも取り組んでいく必要がある。

「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

## 地域における 学びの実践が育む力

―清瀬旭が丘団地のコミュニティ  
スペース「ぷらっとあさひ」の  
企画・運営を通じて―

竹内 光子

日本女子大学学術研究員

### はじめに

プロジェクトの発端は「2019リノベーションコンペティションJWU×HOSEI×CHIBA×JSJ」である。このコンペは2014年から毎年行われており、6回目となる2019年は、日本女子大学・法政大学・千葉大学と日本総合住生活株式会社（以下、JS）との共催であった。最大の特

徴は、最優秀賞作品の設計

案を実際の住戸で実現させる点である。初年度は2作品、その後は1作品ずつ、計6戸の住戸が完成し、賃貸住宅として居住者が住んだり、モデルルームとして利用されたりしている。

### 1 2019年の最優秀賞作品の実現にむけて

2019年のテーマは「多様な世代が生き生きと暮らし続ける団地」であった。東京都と埼玉県の境目に位置する「清瀬旭が丘団地」の2DKの1階住戸を対象として、住戸と住棟共用部の改修の提案が求められた。最優秀賞を受賞したのが、「団地に浮遊するエレメント―『知』と『恕』の交換によるコミュニティの広がり―」日本女子大学大学院修士1年（当時）2名だった。住戸の一部でワークショップなどを開催できる土間を作り、住戸内のエレメント（建材）が、住戸内外を移動することで小さな交流が団



四角い枠は、ぷらっとあさひの欄と格子を表しています。  
歩く人は、ひらがなの「ぷ」からデザインしました。  
ロゴの色は、「旭が丘」の「旭」をイメージしたオレンジ色です。

「ぷらっとあさひ」のロゴ



地全体に広がりつながっていく、という提案だ。接地階の可能性を最大限に生かし、なおかつ提案が住戸単体にとどまらない点を評価された。

コンペは夏休み前に出題され、10月に審査会を行う。例年、最優秀賞を受賞した学生とJ S側の設計事務所打ち合わせをしながら実施設計に落とし込み、年度内に竣工を迎える。

しかし、2019年度に関しては、提案された最優秀賞作品のコンセプトを実現するために、住戸ではなく、団地内の共用施設で実施しないか、とJ Sから提案をいただいた。2020年2月にUR都市機構も含めた三者で打ち合わせを行い、団地居住者へのアンケート調査やワークショップも行いながら、時間をかけて進める方針を立てた。受賞した学生も私も、このコンペの立ち上げから関わっている篠原聡子教授の研究室の所属であり、研究室とJ Sの共同研究という形で取り組むことになった。

## 2 「ぶらっとあさひ」の運用開始に至るまで

活動を始めるはずだった2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学生は団地に入ることが

できなかった。先の見えない状況の中、アンケートを作成しながら活動できる時期を待った。11月ようやく団地の賃貸住戸全戸を対象としてアンケートを配布し、200件あまりの回答を得た。内18名には、電話またはZoomでヒアリングも行った。

3月に行ったアンケート結果の報告会が、団地居住者とほぼ初めての対面だった。自己紹介の後、コンペ案の説明、アンケート結果の報告と、アンケートから導いた居場所の提案を発表した。この時に掲げたコンセプトは、「様々な人が交じりあうコミュニティ」である。そのための空間として、①利用しやすいこと（誰でも利用でき、利用者に寄り添った空間）、②1つの機能に固定しないこと（多用途であり、異なる目的を持った人がつながれる空間）、③場所の人を結びつけること（みんなが愛着を持つことができ、自分の居場所と感じられる空間）の3点を提案した。この時点では、実施場所が決定しておらず、提案内容は抽象的にしか伝えられなかったが、参加者から類似事例の情報や今後の活動について質問があり、「学生からの提案を期待している」という声もいただいた。

2021年度は、実施場所が商店街の空き区画に決ま

り、3月の報告会で掲げた3点を設計案に落とし込んだ。また、団地のサロンや、地域包括センターが主催する会議に出席し、地域の方々と交流する機会を作った。

12月には設計をある程度まとめ、空間提案のプレゼンテーションと意見交換を目的とした発表会を行った。この時には、図面や模型で具体的な提案を示し、設置予定のイスを持ち込み、「ぷらっとあさひ」という名称を発表した。学生が意見を出し合い、「モノや空間を通じて様々な人がつながる『プラットホーム』であり、誰もがいつでも気軽に『ぷらっと立ち寄れる空間』であってほしい」という想いを込めたこの名称は、地域の方にもおおむね好評だった。学生自身も、名称を考えるにあたり、空間のコンセプトがより明確になり、プロジェクトへの愛着も強まったように思う。内部は格子戸で2つの空間に分けられ、入ってすぐの場所を「いつでも利用できる『ぷらっとエリア』」、奥を「イベント時に開放される『きっかけヒロバ』」と名付けた。『きっかけヒロバ』はレンタルスペースで、小さなチャレンジや、やりたいことがある人の背中をちょっと後押しできるような場所、をイメージしている。

3月には、「現地見学会&地域マップづくり」を行った。

対象区画のシャッターを開け、「ぷらっと」立ち寄れる場所を実際に体験できるように企画した。このプロジェクトを初めて知る人も多いと考え、これまでの発表資料や模型を



2021年12月 空間提案の発表会での意見交換



展示し、プレゼンテーションも行った。

運用についても、設計と並行して検討を進めた。今後このような施設の需要は増すと予想し、「無人管理」の実証実験として取り組むことは初期段階から想定していた。照明やエアコンの管理、施設は遠隔で操作し、「きつかけピロバ」の予約はオンラインとした。利用規約を検討し懸念点を整理する中で、運用開始後は学生が週1回現地で活動し、「ぷらっとあさひ」の利用促進、空間のメンテナンス、利用者のオンライン対応のフォローなどを行うことになった。

無人管理の空間において、動くもの（イスや机）の設置、掲示板の運用、飲食の可否など、懸念点は多かった。しかし、週1回の現地での活動を決めたことで、禁止事項は最小限とし「まずはやってみる」方向で話を進めることができた。自分たちが提案した空間がどのように利用されるのか、確認できる機会はなかなかない。

2022年7月末に建物は完成したが、セキュリティや遠隔操作など、ソフト面の整備に1か月程度かかるため、それが整うまでの1か月間は「プレオープン」期間として、週2回現地に行き、通りかかった人に「ぷらっとあさひ」の紹介をすることにした。運用開始日を9月10日に決



2022年3月「現地見学会&地域マップづくり」の様子



め、オープニングイベントとして、「ぶらっとあさひ」で利用するイスにペイントを施すワークショップを企画した。それまで高齢者と話すことが多かったが、多様な世代の利用を目指していたため、あえて子どもが参加できるようなイベントとした。

運用開始後は、毎週金曜日を「きっかけラウンジ」と定め、週1回、学生が交代で現地に行き、活動している。

学生は順次卒業し、これまでに5学年9名が本プロジェクトに取り組んできた。在籍した時期により活動内容は異なるが、振り返ると、その都度いつも悩んできたのは、「どのように伝えるか」だったように思う。

### 3 「伝える」ことの難しさと、「伝える」工夫

報告会や発表会の参加者は、地域で何かしらの活動に参加していたり、現状に問題意識を持つたりしている人たちで、私たちの活動に興味を持って「聞きに」来てくれた。それでも、伝わりやすいように言葉を吟味し、イラストや図を作成して、入念に準備した。

プレオープン期間は、なるべく通りかかる人の目に触れるところで作業をして、少しでも足をとめれば話しかけ



2022年9月 オープニングイベント



2022年8月 プレオープンの様子

た。最初の頃は、「ここは何?」と聞かれると、「誰でも使えるコミュニティスペースです」と答えていた。しかし、「ふーん」と言って去る人もいて、あまり興味を持ってもらえない。ある時、アンケート実施時から私たちの取り組みに興味を持ってきている人から「コミュニティスペースってなんだか分かりにくいよね」と指摘された。そこで、試しに「誰でも使える休憩スペースです」と伝えたら、少し反応が違った。本当は、ただの休憩スペースではないのだけども、思いつつも、まずは「休憩スペース」として説明することにした。

「この目的は?」という質問もたくさん受けた。この質問には、いろいろな答え方があり、伝えたいこともたくさんあるが、相手の知りたいことを注意深く読み取らなると、会話がかみ合わなかった。これについては、私たちが明確に言語化できていない点にも問題があった。

プレオープン期間は、その日に話したこと、どのような質問にどのように答えたのか、どのように答えれば伝わったのか、など、日報を作って学生間で共有した。アンケートや、報告会・発表会のお知らせは全戸に配布し、施設紹介のポスターも団地内に掲示していたが、それを知っている



「ふらっとあさひ」のリーフレット



人は想像よりもはるかに少なかった。

オープンイベントに向けて、「ぷらっとあさひ」を知ってもらうために、リーフレットを作成した。「ぷらっとあさひ」という名称に込めた想いや、利用案内をまとめ、場所の説明はプレオープン期間の受け答えで少しずつ言語化できるようにした言葉を載せた。リーフレットを作成したことで、「ここは何?」と聞かれたときにさっと手渡し、図を示しながら説明できるようになった。

ホームページとInstagramのアカウントも作成し、オンラインでも情報発信できる体制を整えた。現地での紙媒体とオンライン、「多様な世代」にアプローチするためには、両方の発信が必要だと考えた。

#### 4 運営しながら続ける試行錯誤

私たちの活動は週1回なので、スタッフが居ない時間の方が長い。中が見えてイスと机が置いてあり「中にどうぞ」と案内を出せば、もう少し人は入ってくれると考えていたが、「ぷらっと」立ち寄ってもらうためには、入ってみようと思う強い動機やきっかけが必要だった。

ガラス面の案内を見やすくすることはもちろん、「ぷ

らっとエリア」の棚に展示する作品を募集したり、本を置いたり、地域の情報を掲示したりした。様々な情報はオンラインで得られるが、高齢者にはそれが不得意な人も多い。「ぷらっとあさひ」が情報の集まる場所になれば、立ち寄る動機になると考えた。子どもが興味を持つように、折り紙や木のおもちゃも置いた。

「ぷらっとあさひ」を計画した私たちが運営にも関わることで、想定した利用がされなければ、その原因を考え、課題があればコンセプトに立ち戻りながら解決することができる。地域の人からの反応は正直だ。うまくいっていなければ変化は起きず、良くなっていれば利用が増える。学んだ知識に創意工夫を加えて実践し、評価を受け取り、試行錯誤を繰り返す。

オープンして1年を迎え、最近では、幼稚園帰りの親子、一人で静かに過ごす人、おしゃべりに花を咲かせる人、学校帰りにゲームで遊ぶ小学生、展示や案内を見に来る中学生、など、多様な人々がそれぞれの過ごし方をする姿を見かけるようになった。利用者が友人を連れてきたり、居合わせた人に「ぷらっとあさひ」のコンセプトを説明したりする場面も見かける。「きっかけヒロバ」の利用も、介



護美容のイベント、マルシェ、お弁当販売、英語教室、工芸教室など、バリエーション豊かに開催されている。

何よりうれしいのは、「ぷらっとあさひ」や「きっかけヒロバ」という名前の通り、ここで活動を新たに始める人、この場所を通じて知り合いになる人の姿を見かける時だ。伝え続けたコンセプト、描いたイラストに、現実が少し近づいてきた。

## おわりに

住居学科など、専門教育を受けるような進路を選択した学生は、その分野の知識を学び探究し、大学以降の友人も同じ専門分野の人が多くなる。本プロジェクトを通じて、学生は、伝えるためには努力が必要なことを学んだ。専門的な視点を持ちながら、年齢も興味関心も異なる人々と「ぷらっとあさひ」という場を通じて接点を持ち、会話を重ねて課題解決に取り組んだ経験が、今後社会に出て活躍する彼女たちの糧になっていればと思う。

今回は、「大学の学びにおける地域連携の教育の価値」というテーマなので、学生の成長につながった点について述べたが、実際には問題はまだまだたくさんある。

最近では、利用者が増えたことによる課題も顕在化してきた。設計段階で検討しておくべきこともたくさんあり、「だれでも使える」「多様なニーズにこたえる」というコンセプトの実現はたやすくなくことを学生共々改めて認識した。

そして、運営の継続性についても大きな課題だ。本プロジェクトは今年度を活動期限としていて、その後については現在検討中である。この場所で今後取り組むべき課題には、より多様な専門分野の視点が必要だと感じている。本プロジェクト自体が、多様な分野の人々が関わる、それこそ「プラットフォーム」となれないものか。

もし、この記事を読んで興味を持った方がいたら、ぜひ「ぷらっとあさひ」のホームページからお問い合わせいただきたい。

### 【参考】

ぷらっとあさひ ホームページ

<https://mcm-www.jwu.ac.jp/~sinohara/project/kiyose/plate.html>

## アフターコロナの授業実践

山本直子

東洋英和女学院大学  
国際社会学部 専任講師

猛威を振るつた新型コロナウイルスも落ち着き、2023年5月には、感染症法上の取扱いが5類となった。これに伴い、本学でもこれまでの感染対策を緩和し、徐々にコロナ禍以前の授業実践が可能となってきた。

私が本学で担当しているのは主に社会学であり、特に多文化共生や外国にルーツを持つ子ども<sup>※</sup>の貧困、国際移住に関する講義・演習が中心である。コロナ禍での着任となったため、初年度にはディスカッションに制限があったり、授業がオンデマンド配信となったりもした。多文化について考えることを主目的とした授業では、様々な立場の学生とのディスカッションができないことや、リアルタイムでのやり取りができないことは大きな痛手に感じた。他方で、予想外に長引いたコロナ生活の中で、若者たちが身につけたスキルには目を見張るものがあった。制限の中で学生たちが磨い

た能力や、教員が四苦八苦しつつ、どうにか獲得したコロナ禍における特殊な授業スキルは、感染が落ち着き、日常を取り戻しつつある大学の授業を進化させているように思う。本稿では、コロナが収束しかけている現在における、いわばアフターコロナの大学の授業実践について報告したい。

コロナ禍での大学のオンライン授業運営では、Google ClassroomやGoogle Formsなどのオンラインシステムを活用することが多くみられた。感染が落ち着いた現在でも、私はGoogle Formsを利用して授業内で学生にアンケートをとるということをよく実施している。例えば、日本の多文化的状況についての前提知識がどれくらいあるのかを知りたいければ、「日本の外国人比率は何%だと思おう?」、社会保障に関する前提知識を知りたいければ、「みなさんは医療機関で医療費を何割負担していますか?」と授業内で聞いてみる。事前にQRコードを用意しておきスクリーンに大きく映し出せば、学生はスマホを取り出しサッと読みこみ、ものの1、2分で答えてくれるので、あつというまにスクリーン上で履修学生の答えのグラフを示すことができる。国際社会に関心のある学生が多いためか、日本の外国人比率に関する知識は想定していたよりも前提

知識のある様子が窺えたものの、医療機関を受診する際の医療費負担に関する知識は、こちらが前提としていたよりもずっと正解率が低く驚いた。10割負担だと思っている学生もいれば、負担はないと答える学生もかなりの割合でいた。コロナ禍で医療費の公費負担が例外的な運用となつた期間が長かつたための混乱だろうか。まずは社会保障についての一般的な知識を身に付けさせてからでなければ、外国籍の場合の社会保障の説明はできないだろうと判断し、次の週には少し時間をかけて社会保障に関する一般的な説明を授業に取り込んだ。このように、学生の認識が実際と大きく異なっていれば、丁寧に説明をすることができると、学生も自分自身の反応をもとに授業が進められていくので主体的に参加している感覚があるようだ。こうした授業内で行ったアンケート結果のグラフは、他のすべての授業資料と一緒にGoogle Classroom内の授業ページに保存しておく。熱心な学生は、事前の予習に加えて、何度も過去の授業内容を読み返している様子が見られる。

社会調査やフィールドワークを教える身として、学問とは机の上だけではなく、フィールドに出て、見て感じることから多くを学ぶものでもあるということを再び伝えられる

ようになったことも喜ばしいことである。コロナ禍では、ドキュメンタリー映像やインタビュー動画を見せるということが精一杯の実践であったが、感染状況が落ち着きを見せ始めた今年度の演習の授業では、実際に外国人集住地域に赴き、地域を歩いてみるということをしている。本学は日本の中でも特に外国人住民が多い横浜市に位置しており、大学周辺にはインド人の集住エリアがある。授業の一貫として、実際にインド人住民の多いエリアを散策した。コロナ禍で、スマホやパソコンの動画を通してしか「大学」を感じられない期間が長かつた学生達は、教室の外に出て、社会の状況を実際に感じることに、人と触れ合うことに飢えているように感じた。文献からの知識のみではわからない実際の状況を目で見て、耳で聞き、香りを感じた後、学生の授業に向き合う態度は目に見えて真剣になったのを覚えている。

コロナ禍で失われたものの中から、必要な学びの在り方を取り戻しつつ、新たに得たスキルをうまく組み合わせながら、アフターコロナの教育に携わっていきたい。

※日本に暮らす外国籍の子どものほか、本人は日本国籍でも、外国育ちであったり親が外国籍であったりするなど、様々な形で外国とのつながりを持つ子どものことを指す。



立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部 ・ 李<sup>リ</sup>燕<sup>エン</sup>「サステイナビリティ観光学部学部長」

# 持続可能な地域づくりを 世界で実践できる人材を育成する

## はじめに

106カ国・地域からの国際学生がおよそ半数を占め、日・英2言語教学という世界でも稀有な国際大学である立命館アジア太平洋大学(略称…APU/大分県別府市)は、2023年4月に、開学(2000年)以来の新学部「サステイナビリティ観光学部」(英語名…College of Sustainability and Tourism、略称…ST)を開設し、「第2の開学」を迎えた。本稿では、STの設立背景・教育理念やカリキュラム等の特徴を紹介する。

## 1 社会課題解決の使命

国連サミットで採択されたSDGsが象徴するように、21世紀の人類社会は持続可能性(サステイナビリティ)の問題に直面している。最も喫緊の社会課題として、1つ目は、環境汚染、資源の枯渇、気候変動などの地球規模に及ぶ環境問題、2つ目は、グローバリゼーションの弊害として生まれている地域文化の消滅・格差問題、3つ目は、持続可能性の問題をもたらす現在の社会・経済の仕組みである。APUが教育と研究を通じ、これらの課題解決に向かってグローバルなフィールドで実践していく人材を育成し輩出していくことが、社会的な役割・使命であると考

えている。

## 2 学ぶ領域の独自性…サステイナビリティ学×観光で文理融合のアプローチ

そもそも、サステイナビリティ学自体が先進的な学問である。世界のトップ校において、大学院レベルではサステイナビリティの学位を与えるものは見られるが、学部レベルの教育は少ない。スタンフォード大学が2022年秋に70年ぶりに新しく設立した学部も“Sustainability”を冠することからも分かるように、これからサステイナビリティ学をテーマとする学部は多くなると思われる。

従来のサステイナビリティ学は、環境を軸に、環境変化のメカニズムやそれらを克服するテクノロジーの開発、すなわち理工系的アプローチが主流であるが、STは観光学と掛け合わせることで持続可能な開発の環境以外の3要素、社会、経済、文化についても学び、文系的なアプローチが可能になる。

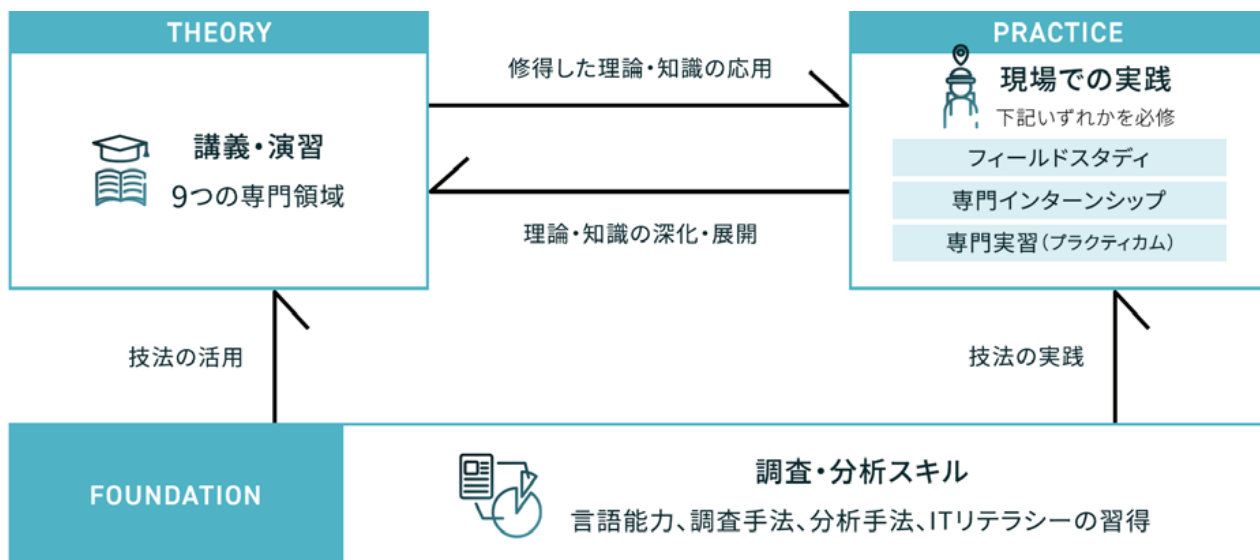
サステイナビリティ学と観光学、一見その関係性が分かりにくいですが、実際、観光学(Tourism)の対象はレジャーだけでなく、人の移動、物流、コミュニティづくり、地域活

性などを含んでいる。観光はどの地域においても存在する産業であり、観光客は地域特有の環境・歴史・文化を楽しむものである。これらの資源を発見し、保護しながら、その価値を世界に発信することで観光客を呼び、地域の個性・環境の持続性、文化の保護、経済の発展、社会の安定、さらに相互理解を通じて世界平和へも貢献することができるのである。このように、持続可能な地域をつくるには、観光は極めて重要な手法として捉えることができるのである。

さらに発展途上国にとっては、今まで先進国が通ってきた工業化・環境破壊をもたらす開発の道を避け、観光を通じて、地域の環境や社会、歴史文化資源を保護しながら、経済発展につなげることができるのである。

## 3 まと 纏い、実践で磨く カリキュラム全体設計…基礎を築き、理論を

STのカリキュラムは、「図1」のように、調査・分析のスキルをしっかりと学んだ上で、9つの専門領域・ゼミ演習、現場での実習との往復で学びを深化させる設計になっている。調査・分析スキル向上のために、1回生には言語、



[図1] サステナビリティ観光学部のカリキュラム全体設計

ITリテラシー、社会調査法、統計学、2回生には文献講読Ⅰ・Ⅱ、3回生にはゼミ、4回生には卒業プロジェクト／キャップストーンが系統的に設計されている。

#### 4 特徴1…9つの専門科目群で主体的に学ぶ

「図2」のようにSTでは、持続可能な社会と観光の2つの分野を中心に、9つの科目群を用意している。学生は自分の興味・キャリアに基づいて、目安としてその中の3つを選び、学んでいく。必ず3つ選ぶという固い構造ではないが、このように考えさせることによって、学生の能動的な学習を促すのみならず、幅広いキャリア形成が可能になる。

特筆すべきは「社会起業」や「データサイエンスと情報システム」の科目群である。これらの科目群を設けることで、イノベータティブなことを自ら実現していくことや、DX社会に必要なスキルを身に付けることが可能になる。

#### 5 特徴2…産学官連携のリアルな社会課題解決型学修

社会課題解決の実践を重視するという新学部 of 構想





[図2] 9つの専門領域からなる専門科目群

を発表して以来、社会から大きな関心を頂き、多くの協力のオファーも頂いている。これらの自治体、団体、企業をネットワーク化し、教学・研究を通じて互いにメリットのある方法を模索中である。

教学においては、現場での実践科目を3種類用意している。1つ目はフィールドスタディである。これは教員が数名の学生を連れて、国内外の現場へ行き、学修するタイプである。2つ目は半分座学・半分現場の学修であり、別府や大分など1日で往復できる現場を利用する。3つ目は専門インターンシップである。本学と企業・団体等で協働開発を行ったインターンシップに加え、世界中に存在するさまざまな教育的効果の高いインターンシップに学生が参加する。本学教員による授業や指導と組み合わせる実践的に学ぶことで、単位修得ができる仕組みも設ける。学生は教室での学びを実際問題と結び付け、将来のキャリアに必要な思考力・行動力・コミュニケーション能力・問題解決力を磨くことができると期待される。



[写真] 阿蘇くじゅう国立公園でのミニフィールドスタディの様子



6

### 特徴3…学問的実務家を育てる多様性と実践力ある教授陣

環境開発、観光ホスピタリティは元々、APUに強みのある2つの学修分野であるが、既存の教員を核にさらに世界中から教員募集をした。現在は13カ国・地域からの約30名の教員がSTに所属している(なお、言語や教養科目担当は含まれない)。中には学術トップの国際誌の編集者や、UNWTO、OECD、国や地方の専門委員会で活躍する理論と実践両方を受け持つ教員が多く含まれている。また、JAL、JICA、JTBFと協定を結び、実践力豊かな教員を数年単位でSTに招き、アカデミックな教員と一緒に教壇に立っていただいている。

7

### APUで学んだ人たちが世界を変える

以上の理念やカリキュラムデザインの下で、STにおいて学生には、学ぶ方法を学び、持続可能な開発を深く理解し実践に活用できる「社会のイノベーター」・「地域のプロデューサー」になってほしいと思っている。卒業後の進路と

しては、環境と観光に直接関わる国際・国内の機関、企業、団体の他、あらゆる企業のESG推進部門、公務員、不動産開発業者、地域づくり法人、起業家など、国内外の地域レベルで活躍する人材を想定している。

APUは開学以来、グローバルフィールドで活躍する人材を2万人以上輩出してきた。現在は「APUで学んだ人たちが世界を変える。」という2030ビジョンに向けて着実に進んでいる。世界の地域を持続可能な地域にするこのサステイナビリティ観光学部の学生は、まさにそのビジョンを具現化する人になるであろう。



[昭和女子大学]

# 泉は、泉にして泉にあらず

—昭和之泉—

比嘉 秀之 学校法人昭和女子大学 総務部部长代理 渉外担当

## 1 緑豊かなキャンパス

創立103年を迎えた昭和女子大学は東急田園都市線で渋谷駅から2駅の三軒茶屋駅徒歩7分、国道246号線に面し、都心へのアクセスも良好な世田谷区太子堂にキャンパスを構える。構内には60本ほどの保存樹があり、正門通りの並木を抜けると左手には、「昭和之泉」を中心とする日本庭園が広がる。こども園から大学院までがワンキャンパスに集う緑豊かな学園である。

## 2 憩いの場

昭和之泉は、本学創立70周年を記念して整備された日本庭園だ。自然の湧き水を利用した滝が流れるほか、広さ約500㎡の

泉は地下水を浄水した水で満たされ、中では150匹ほどの鯉が飼育されている。泉の周辺には樹齢70年を超える大木や中低木の木々、下草が生い茂り、毎年春から初



豊かな水をたたえる昭和之泉



水辺でくつろぐカルガモの親子

夏にかけて、カルガモが営巣する貴重な場所にもなっている。カルガモのヒナがよちよちと親鳥を追いかけるように行進し、泉にダイビングする光景を、昭和学園の学生・生徒・児童・教職員、時には泉に隣接する光葉博物館を訪れた人たちも一緒になって温かく見守っている。入構には制限を設けているが、昭和之泉は地域交流の場、憩いの場として一般にも開放しており、訪れる人は絶えない。

### 3 学びの場

昭和之泉は単に景観をめぐる憩いの場としてだけでなく、自然の営みを体験できる学びの場でもある。春は満開の桜の下でお弁当を広げたり、梅の果実を収穫したり。夏

は昆虫採集や、果実がオレンジ色に色づいて柔らかくなったビワやザクロ、プールのシーズンだ。秋が深まると紅葉が見頃となる。完熟した花梨を収穫したり、学寮研修で収穫した芋で焼き芋を作ったりと、都内でも四季を身近に感じることができる。また、泉は幼魚から成魚に成長する鯉や、そこに集まる野鳥の観察場にもなっている。泉の魚を狙うアオサギや、カモのヒナを狙うカラスなどの大型の鳥から、小鳩やオナガ、野生化したワカケホンセイインコ、ヒヨドリ、ツバメ、スズメやメジロ、シジュウカラ等多くの野鳥が生息する。昭和之泉は、昆虫を食す小鳥、その小鳥を狙う大型の鳥、はたまたトカゲや小動物を狙うハクビシンまで、食物連鎖を垣間見る自然を学ぶ場でもあるのだ。

### 4 命を繋ぐ

多くの水を蓄えるこの泉は、災害時には生活用水供給源となる。そのため学園では停電時にも使用できる手漕ぎポンプを準備し、万一の場合にも備えている。泉は四季をめ度、自然を体感し、緊急時には命を繋ぐ貴重な水源となっている。

「泉は、泉にして泉にあらず」である。

[関西学院大学]

## 水辺を歩く

—関西学院大学と六甲の清流—

赤江 達也 関西学院大学社会学部教授 学院史編纂室長

### 1 時計台と中央芝生を ふちどる水路

関西学院大学の西宮上ヶ原キャンパスは、海と山に挟まれた阪神間に位置している。その地形ゆえに、大阪と神戸からほど近い場所にありながら、六甲山系の清流がキャンパスの特色となっている。

ウィリアム・メレル・ヴォーリズが設計した西宮上ヶ原キャンパスは、時計台と中央芝生によって知られている。中央には芝生の空間が広がり、スパニッシュ・ミッション・スタイルの建築が並んでいる。

そのキャンパスにうるおいを与えているのが、六甲の清流である。時計台の向こうに見える甲山かふとやまから流れてくる澄んだ水が、キャンパス内に張りめぐらされた石張

りの水路を流れている。

### 2 キャンパスのなかの池

関西学院は1889年に神戸市郊外の原田の森（現在の神戸市灘区、王子動物園周辺）で創設され、1929年に現在の西宮上ヶ原キャンパスへと移転している。

上ヶ原台地は、もとは17世紀半ばに開発された新田であり、甲山周辺の源流からの用水路とため池が農業用に整備されてきた。現在もキャンパスのなかを2つの用水溝が通っており、その水がため池を満たしている。

上ヶ原移転後の初期には、キャンパス内には少なくとも4つの池が存在していた。そのうち2つの池はすでに姿を消している。まず、時計台の背後（西側）の池が埋め立てられ、1960年に社会学部校舎、1963年に図書館新館が建てられている。また、上ヶ原移転時の配置図には英語で「スイミング・プール」と記された池がみられるが、その場所には1959年に体育館が建てられている。

### 3 新月池から日本庭園池泉へ

現在のキャンパスには、正門近くの新月池と、日本庭園





新月池と水面に映る大学院2号館

池泉という2つの池がある。西宮上ヶ原キャンパスの正門から入って、中央芝生の手前で左に向かうと、すぐ左側にみえてくるのが新月池である。

新月池とその周辺は、2004年に大規模な整備が行われ、水と緑の豊かな空間が形成されている。春は桜の見どころでもある。

新月池から西に少し歩くと、もう1つの池がある。日本庭園の池泉で、亀島が浮かび、サクラ、カエデ、クロマツなどが取り囲んでいる。阪神・淡路大震災の翌1996年には、池に張りだすデッキと、庭園内を回遊できる遊歩道が整備された。池のそばには四阿あふまやとベンチが設置されており、キャンパスが賑わっているときでも、静かな場所である。

さらに日本庭園から西にでると、大学図書館の南側にはサンクンガーデンがあり、清流の水路が続いている。図書館と時計台の北側にまわると、社会学部と文学部の間にも水路で囲まれた公園のような空間がある。

キャンパスの魅力のひとつは、こうした水辺の空間である。キャンパスを流れる水路をたどり、池畔のベンチで水面をながめる時間は、キャンパスライフをより豊かなものにしてくれるはずである。

[東京経済大学]

# 人と自然の営みが織りなす 豊かな水辺空間

尾崎 寛直 東京経済大学経済学部教授

JR国分寺駅を南口に降りると、まずは下り坂で線路の高さよりだいぶ下り、そしてふたたび線路の高さまで上り坂を歩いて東京経済大学(東経大)の正門に着く、というなんとも不思議な道筋を辿ることを経験した人もいるだろう。連日学生たちが歩く通学路がこのような地形であるのは、じつは「国分寺崖線<sup>がいせん</sup>」といわれる河岸段丘を縦走しながら、「はけ」と呼ばれる入り組んだ窪地に沿って歩いてきたからだ。

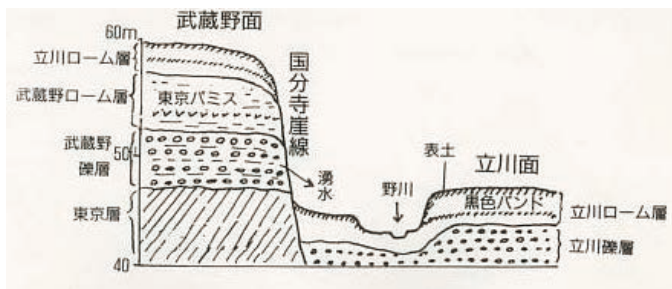
国分寺崖線をつくったのは太古の多摩川(一級河川)であり、多摩川が削って形成された最大20mの高低差に及ぶ段丘は、東京西部の立川から大田区田園調布付近まで続く。今や宅地化でこの高低差の意味を感じられ

るエリアは少なくなったが、もともと崖斜面は豊かな緑地帯を蓄えていた。そんな国分寺崖線の一角が、国分寺の東経大メインキャンパス内で保全されている。

しかるに国分寺キャンパスは、国分寺崖線を挟む南北の台地上に位置し、北側の校舎などの建物を配置している「武蔵野面」と、崖斜面及び

崖線下の「立川面」にある緑地帯に分けられる(図参照)。この緑地帯は学生たちが愛称していた「東経の森」と名付けられ、多種多様な動植物の宝庫となっている。

大岡昇平の小説『武蔵野夫人』(※のちに溝口健二監督によって映画化)にも描かれたこの地域の「はけ」は、東経の森の中にも見られ、そこから浸み出る豊かな湧き水によって水面を湛えている。かつてその湧き水を使ってワサビ栽培もされていたと聞く水辺は、1966年に学内の日本庭園として整備され、のちに当時の学長の名をとって「新



国分寺崖線の断面図

(出典)堀田進「多摩の地形と地質」東京経済大学多摩学研究会編(1991)『多摩学のすすめ(1)』けやき出版、238頁



次郎池」と名付けられて今日に至る。2003年には「東京の名湧水57選」に選ばれた実績もある。

新次郎池周辺は、高木のケヤキ、ミズキ、シラカシ、スギなどの針広混交林が囲んで涼しい日陰をつくり、水辺を好む植物の群落とともに、都会を忘れさせてくれる貴重なオアシスとなっている。大学の周辺四方は住宅地に囲まれていることを考えれば、新次郎池を含む東経の森は、地元住民にとっても憩いの場、自然観察の場として親しまれる資源であり、大学と地域がつながる「縁結び」ゾーンともいえる。

しかしながら、新次郎池も整備されてから50年以上が経過し、周辺の散策道も老朽化が激しく、宅地化の進行で湧水も徐々に減少して、現在の学生たちにとってあまり魅力的な環境とはいいがたい状況にあった。そこで、東経大創立120周年（2020年）事業のひとつとして新次郎池周辺整備と持続的な湧水確保の計画が位置づけられ、最新の造園技術を駆使して、自然の景観や生態系を損ねない範囲での大幅リニューアルが実行されたのだ。

本事業では、来訪者の「歩く楽しさ・快適性」と「安全性」にとくに留意するとともに、湧水・池周りの親水化によって、訪れる人はウッドデッキのベンチに座ってゆったり池

を眺めて、「湧水ポイント」で直接水に触れることもできる。池そのものの持続可能性という課題にも挑戦して、超音波測定装置を使ったキャンパス内の「水みち」の探索、地下水の湧出ポイントと池の深さのミスマッチの改善、護岸からの漏水の防止など数々の工夫を凝らし、豊かな湧水と満水の池の風景を取り戻した。



新次郎池とウッドデッキの親水空間



池につながるウッド調階段と見晴らしデッキ

このようにして今日的に生まれ変わった池と親水空間は、野鳥たちにも憩いの場になっている。このウッドデッキに座れば、野鳥たちのさえずりや大合唱、湧き水の音色、木々を通る風の柔らかさがおのずと感じ取れるはず。訪れる人の五感を心地よくくすぐる癒しの空間は、きっとここが都会のキャンパスの中だということすら忘れさせてくれるだろう。



CLOSE-UP  
INTERVIEW

元Jリーグ／横浜マリノス株式会社 経営企画部

## 外池 大亮 さんに聞く

「聞き手」外川 智恵さん 大正大学表現学部教授

ポジションを重視して  
積み重ねてきた  
セカンドキャリア

とのいけ・だいすけ

1975年生まれ、神奈川県出身。早稲田実業学校高等部卒業後、早稲田大学へ進学。早稲田大学ア式蹴球部で活動後、1997年にJリーグのベルマーレ平塚に加入。横浜F・マリノスなどへの移籍を経て2007年に現役を引退。電通、スカパー！に勤務後、早稲田大学ア式蹴球部監督に就任。2023年より横浜マリノス株式会社経営企画部。

## クラブのフィロソフィーを 具現化するために

**外川** 本日は、新横浜にある横浜マリノス株式会社に来ています。お話を伺うのは、経営企画部の外池大亮さん。早稲田大学を卒業後、1997年にJリーグのベルマーレ平塚に所属して活躍。その後、横浜F・マリノスなどを経て、現役引退後は、電通とスカパー！でセカンドキャリアを積み、現在に至ります。また、2018年からは出身大学である早稲田大学ア式蹴球部の監督も務めました。今回は外池さんに、学生時代から今のお仕事まで幅広くお話を伺います。今日は爽やかなブルーのポロシャツを着られていますね。お仕事をされる時はこういうスタイルが多いのでしょうか。

**外池** 横浜F・マリノスのチームカラーが、赤・白・青のトリコロールなので、ブルー系の色の服を着ることが多いです。あらためて、チームカラーというものを意識するようになりましたし、この色を濁らせることなく、より輝かせていかねばならないと気を引き締めています。

**外川** 組織になじむことを大切にされているんですね。

身に付けられている社員証の裏側には横浜F・マリノスのクラブ・フィロソフィーが書かれているそうですね。

**外池** 僕が入社する前の2022年に、クラブ創設30周年を機にフィロソフィーを作りました。Jリーグに所属する一つのクラブとして、横浜F・マリノスに関わる人たちが共有し、定着すべき考え方として、ミッション、ビジョン、バリュー、カルチャーの4つを明文化したものになります。

**外川** ミッションとして、「喜怒哀楽」にあふれる豊かな体験を提供し続ける。」とあります。

**外池** スポーツには勝つ喜びもありますが、当然、負けて悲しむ時もあります。勝つことはもちろん目指しますが、そこには楽しいことだけではなく、喜怒哀楽全てを含む体験を、サッカーを中心とするさまざまな取り組みを通じて共有、共感し、提供していくことに価値を置いているのがポイントだと思っています。

**外川** 喜怒哀楽の全てを感じることで人生が豊かになり、人として成長できるように思います。

**外池** 5年間、早稲田大学ア式蹴球部の監督を務めました。5年間、早稲田大学ア式蹴球部の監督を務めたが、頑張つて挑戦してもエラーが出てしまうことは当然あります。しかし、そこから学んで次につなげていくこ



とを大切にしてきました。その点では、監督として持ち続けてきたポリシーと相通じるものを感じています。

**外川** 「人々や社会に『夢』と『活力』をもたらす存在になる。』というビジョンを掲げられていますが、外池さんはそれをどのように具現化しているかと考えているのでしょうか。

**外池** プロスポーツは、「プロサッカー選手になりたい」といった子どもたちの夢の上に成り立っています。ですから、ピッチで素晴らしいプレーをするだけではなく、試合後のインタビューや練習している姿からも、子どもたちに夢を与えなければなりません。そうした存在であることを、まずは選手が自覚することが大事だと思います。また、一番表に立つ選手や監督だけではなく、現場のスタッフも含めたクラブ全体でスポーツの価値を伝えていくこと、さらにはファン・サポーターやパートナー・スポンサー、地域の皆さんをはじめとした多くのステークホルダーの方々とつながりを意識しながら一つ一つの業務を行うことが、ビジョンの具現化につながると考えています。

**外川** 2023年4月から横浜マリノス株式会社に入社されてまだ半年ほどですが、すでにクラブのスピリットがなじんでいるように感じます。

**外池** そう言っていただけるとうれしいです。実際にはま

だ試行錯誤の連続ですが、クラブの歴史や文化をしっかりと学んでいきたいと思っています。入社したばかりとはいえ、僕は横浜F・マリノスとは深い縁があるんです。1985年に、横浜F・マリノスの前身である日産自動車サッカー部が、日産サッカースクールを創設したのですが、僕は小学生の時、選抜コース「プライマリー」の1期生だったんです。それまで地元のクラブでサッカーをしていたのですが、日産サッカースクールで初めて自分のテリトリー外の指導者や選手たちと出会い、サッカー観が大きく広がりました。プロになってからも、2000年から3年間、横浜F・マリノスに在籍してプレーしたこともあり、僕にとっては特別なクラブなんです。

**外川** 選手として横浜F・マリノスに所属していた時も、やはり特別なクラブだと感じていらしたのですか。

**外池** 横浜F・マリノスは当時から常に優勝争いをしているような強いチームで、日本代表に選ば



外川 智恵さん



れる選手も多く所属していました。そんな中で、自分は付いていくのに精一杯でしたが、その分、鍛えられましたし、視野が大きく広がりました。

## プロへの扉が開いたと感じた瞬間

**外川** Jリーグで活躍され、現在も横浜F・マリノスでサッカーに関わるお仕事をされていますが、子どもの頃、プロ選手になりたいと夢見たり、サッカーで生きていけるという感覚はあったのでしょうか。

**外池** 小学生の頃は、まだJリーグも発足していませんでしたから、将来の夢も、「プロサッカー選手になりたい」ではなくて、「サッカーがもつとうまくなりたい」くらいのものでした。ワールドカップの存在は知っていましたが、日本は一度も出場したことがありませんでしたし、そもそもプロリーグもなかったので、想像もできませんでしたから、無縁なものだと思っていました。サッカーで生きていけるとは全く考えていませんでしたね。むしろ親からは「サッカーやっていても生活をしていけない」と言われていました。

**外川** 将来を本格的に考える時期、高校3年生の時にJリーグが発足しましたが、Jリーガーを目指そうと思わ

れたのでしょうか。

**外池** それも全くありませんでした。僕がいた早稲田実業学校高等部は、サッカーで一度も全国大会に出たことはありませんでしたから。ただ、早稲田大学のサッカー部と同じグラウンドで練習する機会があり、全国から集まった優秀な選手たちのプレーを目の当たりにできたので、さらに上のレベルのサッカーを意識するようになっていました。

**外川** では、サッカーを職業にできる、Jリーガーになれるのではないかという手応えを感じるようになったのはいつですか。

**外池** 正直なところ、大学4年生の時、ベルマーレ平塚からオフアーをもらうまではJリーガーになれるとは思っていませんでした。1年生の時から試合には出ていましたが、全国から素晴らしい選手が毎年入部してきますから、常に誰かに追い抜かれるのではないかと不安でした。危機感から来る学びや成長もありましたが、そんな状況でし



たから選択肢として就職活動もしていたんです。オファーを頂いて初めて、プロへの扉が開いたと感じました。

**外川** プロになることを目標に努力されてきたと思っっていましたので、就職活動をしていたとは驚きです。

**外池** もちろん、サッカーが大好きで、もっとうまくなりたい、試合で勝ちたいという気持ちで努力してきましたが、単純にプロになることを夢にはできませんでした。なぜなら、Jリーグの盛り上がりの中で、試合に出られなかったり、伸び悩んだりして苦しんでいる先輩の姿も見ていたからです。Jリーグは華やかな世界に見えますが、やはり光の部分と影の部分がある。ですから、プロになることに対しても慎重に考えていました。

**外川** 大学生の頃からサッカーと真摯に向き合われていたのですね。

**外池** 僕は早稲田大学を卒業したということもあって、ベルマーレ平塚でも選手会長を任されるなど、優等生的な姿を求められる立場にいました。しかし、所属3年目でのチームの成績が思わしくなくなった時、もうこの悪い意味での優等生キャラから脱却したいと思うようになりました。そこで、髪を脱色して金髪にしたんです。すると自分

の中で何かが吹っ切れたのか、すごく活躍できるようになりました。ただ求められることを真面目にやるだけではなく、自ら何か突き破っていくことも大事なのだとプロになってから実感しました。

ベルマーレ平塚に同時期に加入した中田英寿さんは、監督から休むように言われても「僕は世界を目指しているから」と簡単にはねのける。そうしてブレイクスルーを続けていった。上下関係やチームプレーも大事ですが、突き抜けるにはそうした姿勢も必要なのだと学びました。

## 学生の主体性と発信力を育む

**外川** 早稲田大学ア式蹴球部の監督として、そうした現役時代の経験をどのように生かしてこられたのでしょうか。

**外池** Jリーグの経験もそうですが、現役時代にオフシーズンを利用して、企業でのインターンシップを経験したり、その後、電通やスカパー！といった企業に勤めた経験も指導に反映させました。大学時代は、その先にある長い社会生活に入る前の最後の環境です。だからこそ、大学において社会との接点をどのように作っていくかが大事になります。そこで、僕が取り組んだことの 하나가、情報発信力の

強化です。昔と違ってSNSなどのツールが発達しているの  
で、部活動での取り組みや試合の情報などをどんどん自分  
たちで発信していける。そうすることでまるでインターン  
シップのようにサッカー界や社会との接点が生まれますし、  
自分をアピールすることもできる。大学サッカーからプロ  
選手や日本代表選手をより多く輩出することも目標にし  
ていたのですが、その点でも情報発信力を高めることは重  
要だと考えました。

**外川** 外池さんならではのとてもユニークな取り組みで  
すね。

**外池** 監督就任当時、世の中ではSNSの投稿が炎上する  
など、情報発信に気を付けなければという空気がまん延し  
ていましたが、そうするとどんどん萎縮していつて、大学サッ  
カー界が村社会化してしまう。だからこそ、学生が主体的に  
情報発信し、状況を打ち破っていくことが必要だと思ったの  
です。そこから得た経験は必ず大きな糧になりますから。

**外川** 私自身の経験からしても、学生が主体性を持つこと  
はとても大切だと思いますが、受動性を持たせることとの  
バランスがとても難しいと感じています。外池さんはそこを  
どのように指導されていたのでしょうか。

**外池** 僕自身も難しさを痛感してきました。確かに主体  
性を履き違える学生もいましたが、その場で「それは間違っ  
ている」と正すようなコミュニケーションの仕方は極力避け  
るようにしていました。「どうしてそういう判断をしたの  
か」、「別の考え方もあるんじゃないか」ということを尋ね、  
最終的には学生本人が決断を下せるような流れを作って  
いったのです。監督在任中にはコロナ禍となり、学生も苦し  
い中で活動していました。僕自身、コロナ禍への対応で果た  
してこれが正解なのかと悩んだこともあります。ただ、そう  
した中でこそ、失敗してもそれを生かして挑戦する姿勢を  
大人が示さなければならぬと思いました。僕が学生を見  
ている一方で、僕も学生から見られているのですから。横浜  
マリノスに転職することも大きな挑戦でしたが、学生たちに  
新たな道へ進む姿を見せることも、僕にとっては大事なこと  
でした。

## 独自の経験を糧に 見いだしたポジション

**外川** 外池さん自身、そうして引退後のセカンドキャリア  
を積み重ねてこられたわけですが、新しい世界に飛び込む



ことに対して迷いや悩みはなかったのでしょうか。

**外池** 僕はサッカーでポジションニングを大切にしてきました。サッカーで得点できたり、失点したりするのは、本来そこにいるはずの人がいないというように、ポジションニングが崩れて隙ができた時なのです。スタメンかサブだけではなくメンバー外という立ち位置も含めて、サッカーではいろいろなポジションを経験してきましたが、僕は決して特段スピードがあるわけでもなく、またドリブルなどボール扱いに優れた選手ではありませんでした。しかし、常にポジションニングを考えてチャンスを作ることを意識してきました。そこから生じる局面の変化や意外性に、サッカーの醍醐味を感じていたんです。サッカーの世界から離れてもそのスタンスは変わりません。

セカンドキャリアを考えた時、企業で社会経験を積んでこなかったことは弱みかもしれませんが、11年間、リーガーとしてプレーをしてきた経験は、他の人にはない強みになる。それを使って、社会のどういうフィールドで、どんなポジションを取っていくのか。この会社で仕事をすれば、もしかしたらすごいパスが飛んでくるかもしれない。そう考えるとワクワクしてきましたね。早稲田大学の監督の話が

来た時もそうです。サッカー以外に社会で広く経験を積んだことは、必ず大きな武器になると思いました。

**監督として戻った早稲田大学での学び**

**「集り散じて 人は変れど**

**仰ぐは同じき 理想の光」**

**外川** さまざまな経験をされて、あらためて今、大学に対して感じていることがあれば教えてください。

**外池** 早稲田大学でサッカーに励む中で、自分のフィールドが地元という狭い世界から日本全国に広がっていききました。Jリーグに入ってからからの広がりもその延長上にあったように感じています。しかし、一時期は早稲田大学というカテゴリーに縛られていることに息苦しさを感じていたことも事実です。早くそこから脱却したいという思いもありました。でも、ア式蹴球部の監督に就任してから早稲田大学について熱心に学んだんです。創設者の大隈重信の足跡をたどったり、学生街のいろいろなお店を食べ歩いたり。そんな中で印象に残ったのが、早稲田大学の校歌にあった一つのフレーズでした。「集り散じて 人は変れど 仰ぐは同じき 理想の光」。僕自身も歌詞の通り、早稲田大学に集

まっつて、散じていったわけです。

監督に就任して間もない頃に、田中総長にお会いする機会があり、「僕は早稲田が嫌になって出ていきました。そんな人間が監督を務めていて大丈夫でしょうか？」と尋ねたことがあるんです。すると田中総長から「そういう人間が、一番、早稲田っぽいんだよね」と返されました。そうした経験があつて、早稲田大学って懐が深いのだなと感じました。大学に入って終わりではなく、みんな方々に散つて挑戦していく。早稲田大学はそういう場なのだろうと。だからこそ社会に出て、組織の枠や利害関係に縛られたりする中で、視野が狭くなるのを防ぐことができる。学生時代も監督になってからも、そういう環境で学べたのだとあらためて実感しています。

**外川** サッカーで、社会で、さまざまなポジションを経験されてきましたが、自分に一番しっくりくるポジションを見いだせましたか。

**外池** 難しい質問ですね。やるべきことは見えています。ポジションとしては、いまだに模索中ですかね。例えば、ホームで試合がある時はスタッフ総出で運営に当たりますが、その際、発券や設営などさまざまな業務が発生します。今

現在は、その中で僕はフリーマンとして、そこにある状況を広く深く見て感じて捉え、そして考えて、必要であれば手伝っています。サッカーの練習でも少人数で敵と味方に分かれて戦うことがあるのですが、そこに刺激を与えるために中立的にどちらにも関与するフリーマンというポジションがあります。僕はそのフリーマンとしての本物をまず目指したい。もちろん、明確に担うべきこともあるのだと思いますし、だからこそ今は、そのポジションを生かしたいと思います。

**外川** 働き方のスタイルとしてスペシャリストか、ジェネラリストかとよく言われますが、私はスペシャリスト的な部分がないとジェネラリストにはなれないと思っています。その点、外池さんはサッカーという軸があるからこそ、着地点が見えていて、フリーマンとして目が行き届くのではないかと思います。

本日はありがとうございました。





# 提言・主張

「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張についてご紹介する。

## 「大学・高専機能強化支援事業」への要望書を文部科学省へ提出

10月10日、日本私立大学連盟に令和5年度から設置された「理工系分野の充実・推進プロジェクト」（担当理事…伊藤公平 慶應義塾長）が中心となってとりまとめた「大学・高専機能強化支援事業」への要望書を、文部科学省へ提出した。

要望は、「大学・高専機能強化支援事業」が支援する成長分野への転換・強化や高度情報専門人材育成に向けた機能強化に意欲のある加盟大学がこの支援事業を最大限活用できるように、加盟大学からのご意見等も踏まえてとりまとめたもので、以下の全12項目で構成している。

### 「大学・高専機能強化支援事業」への要望

令和5年10月

一般社団法人日本私立大学連盟  
理工系分野の充実・推進プロジェクト

令和4年度第2次補正予算において「大学・高専機能強化支援事業」（以下、「本支援事業」という。）が創設されました。日本私立大学連盟では、本支援事業を私立大学が成長分野を支える人材の育成を通じて日本の国際競争力強化の一翼を担う機会と捉えています。このよう



な考えのもと、令和5年度に「理工系分野の充実・推進プロジェクト」を立ち上げ、加盟大学が本支援事業を活用し大学改革を推進していくための検討を進めています。

先般、初回公募の選定結果が公表されたところですが、より多くの私立大学が本支援事業に参加し、さらなる成長分野の発展に寄与できるよう、次回公募に向けて、制度設計及び私立大学等経常費補助に関する下記12項目の改善を要望します。

## 〈要望〉

### 1. 私立大学における理工農系学部の

#### 確実な定着に向けた支援

【要望1】学部転換（スクラップ・アンド・ビルド）時の  
人件費支援

【要望2】「メニュー1」フェーズ3における支援の拡充

【要望3】本支援事業終了後の自走化支援

### 2. 本支援事業を通じた私立大学の改革を

#### 後押しするための支援

(1)メニュー1「学部再編等による特定成長分野への転換等支援」

【要望4】外部資金獲得額水準の算定要件の緩和

【要望5】実態に即した助成対象経費の算定・交付

【要望6】教員確保と教育体制強化に向けた設置計画  
履行期間の柔軟な設定

【要望7】学部設置等初年度からの私立大学等経常費  
補助金の早期交付  
要件緩和

【要望8】東京23区内に設置する大学の取組における

(2)メニュー2「高度情報人材の確保に向けた機能強化支援」

【要望9】選定件数の拡充と公募期間3年間の厳守（短  
縮しない）

(3)メニュー1及びメニュー2共通事項

【要望10】設置認可に係るスケジュールの見直し

【要望11】公募情報の確実な周知と十分な申請期間の  
確保

【要望12】本支援事業に対する相談体制の強化



## 1. 私立大学における理工農系学部の

### 確実な定着に向けた支援

#### 【要望1】学部転換(スクラップ・アンド・ビルド)時の人件

##### 費支援

本支援事業のメニューでは、理工農系学部の学生定員を効率的に拡大するため、学部転換が主な支援対象とされています。私立大学が学部転換をした場合、新設学部では、当該学部で取り扱う学問分野を専門とする教員を新たに雇用するため、完成年度をピークとして人件費が漸増していきます。一方、廃止学部では、若手からベテランまで幅広い年齢層の教員を有しているのが通常で、これらの教員が退職するまで雇用は継続されることから、人件費の増減が相殺するまでには一定程度の年月がかかります。このような人件費の増加による資金的な負担が、改革意欲の高い私立大学の学部転換への挑戦の障壁となっています。

学部転換への取組が資金的な制約のみを理由に断念されることのないよう、学部転換に伴う人件費増分を補填する仕組みが不可欠です。そのため、①本支援事業によるメニュー1 選定大学への人件費の追加支援、②本支援事業メニュー1

への選定を条件とした私立大学等経常費補助金による人件費支援のうち、少なくともいずれかの実現を要望します。

#### 【要望2】「メニュー1」フェーズ3における支援の拡充

メニュー1では支援が3つのフェーズに分かれています。フェーズ2(1校当たり上限約20億円)と比較してフェーズ3(4年間で上限4000万円)の支援金額はかなり安価に設定されています。フェーズ3は、メニュー1に選定された大学が成長分野で活躍しうる人材育成の機能を最大限発揮するため、改組後の学位プログラムに課題等がないか実際の教育活動を通じて検証し、教育の質を向上させるための期間です。

このフェーズへの支援は、人材育成機能の強化や教育の質向上に直接的に働きかけるものであることから、現行の支援額を下限額とした上で、改組の規模や挑戦の大きさに応じて支援金額が積み上がる仕組みの構築を要望します。

#### 【要望3】本支援事業終了後の自走化支援

理工農系学部の運営には人文・社会科学系学部に比べて多くの費用がかかるため、本支援事業を通じて理工農系学部等を設置した場合、各大学では支援終了後に自走化するための費用の確保が大きな課題となります。令和5年度から、私立大学等経常費補助金において理工農系学部を対象とし



た新たな単価が設定されましたが、この単価設定をもって、理工農系学部等が自走化できる支援に足るとは到底言えません。また、仮にこれらの学部等の運営費用を授業料に転嫁した場合、理工農系学部等の増加に伴い大学授業料の平均額が漸増することとなり、国家戦略である成長分野の人材育成が家計に負担をかけることにつながる懸念があります。

本支援事業により私立大学に新設された理工農系学部等が将来にわたって定着し、我が国の発展に寄与するためにも、例えば国立大学の理工農系学部の運営費を算定し、それに準じた額を私立大学に支援するなど、経常費補助等での確実な支援の確保を要望します。

## 2. 本支援事業を通じた私立大学の改革を

### 後押しするための支援

(1)メニュー1「学部再編等による特定成長分野への転換等支援」

#### 【要望4】外部資金獲得額水準の算定要件の緩和

「メニュー1」への申請要件の1つとして、フェーズ3の支援期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額が申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に支援額を

2.5%上乗せした水準以上となる計画であることが求められています。支援終了後の各大学による自走化を促す点に必要な要件であることは理解できる一方で、すべての寄附金が算定基礎に含まれた場合、周年事業や新館建設といった目的のために特定の期間受け付ける寄附金収入が含まれることがあり、本支援事業による支援の終了後に実現すべき外部資金獲得の水準が過大な水準となる可能性があります。

大学の実際（通常期）の状況で算定できるよう、算定基礎とする外部資金獲得額から期間や用途を限定して受け付ける寄附金収入額を除外できるよう要件の緩和を要望します。

#### 【要望5】実態に即した助成対象経費の算定・交付

「メニュー1」のうち、助成金額が最も大きいフェーズ2における助成金の使途として「施設の新築、増築、改築又は改修工事若しくは建物取得に要する経費及び附帯工事費や必要な設備品の購入、製造、据付等」が公募要領に示されています。一方で、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学・高専成長分野転換支援基金助成金交付規則」（以下、「交付規則」という。）に定めるフェーズ2の助成対象経費は「施設設備整備費、建物取得費」とされています。加えて、費目の区別は助成事業者の会計規程等に基づき行うことが公募要領



に示されていることから、機器等の購入経費を「施設設備整備費、建物取得費」とは異なる費目として規程に定めている選定大学においては、この購入経費が助成金額の算定対象になりません。理工農系分野への転換を推進するという同じ目的の下、同様の設備を購入するにもかかわらず、助成対象となる大学とならない大学が生じてしまう可能性があります。

そのため交付規則を改正するなどにより、公募要領にも記載のある「事業を遂行するために直接必要」な設備等の購入については、その費目にかかわらず現実な支援を要望します。

**【要望6】**教員確保と教育体制強化に向けた設置計画履行期間の柔軟な設定

本支援事業では、「メニュー1」において250もの取組が、また「メニュー2」においても60の取組が約10年の間に実施される予定となっています。そのため選定大学には、成長分野に携わる教員を他の大学と同時期に確保する必要が生じます。特にデータサイエンス分野では、各大学による教員の獲得競争が激しく、質の高い教員の充足が課題となっています。

教員採用が数の「間に合わせ」の対応となつては、理工農系分野の学部数が増えたとしても、本来の目的である成長分野で活躍しうる人材育成を十分に行うことはできません

ん。すべての選定大学が質の高い教育の提供が可能な教育体制を構築するためには、教員の選考に十分な時間を充て、優れた教育実績や研究業績を持つ教員、豊かな実務経験を持つ教員を採用する必要があります。そのため、本支援事業に選定された計画に基づき設置認可申請については、設置から完成年度を経過するまでの設置計画履行期間（AC期間）を修業年限に限らず弾力的に設定できる仕組みの構築を要望します。

**【要望7】**学部設置等初年度からの私立大学等経常費補助金の早期交付

本支援事業では、学部転換以外に学部新設や既設学部の学生定員増の取組も支援の対象とされています。しかしながら、現行の私立大学等経常費補助金（以下、「経常費補助金」という。）の算定スキームでは、設置後完成年度を超えていない学部等は、既設学部の定員減を伴わない限り経常費補助金が交付されません。

私立大学がより積極的に改革に取り組むためには、本支援事業と経常費補助金が有機的かつ相乗的に組み合わせられた柔軟な支援が不可欠です。そのため、経常費補助金において、本支援事業に選定された取組については完成年度を



待つことなく交付される仕組みの構築を要望します。

**【要望8】**東京23区内に設置する大学の取組における要

#### 件緩和

当連盟は、東京23区内に設置する大学が有する学部等の学生定員規制(以下、「定員規制」という。)の早期全面撤廃を求めています。今般、本支援事業の創設を受け、定員規制に特例措置が設けられ、この特例措置により定員を増やす場合は、新学部等の完成年度以降3年以内に大学全体の入学定員を増加前に戻すことを前提とした臨時的な定員増加であることが要件となっています。したがって、東京23区内の大学が本支援事業「メニュー」に申請する場合、学部等の転換を伴わない定員増(純増)は原則認められず、他の地域の大学に比べて新たな挑戦が制約されています。

本支援事業「メニュー」に申請する場合は、東京23区内に設置する大学においても、①学部等の転換を伴わない定員増(純増)を認めていただくよう要望します。それが難しい場合においては、少なくとも事業費(支援額)算定時に②引き下げ観点として挙げられている「既存組織の定員増」を適用せず、減額しないよう要望します。

(2)メニュー2「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援」

**【要望9】**選定件数の拡充と公募期間3年間の厳守(短縮

#### しない)

「メニュー2」の初回公募では、選定予定校数60校に対し57校が申請し、国立大学37校、公立大学4校、私立大学5校、国立高専5校の計51校が選定されました。「メニュー2」が支援する「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化」については、急速なDXの進展やAIの普及に迅速に対応する必要があるため、多くの大学ができるだけ早期に機能強化を図ることが望ましいと言えます。

一方で、「メニュー2」が目指す高度情報専門人材の育成には、特定の大学等のみならず、国内のすべてのデータサイエンス系学部及び研究科が機能強化を進めることが重要です。また、「メニュー2」の公募期間は3年間とされていますが、「メニュー」と異なり選定の時期が支援金額に影響しないことから、十分な検討期間をとった上で申請を予定している大学もあります。意欲的に改革の準備を進めたにもかかわらず申請できない事態に陥ることのないよう、①選定校数の拡充と②公募期間3年間の厳守(短縮しない)を要望します。



さらに、懸念事項として、「メニュー2」に申請した国立大学は全校選定されており、現状の選定予定校数(60校)の62%を占めています。機能強化される大学の設置形態がこのように偏っては、高度情報専門人材を目指す際の進路が一部の国立大学に限定されかねません。学生に多様な選択肢を提供できるように、③選定される大学の設置形態のバランスを考慮することを要望します。

### (3)メニュー1及びメニュー2共通事項

#### 【要望10】設置認可に係るスケジュールの見直し

本支援事業に申請する計画は、フェーズ1において原則3年以内に設置認可または届出を提出しフェーズ2へと移行する必要があります。検討・準備期間に対しても支援が設けられたことは大変画期的であり、感謝の意を表します。一方で、フェーズ1の期間には、学内における検討体制の構築からニーズ調査、申請書類の整理や精査など、短期間に多くの準備が必要となるため、①準備・検討期間であるフェーズ1の期間(3年間)の弾力化を要望します。

また、現行スケジュールでは、認可された学部を設置等に係る具体的な情報を社会に周知できるタイミングは前年

度の6月または8月以降で、その期間はわずか半年間しかありません。広報期間が不十分であるために入学者が質的、あるいは量的に不足し、教育機能を初年度から最大限に発揮できない可能性があります。定員管理の厳格化に起因する私立大学等経常費補助金算定への影響も懸念されることから、学生募集のための十分な期間が必要です。

そのため、本支援事業に選定された取組には②設置認可申請から認可までの期間を短縮したスケジュールを適用するなどの見直しを要望します。

#### 【要望11】公募情報の確実な周知と十分な申請期間の確保

初回公募において、文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構(NIAD)から各大学宛てに、概ね以下のとおり情報提供が行われました。

##### (文部科学省からの案内等)

令和4年12月2日 令和4年度第2次補正予算公表

令和5年2月28日 助成業務の実施に関する基本的な指針の各大学

への通知

NIADからの情報提供希望の登録案内(3/10

締切)

(大学改革支援・学位授与機構からの案内等)

令和5年4月14日 助成業務の実施に関する方針の各登録大学への通知

申請予定の事前連絡に係る案内(5/9×切)



4月18日	公募要領掲載、公募受付開始	22日
4月27日	公募に係る説明動画ウェブ掲載の各登録 大学への通知	16日
5月12日	Q & A更新の各登録大学への通知	8日
5月24日	公募受付締切	

締切まで営業日

加盟大学からは、「情報提供の方法や公募要領の掲載時期が分かりにくかった」「公募要領掲載後にも未定事項があり、学内での検討に支障があった」という声が聞かれています。本支援事業が対象とする取組は設置認可申請を伴う大掛かりな改組が必要となることから、各大学が正確な情報に基づき検討を進めることが極めて重要になりますので、次回公募については、①正確かつ詳細な情報の早期公表と②十分な受付期間の確保を要望します。

**【要望12】本支援事業に対する相談体制の強化**

本支援事業を契機として改革に取り組む大学は、新たな教育組織の構築に向けた検討と学内での合意形成、ステークホルダーへの丁寧な説明など、十分な準備期間を経て申請に至ることが考えられます。また私立大学の場合、学部転換や定員増といった取組は学校法人経営に与える影響が大ききことから、国公立大学に比べてより慎重な検討が必要となります。

各大学が改革に向けて円滑な検討を行うため、本支援事

業に関する相談窓口のきめ細かな対応を望みます。例えば、相談窓口となっている大学改革支援・学位授与機構において、初回公募が終了後の質問は受け付けてもらえないなどのケースがあり、学内での検討が滞っているという声も聞かれました。そのため、**相談体制の速やかな充実**を要望します。

加えて、新たに理工農系学部を設置するにあたっては、そのためのノウハウや知識を備えた人材のリーダーシップが重要となりますが、特に人文・社会科学系分野のみ有する大学ではそのような人材に乏しいことが少なくありません。国家戦略の一環として本支援事業による大学改革を推し進めるため、各大学の改革に向けたコンサルタント機能を整備するなど、**相談窓口の機能強化**を要望します。

理工系分野の充実・推進プロジェクト 委員名簿

担当理事	伊藤 公平	慶應義塾 塾長
委員	澁谷 智治	上智学院 理工学部長
	前田 裕	関西大学 大学長
	巳波 弘佳	関西学院 副学長、工学部教授
	新井 英夫	松山大学 理事長・大学長
	宮崎あかね	日本女子大学 副学長、理学部教授
	山田 純	芝浦工業大学 大学長
	上原万里子	東京農業大学 副学長、応用生物科学部教授



筑紫女学園大学

みなみ ひろふみ  
南博文

筑紫女学園大学 学長



中川正法前学長の任期満了に伴い、2023年6月20日付で南博文学長が就任した。

南学長は1957年生まれ。1979年広島大学教育学部心理学卒業。同大学院を経て、1985年米國クラーク大学院博士過程を修了(Ph.D)。

1986年に広島大学教育学部助手、同講師、助教授を経て、1994年より九州大学教育学部助教授、1998年より大学院人間環境学研究所教授。教育学部長および統合新領域学府長を歴任。国際活動としてニューヨーク市立大学客員教授およびブルブ

ライト研究員に従事。

専門は、環境心理学。人間・環境学会会長(2004年〜2006年)などを務める。著書に『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』(九州大学出版会)(共編著)、『環境心理学の新しいかたち』(誠信書房)などがある。

本学は、仏教(浄土真宗)に基盤を置き、女性の自律支援を建学の精神に持つ地域密着型の教育機関として定評を得てきた。その伝統を受け継ぎつつ新しい時代に「生き延びる」教育の進化形の実現に着手している。

聖学院大学

こいけ しげこ  
小池茂子

学校法人聖学院 理事長  
聖学院大学 学長



清水正之理事長・学長の任期満了に伴い、2023年4月1日付で、小池茂子副学長が新理事長・学長に就任した。

小池学長は1962年生まれ。1987年3月青山学院大学大学院文学研究科教育学専攻博士前期課程修了、1993年3月青山学院大学文学研究科教育学専攻博士後期課程単位取得済退学。

2006年4月聖学院大学基礎総合教育部講師として着任後、2008年4月人間福祉学部へ異動し、2018年4月より人文学部教授。2018〜2019年度学長補佐、2020年度副学

長、人文学部長(秋学期)、2021年度副学長。2022年度副学長、人文学部長兼文化総合学研究科長。

専門は、社会教育学、生涯学習論、成人教育学。

聖学院大学は、学校法人聖学院120年の伝統の下、今年度創立35周年を迎える。埼玉県にあるキリスト教主義大学として、建学の精神の下に「一人を愛し、一人を育む。」というタグラインを全教職員が共有し、共感力・対話力・実践力を有し、専門性とコミュニケーション力をもつて社会に貢献する人間の育成を目指していく。

**新井 一**(あらいはじめ)

順天堂大学学長。'79順天堂大学医学部卒業、博士(医学)。'02より同大学医学部脳神経外科教授、医学部附属順天堂医院院長、医学部長を経て、'16より現職。

**伊藤 公平**(いとうこうへい)

慶應義塾長。'89慶應義塾大学理工学部卒業。'94カリフォルニア大学バークレー校Ph.D。'21より現職。専門は固体物理、量子コンピュータ。

**小林 光広**(こばやしみつひろ)

学校法人法政大学総務部庶務課課長。

**城山 大樹**(じょうやまだいき)

学校法人関西学院総務部総務課課長。関西学院大学法学部卒業。'05学校法人関西学院入職。社会学部事務室、高大接続センターを経て、'23より現職。

**井上 博司**(いのうえひろし)

熊本学園大学総務部長。熊本商科大学(現・熊本学園大学)経済学部卒業。'91熊本商科大学入職、'21より現職。

**飯田 昌美**(いいたまさみ)

三重大学安全・防災・危機管理室災害対策

コーディネーター。防衛大学校を卒業後、陸上自衛隊に勤務。定年後、三重大学防災室長を経て、'22より現職。

**大谷 奈緒子**(おおたになおこ)

東洋大学社会学部教授。'97東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(社会学)。'16より現職。共著『新放送論』など。

**早川 和宏**(はやかわかずひろ)

東洋大学副学長、学生部長、法学部教授、弁護士。'00成城大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学。

**國見 憲吾**(くにみけんご)

学校法人近畿大学法人本部総務部主任。'11近畿大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。修士(経済学)。'12学校法人近畿大学入職、'20から現職。

**村川 千鶴**(むらかわちづる)

学校法人神奈川大学みなとみらい統括部長。学長室長、附属中・高等学校事務長、平塚事務部長を経て、'234月より現職。

**村松 航平**(むらまつこうへい)

東海大学学長室総務担当。'18東海大学国

際文化学部地域創造学科卒業。民間企業での勤務を経て、'21より現職。

**末木 由紀**(すえきゆき)

成城大学学長室主任。

**高橋 悠**(たかはしゆう)

松山大学生生活協同組合専務理事。愛媛大学工学部環境建設工学科卒業。'04松山大学生生活協同組合入協。'23より現職。

**石川 順之**(いしかわじゆんし)

学校法人駒澤大学理事長。同法人監事を経て、'22より現職。駒澤大学大学院人文科学研究科仏教学専攻修士課程修了。京都市詩仙堂丈山寺住職。

**茂木 えり**(もてきえり)

中央大学学事・社会連携課副課長(父母連絡会担当)。'05中央大学文学部卒業。'05学校法人中央大学入職。'21より現職。

**井上 拓也**(いのうえたくや)

立命館大学校友・父母課課長。

**長谷川 紹子**(はせがわしゅうこ)

神戸女学院大学大学事務長。'22より現職。



**阿川修三**(あがわしゅうぞう)

文教大学父母と教職員の会事務局長。文教大学文学部教授。東京教育大学文学部卒業。東京都立大学人文科学研究科修士課程修了。文学修士。専門は近代日中文化交流史。

**島菌進**(しまのすすむ)

大正大学客員教授、上智大学グリーンケア研究所客員所員、東京大学名誉教授、NPO東京自由大学学長。東京大学大学院博士課程単位取得退学。専門は近代日本宗教史、宗教理論など。

**竹内光子**(たけうちみつこ)

日本女子大学学術研究員(12～20、23)。設計事務所主宰(19)。同大学院修士課程修了後、設計事務所勤務。23同大学院人間生活学研究科博士課程単位取得退学。

**山本直子**(やまもとなおこ)

東洋英和女学院大学国際社会学部専任講師。16慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程単位取得退学、博士(社会学)。22より現職。

**李燕**(リエン)

立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部学部長。京都大学大学院工学研究科博士課程修了。立命館アジア太平洋大学ア

シア太平洋学部学部長、副学長を経て現職。

**赤江達也**(あかえ たつや)

関西学院大学社会学部教授、学院史編纂室長。筑波大学大学院博士課程社会学研究科修了。博士(社会学)。主著『紙上の教会』と日本近代(岩波書店)。

**尾崎寛直**(おさきひろなお)

東京経済大学経済学部教授。04東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程単位取得満期退学。専門は環境政策、環境福祉、コミュニティ福祉他。

**外池大亮**(とのおいけだいら)

97早稲田大学社会学部卒業後、Jリーグのベルマーレ平塚に加入。07引退後、電通、スカパー!に勤務。18早稲田大学ア式蹴球部監督に就任。23より横浜マリノス(株)経営企画部。

**外川智恵**(とがわちえ)

大正大学表現学部教授。同大学卒業。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。山梨放送を経てフリー。NIT技術ジャーナル巻頭インタビュー、新語・流行語大賞の総司会など。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 9月12日(火) 第5回常務理事会、第5回理事会に出席
- 10月3日(火) 第6回常務理事会に出席  
盛山正仁文部科学大臣  
及び青山周平文部科学  
副大臣と安江伸夫政務  
官を訪問
- 10月18日(水)・23日(月) 文教関係国会議員に令和6年度予算・税制改正を要望
- 10月24日(火) 第7回常務理事会、第6回理事会に出席



開催報告

- 8月31日(木)～9月1日(金) 令和5年度教学担当理事者会議(ハイブリッド開催)
- 9月4日(月) リットド開催
- 令和5年度理事長会議(ハイブリッド開催)
- 9月7日(木)～9月8日(金) 令和5年度学生支援研究会議(対面開催)

- 9月15日(金)～10月31日(火) 令和5年度第1回国の補助金等に関する説明会(オンデマンド配信)
- 10月25日(水) 令和5年度国際連携委員会シンポジウム(ハイブリッド開催)

- 10月27日(金) 私学法改正 法解釈および制度設計に関する質問会(オンライン開催)
- 10月30日(月) 「大学・高専機能強化支援事業」第2回公募に向けた説明会(ハイブリッド開催)

- 10月31日(火) 私大連フォーラム2023「未来の学びへの羅針盤 生成系AIとデジタル技術が切り拓く大学教育の新時代」(ハイブリッド開催)

▼ 各資料は、下記の私大連Webサイトを  
ご覧ください。

私大連Webサイトにて  
各種活動に関する情報を公開  
<https://www.shidairen.or.jp/>



**座談会** 「大学学生寮の現在と未来」

**特集** 「フェアトレード活動を通じた持続可能な未来への取り組み」

**小特集** 「デジタル社会における学生証の今」

**だいがくのたから**

九州産業大学

**大学点描**

跡見学園女子大学

**クローズアップ・インタビュー**

澤田 瞳子さん(小説家)

## 編集後記

◆大学の学生食堂といえば「安くお腹いっぱい食べることができる」という印象を持つ人が多いのではないだろうか。しかし、年間営業日数や提供時間の集中など経営・運営面の課題は多い。更に未曾有のコロナ禍や急激な物価高、人材確保の困難さなど外部環境の変化に対する創意工夫やアイデアが求められている。このような状況と対照的に、健康志向で多様な豊富なメニューやお洒落な空間、便利で早く利用できるシステムなど学生の学生食堂に対する期待度は高まっている。

本特集では学内外の資源を有効活用し、学生や地域などのコミュニティを巻き込み、従来の学生食堂の枠を超えて魅力度向上を実践する事例を取り上げた。大学運営上、福利厚生的要素が強い学生食堂が、起業やアイデアの実践など「学生の学びの場」や「産学・地域連携の場」に発展しているのが印象的であった。今後、学生食堂が更に学生の支えとなり、充実した大学生活の提供の場になることを楽しみにしている。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報室企画広報課課長 中谷良規〉

◆春学期、「父母懇談会」出張を担当し、2コース5都市にお邪魔した。大学の近況や学生生活に関する講演を行い、直接、父母から質問を受け、懇親会で交流する機会を得たのであるが、どの会場でも、学業や日常生活はもちろん、サークルや部活、留学や就活など、関心が寄せられるトピックスの多様性に驚かされた。

印象に残ったのは、懇親会や地域支部の活動に楽しそうに参加されている様子である。父母等組織ネットワークの活発な活動の背景には、子どものためだけでなく、父母自身が楽しんで活動に参加することがあるのではないかと感じた。

学期期間中の週末に各都市をめぐる出張は、正直、身体的には厳しい。しかし、直接各地で受け取った「声」や雰囲気は、教員としてはもちろん、大学生の子どもを持つ父母の一人としても、大いに共感、納得できるものであった。そんな「声」を意識しつつ、目の前の学生にどのように向かい合うか、こちらも楽しみながら考えたい。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・中央大学文学部教授 松田美佐〉

◆関東大震災から100年―近年、日本は歴史に残るような大災害に見舞われて来たことを痛感する。本号の座談会では、各大学が経験し、その経験を生かした今後への対策について、実務担当者の皆様から、多くのご示唆をいただいた。

インタビューでは、様々な形でサッカーと向き合ってこられた外池大亮さんのお話を伺った。学生時代から俯瞰的な目でサッカーと向き合い、ポジションを意識してこられた姿勢が印象に残る。そしてこのことが、現在の職場において目指している一つの役割、フリーマンへとつながっているように感じられた。

どの組織、仕事においても、果たすべき役割の範囲や予想を超えたことへの対応が求められる場面に遭遇する時がある。災害とスポーツは異なる分野ではあるが、思いがけない局面に向き合う瞬間があることは違いない。その時どのように考え、判断し、動くことができるのか―本号がそのことを考える機会となれば幸いである。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎 奈美〉



# 一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和5年11月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中京大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大学	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

## 大学時報 University Current Review

2023/11月号

第72巻413号(通巻426号)

令和5年11月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
私学会館別館  
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363  
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20  
明治安田生命大阪梅田ビル3階  
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9  
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)  
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)  
中山映(上智大学学事局学事センター事務長)  
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)  
中谷良規(関西学院広報室企画広報課課長)  
塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)  
野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)  
長野香(立教学院広報室長)  
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)  
山田健太(専修大学文学部教授)  
高橋慈海(大正大学ブランディングセンター長、広報部部长)  
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)  
五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)  
鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)  
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)  
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)  
吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

